

第Ⅱ部

産 業 編

●経済センサスとは

産業・雇用を考える上で基礎となるデータの 하나가、事業所・企業の状況を示す統計です。

事業所・企業の活動の全体像を捉える目的で 2009 年から実施されているのが、経済センサスです。経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。活動調査では、売上金額や費用などの経理項目を詳細に見ることができるなどの違いがあります。

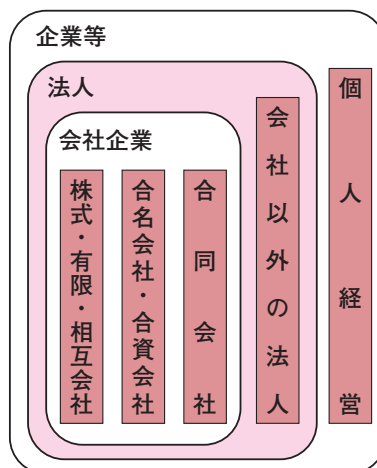
実施済み経済センサス - 活動調査		
平成 24 年	活動調査	2012 年 2 月 1 日
平成 28 年	活動調査	2016 年 6 月 1 日
令和 3 年	活動調査	2021 年 6 月 1 日

●事業所に関する集計と企業等に関する集計

経済センサスの利用に当たって注意しなければならないのは、「事業所に関する集計」と「企業等に関する集計」の 2 つの集計があることです。

事業所に関する集計は、全ての事業所を対象に、事業所数、従業者数及び売上（収入）金額などを集計したものです。企業等に関する集計は、経営組織が個人経営、会社企業及び会社以外の法人を対象に、企業等数（又は企業数）及び売上（収入）金額などを集計したものです。例えば、本所と B 支所、C 支所で構成される A 株式会社は企業等としては 1 企業等ですが、事業所としては 3 事業所と数えられます。

2021 年（令和 3 年）実施の経済センサス活動調査によると、東京には 62.8 万の事業所（民営）、45.3 万の企業等があります。



資料：経済センサス - 基礎調査
利用上の注意

●企業等と会社企業

企業等と会社企業の違いにも気を付ける必要があります。先ほどの東京の企業等（45.3 万企業）は、まず大きく法人（31.6 万企業）と個人経営（13.8 万企業）に分類されています。

次に、法人は会社企業（28.6 万企業）と会社以外の法人（2.9 万企業）に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのか注意する必要があります。

※会社以外の法人とは、法人格を有する団体のうち、会社を除く法人をいいます。

例えば、独立行政法人、一般財団法人などが含まれます。

●中小企業

次の表のとおり、中小企業基本法上の中小企業者とは、「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たす会社及び個人をいいます。中小企業基本法上の小規模企業者とは、「常時使用する従業員の数」の条件を満たすものをいいます。業種によって該当する規模は異なります。

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を資本金規模別や常用雇用者規模別に把握することができます。しかし、公表数値だけでは、中小企業・大企業についての詳細なデータは得られません。このため、東京都産業労働局では、資本金規模・常用雇用者規模その他のデータを基に中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の 98.8%（令和 3 年経済センサス - 活動調査の再編加工の結果）を占めていることが分かりました。

《参考》中小企業庁 HP

※中小企業者の範囲【中小企業基本法 第 2 条第 1 項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

業種分類	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3 億円以下	300 人以下
卸 売 業	1 億円以下	100 人以下
小 売 業	5 千万円以下	50 人以下
サ ー ビ ス 業	5 千万円以下	100 人以下

注 1 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金 3 億円以下または従業員 900 人以下、旅館業は、資本金 5 千万円以下または従業員 200 人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下を中小企業とする場合がある。

注 2 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第 2 条第 5 項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時雇用する従業員の数 20 人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時雇用する従業員の数 5 人以下

第1章

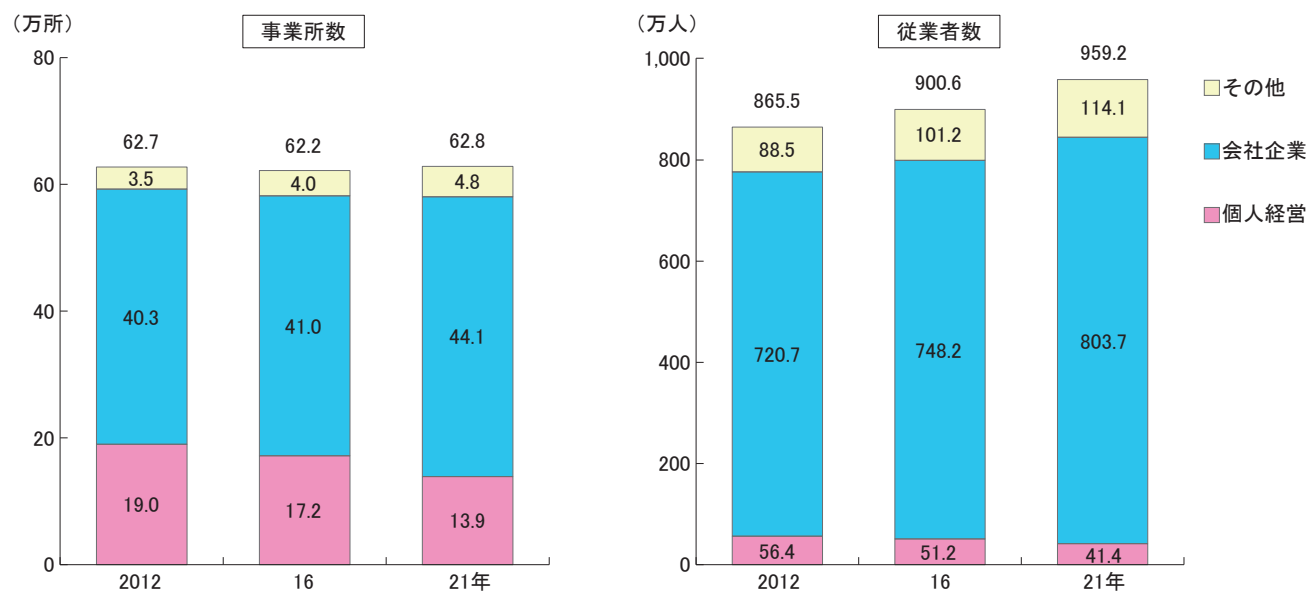
事業所・企業

1 事業所

(1) 事業所

2021年の民営事業所数は、62.8万所となっています。経営組織別では、「個人経営」は13.9万所、「会社企業」は44.1万所となっています。従業者数は、959.2万人となりました。経営組織別では、「個人経営」は41.4万人、「会社企業」は803.7万人となっています。(図1)

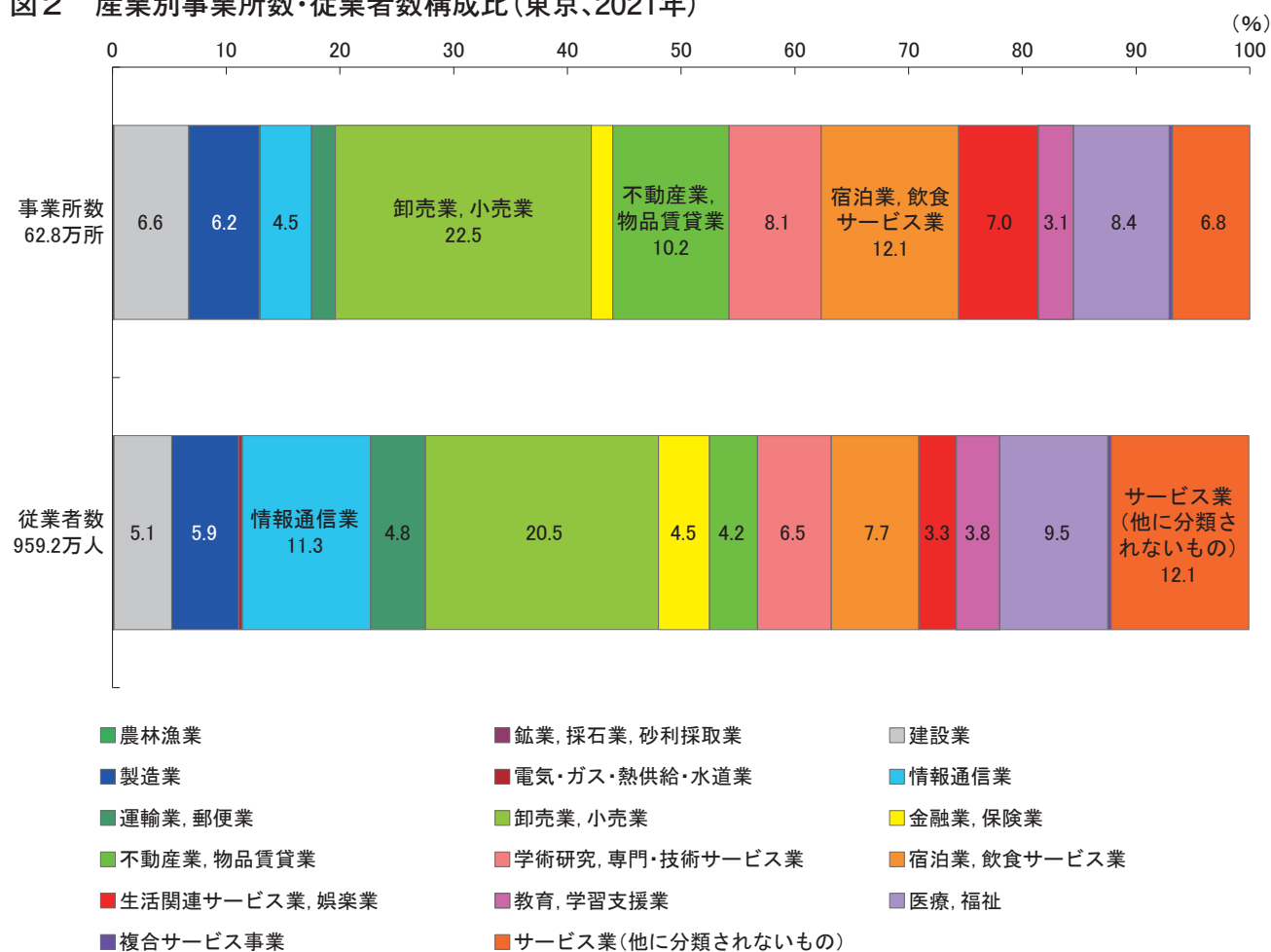
図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

事業所数・従業者数構成比を産業別に見ると、ともに「卸売業, 小売業」の割合が最も高くなっています。事業所数では「宿泊業, 飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などを含む「サービス業（他に分類されないもの）」が続いています。（図2）

図2 産業別事業所数・従業者数構成比（東京、2021年）

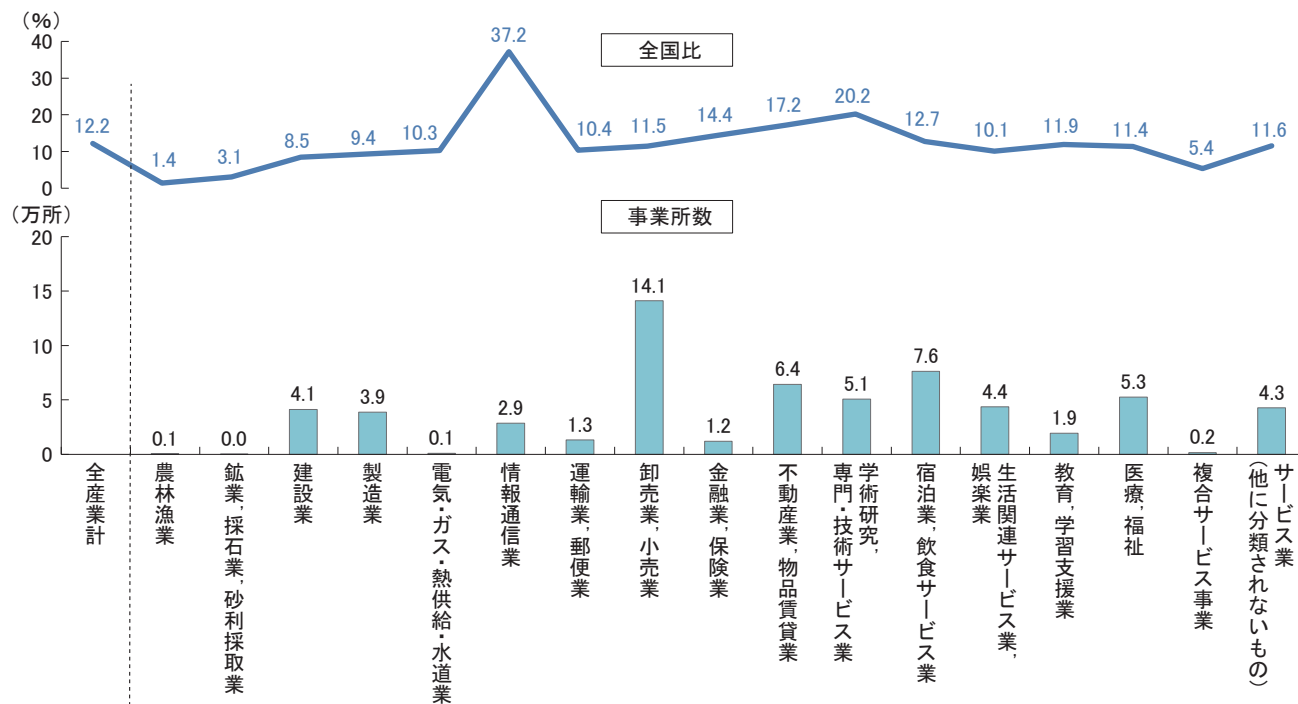


資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

産業別に事業所数を見ると、「卸売業, 小売業」が14.1万所と最も多くなっています。全国比は、「全産業計」が12.2%となっており、産業別では「情報通信業」が37.2%と最も高くなっています。(図3)

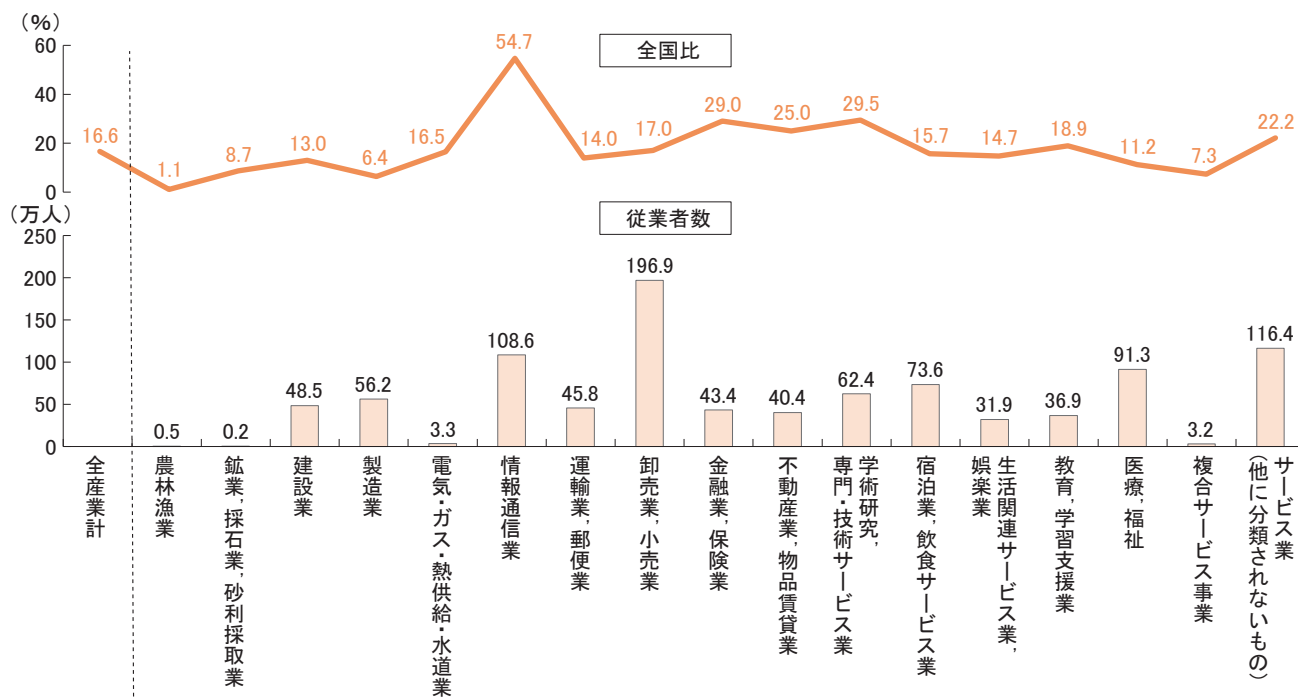
産業別に従業者数を見ると、「卸売業, 小売業」が196.9万人と最も多くなっています。全国比は、「全産業計」が16.6%となっており、産業別では「情報通信業」が54.7%と最も高く、過半数を占めています。(図4)

図3 産業別事業所数・全国比(東京、2021年)



注 「全産業計」は全国比のみを掲載
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図4 産業別従業者数・全国比(東京、2021年)



注 「全産業計」は全国比のみを掲載
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

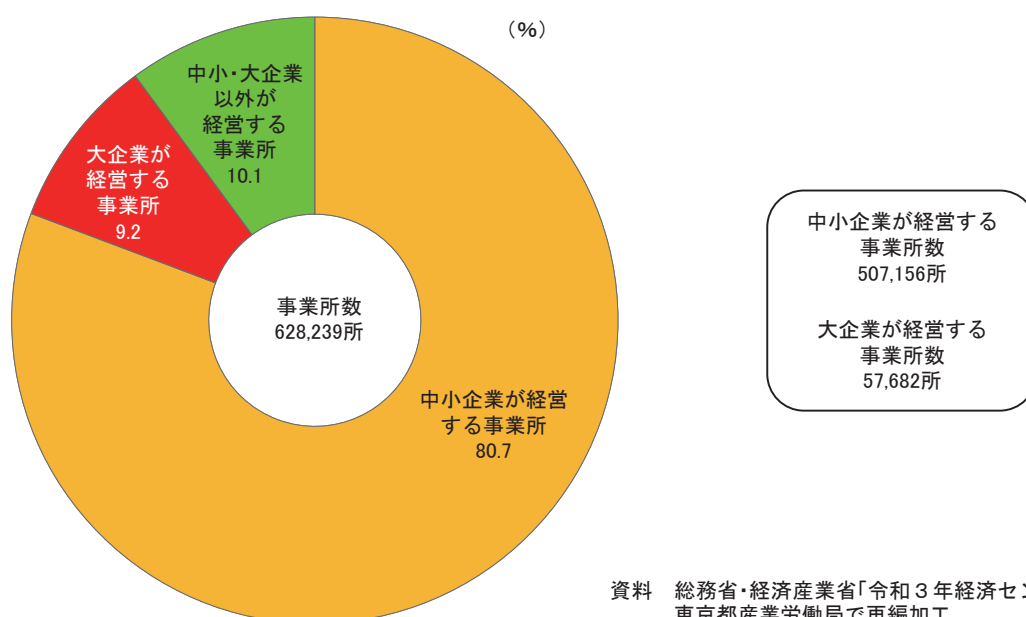
(2) 中小企業事業所数

事業所を経営する企業規模別に事業所数構成比を見ると、「中小企業が経営する事業所」が80.7%、「大企業が経営する事業所」が9.2%、「中小・大企業以外が経営する事業所」が10.1%となっています。

(図5)

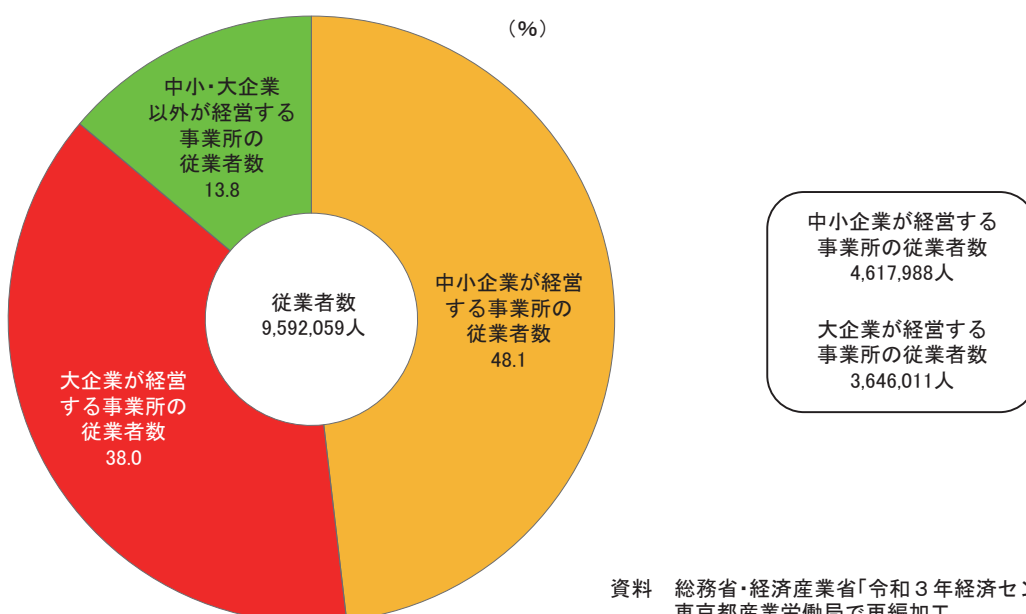
事業所を経営する企業規模別事業所の従業者数構成比を見ると、「中小企業が経営する事業所の従業者数」が48.1%、「大企業が経営する事業所の従業者数」が38.0%、「中小・大企業以外が経営する事業所の従業者数」が13.8%となっています。(図6)

図5 事業所を経営する企業規模別事業所数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図6 事業所を経営する企業規模別事業所の従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

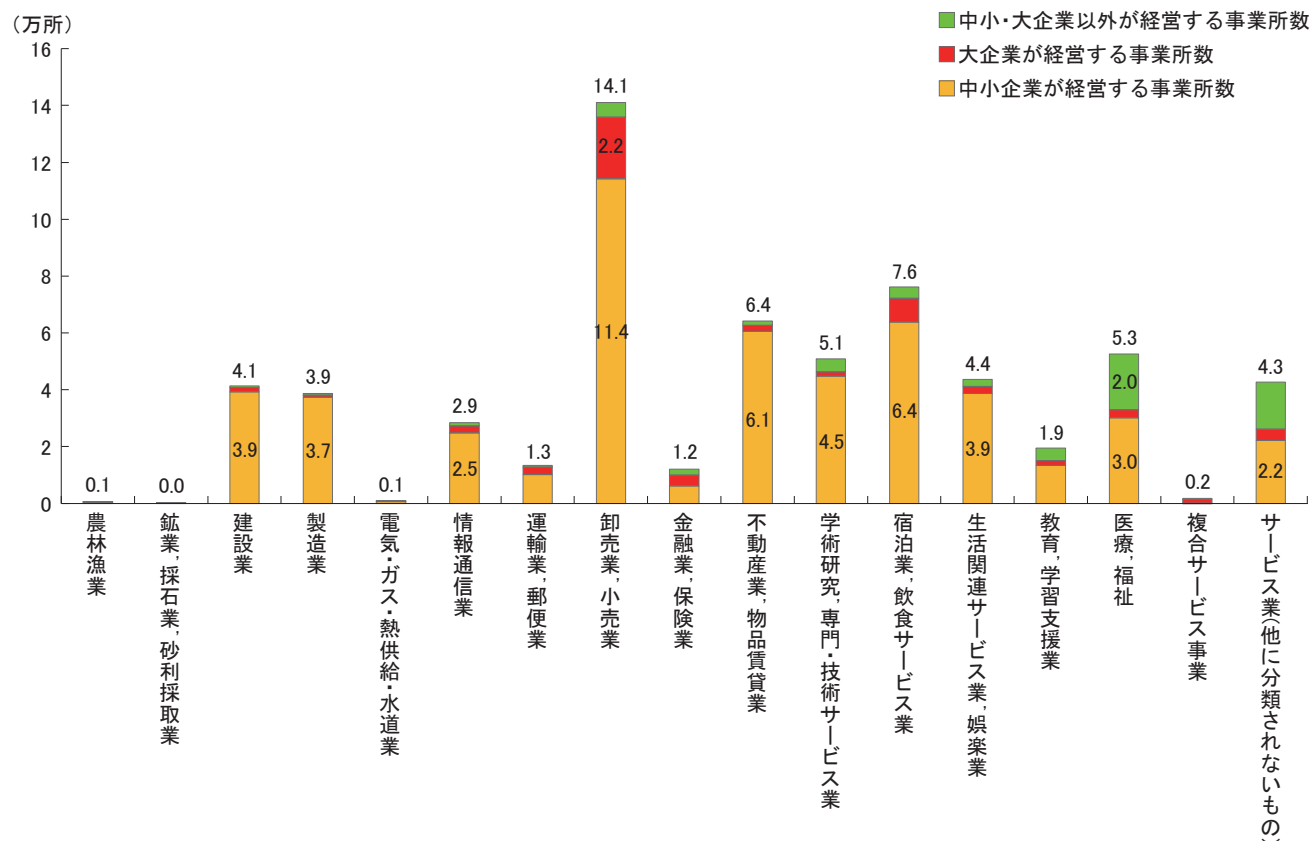
【参考】本章第1節における事業所について

- 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は57ページを参照。
- 2 産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に基づき分類している。
- 3 資本金不詳により、中小企業が企業か判別できないものは、中小企業としている。
- 4 中小・大企業以外とは、常用雇用者数若しくは企業産業大分類が不明な企業、外国の会社、会社以外の法人又は法人でない団体を含む。
- 5 中小企業事業所比率＝中小企業が経営する事業所数／事業所数(合計)

産業別に事業所数を見ると、「卸売業、小売業」が14.1万所と最も多く、うち中小企業が経営する事業所数は11.4万所となっています。(図7)

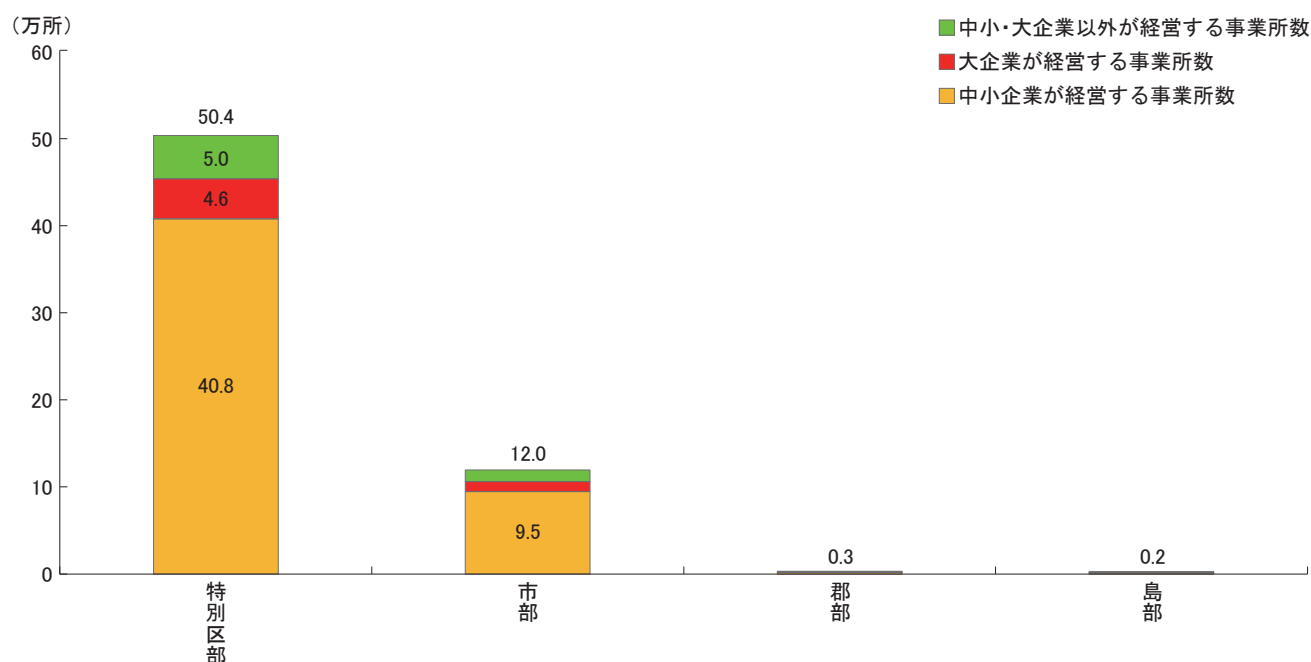
地域別に事業所数を見ると、「特別区部」が50.4万所と最も多く、うち中小企業が経営する事業所数は40.8万所となっています。(図8)

図7 産業別・事業所を経営する企業規模別事業所数(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図8 地域別・事業所を経営する企業規模別事業所数(東京、2021年)



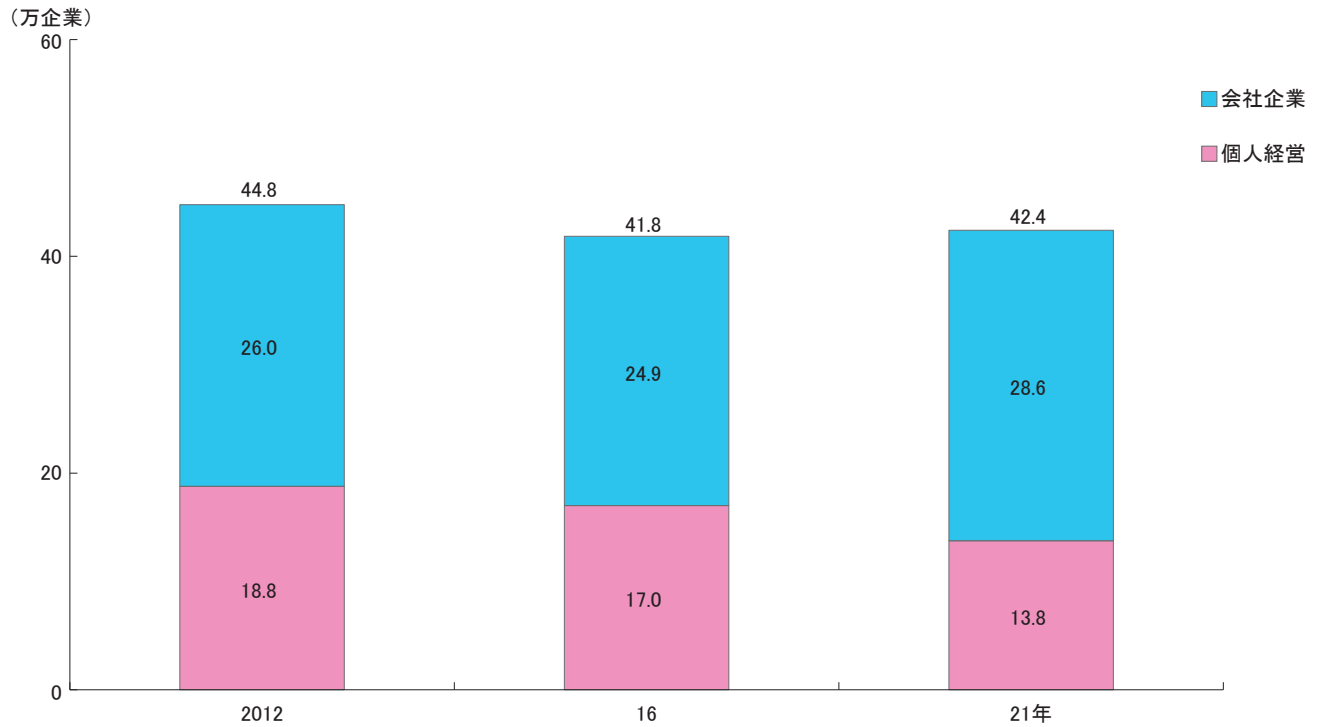
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

2 企業

(1) 企業

2021年の民営企業数は、42.4万企業となっています。経営組織別では、「個人経営」は13.8万企業、「会社企業」は28.6万企業となっています。(図1)

図1 経営組織別企業数の推移(東京)

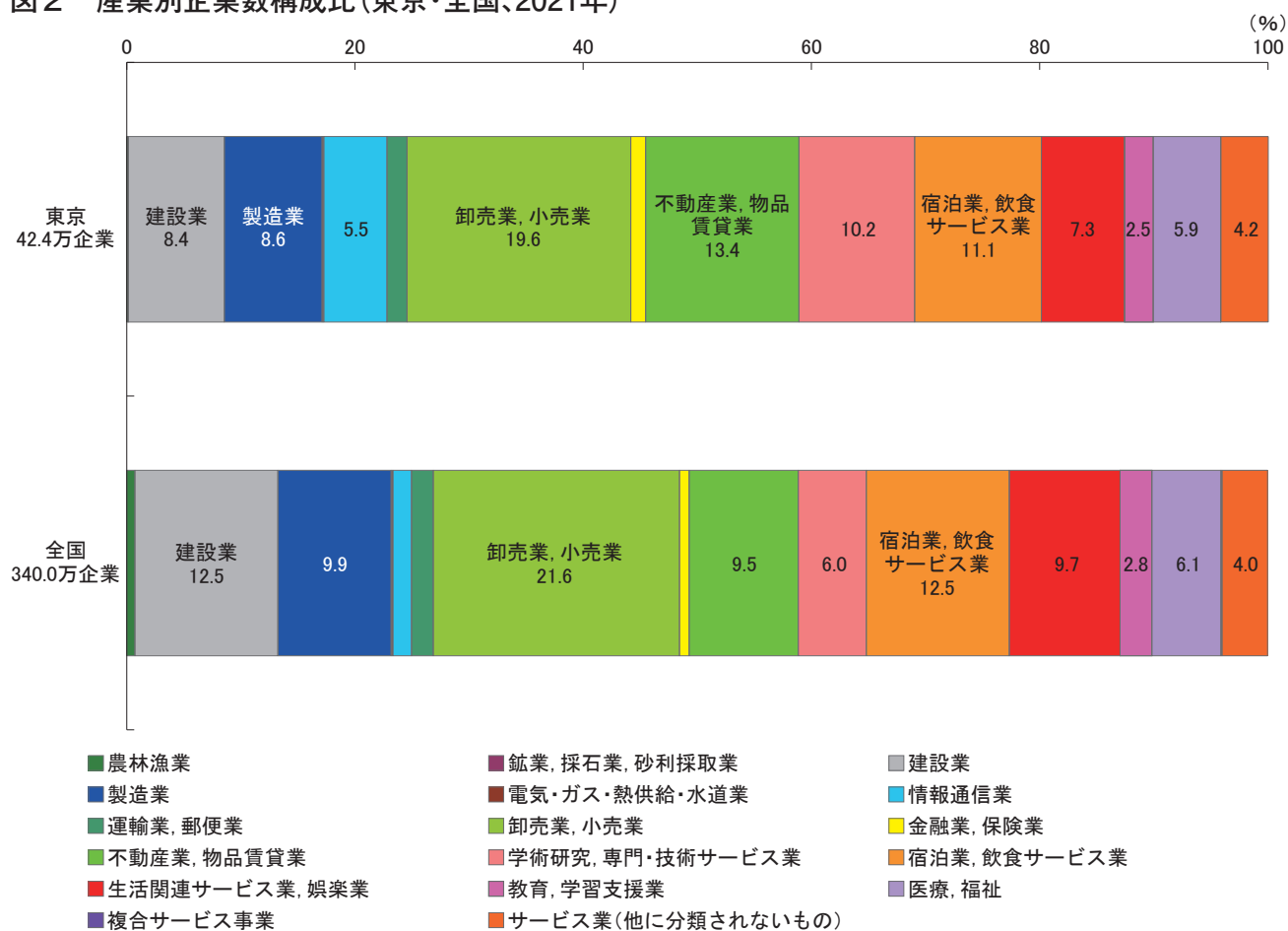


注 企業数は、個人経営と会社企業の計で、会社以外の法人は含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

産業別に企業数構成比を見ると、東京・全国ともに「卸売業、小売業」が最も高く、次いで、東京では「不動産業、物品賃貸業」、全国では「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。(図2)

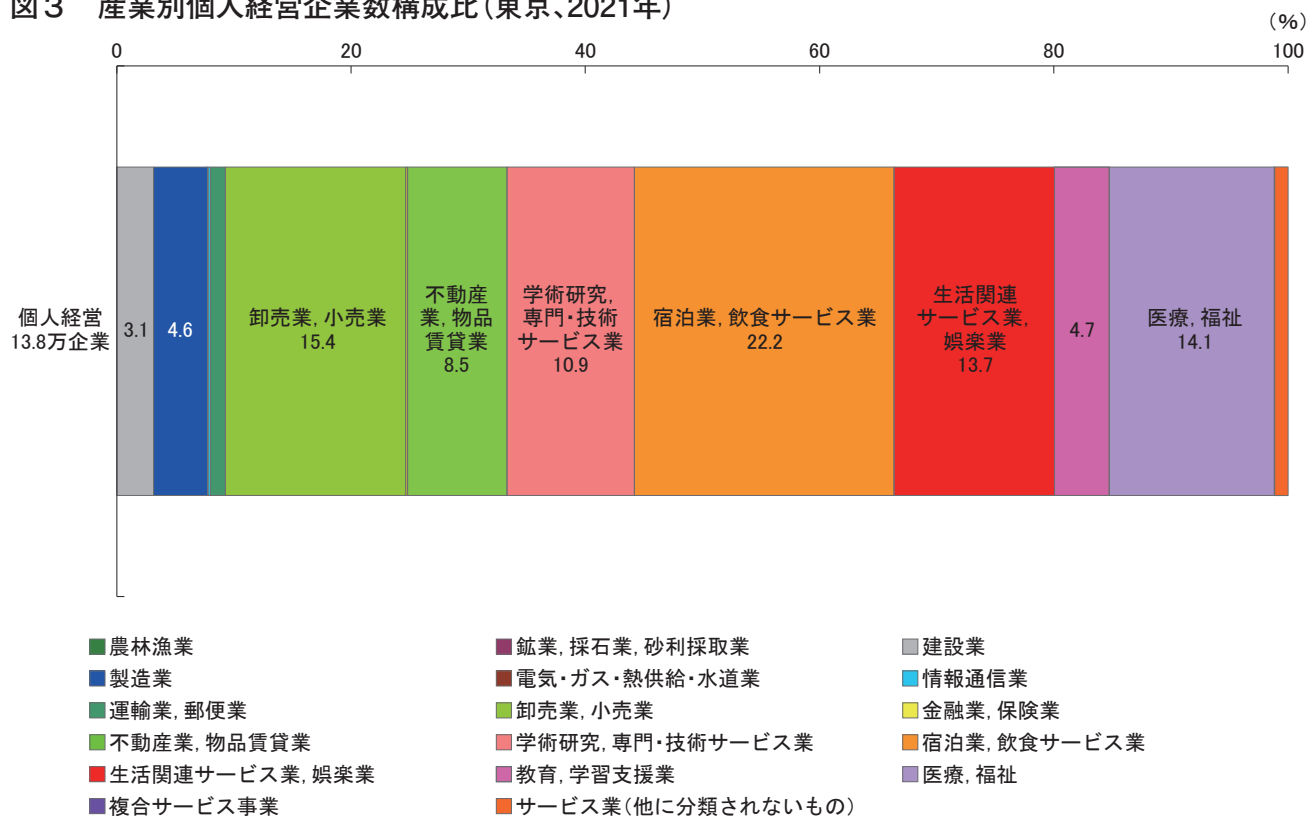
図2 産業別企業数構成比(東京・全国、2021年)



注 企業数は、個人経営と会社企業の計で、会社以外の法人は含まない。
 資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

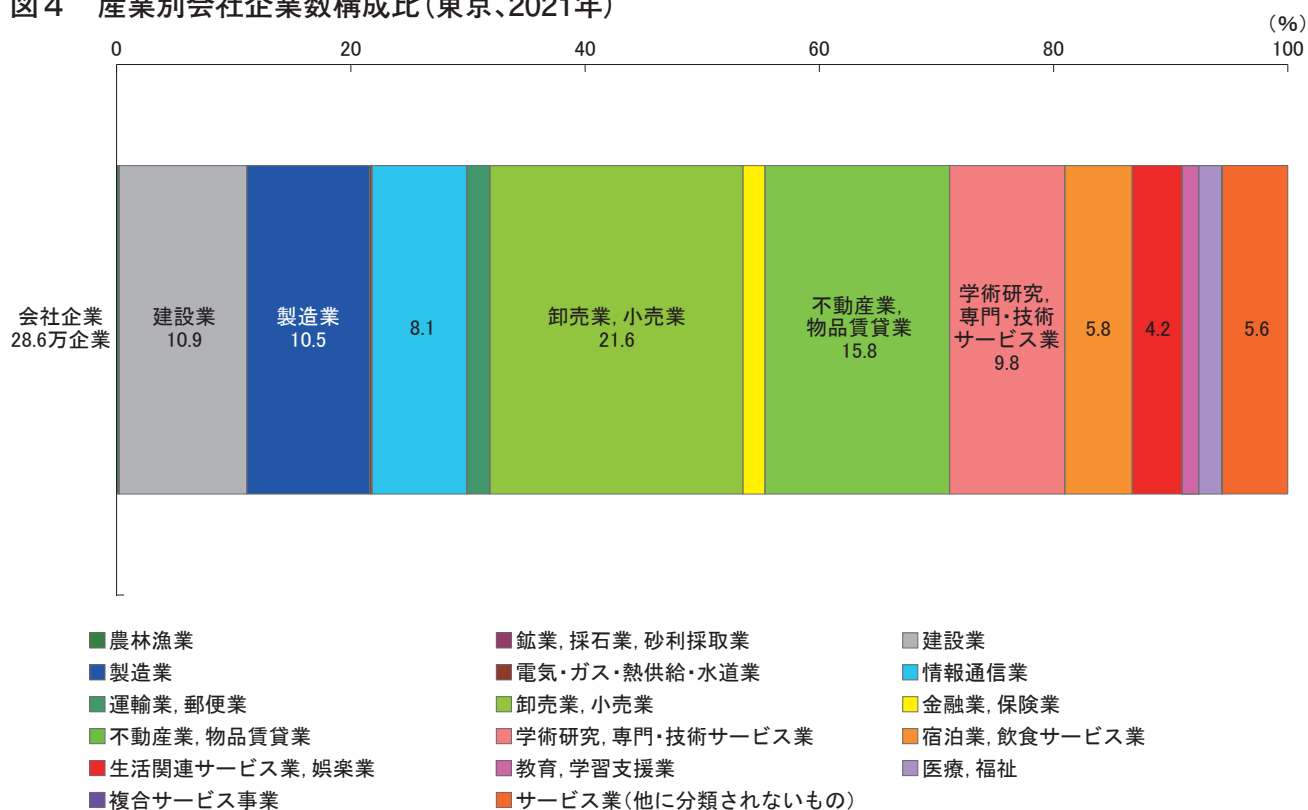
産業別に個人経営・会社企業数構成比を見ると、個人経営では、「宿泊業, 飲食サービス業」が、会社企業では、「卸売業, 小売業」が最も高くなっています。(図3、4)

図3 産業別個人経営企業数構成比(東京、2021年)



注 農林漁業に属する個人経営の事業所は調査対象外
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図4 産業別会社企業数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 中小企業

企業規模別に企業数構成比を見ると、中規模企業が18.7%、小規模企業が80.1%で中小企業が全体の98.8%を占めています。(図5)

経営組織別に中小企業数を見ると、「個人経営」は13.8万企業、「会社企業」は28.1万企業となっています。(図6)

図5 企業規模別企業数構成比(東京、2021年)

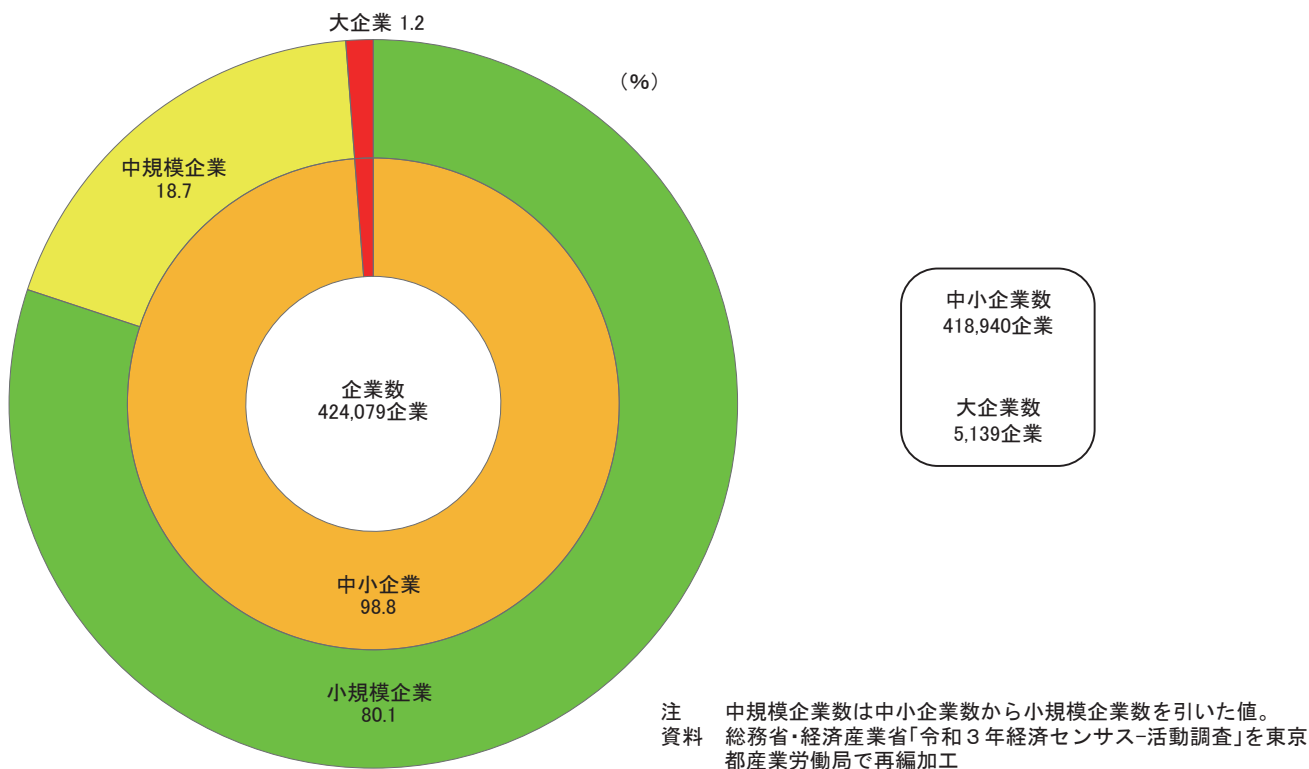
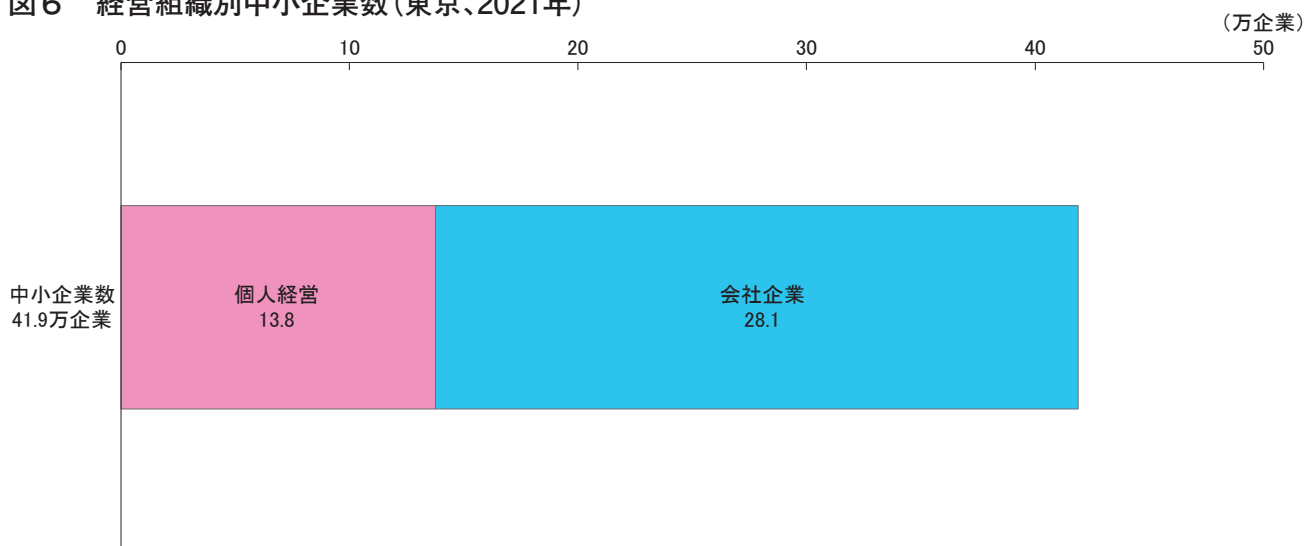


図6 経営組織別中小企業数(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

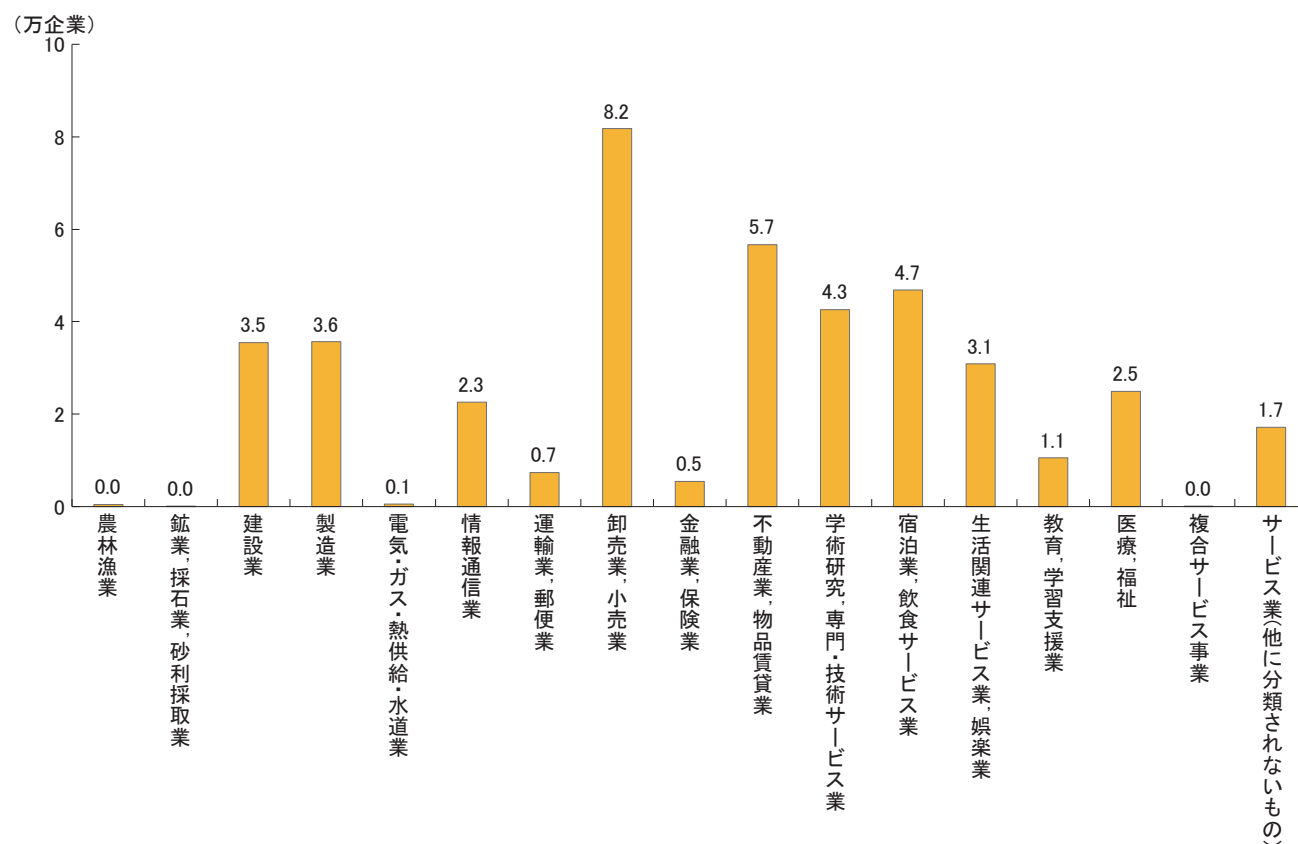
【参考】本章第2節における企業について

- 1 企業の経営組織は、個人経営又は会社企業であり、会社以外の法人は含まない。
- 2 中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は57ページを参照。
- 3 企業産業分類は、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に準じて分類している。
- 4 資本金不詳により、中小企業か大企業か判別できないものは、中小企業としている。

産業別に中小企業数を見ると、「卸売業, 小売業」が8.2万企業と最も多く、次いで「不動産業, 物品賃貸業」が5.7万企業となっています。(図7)

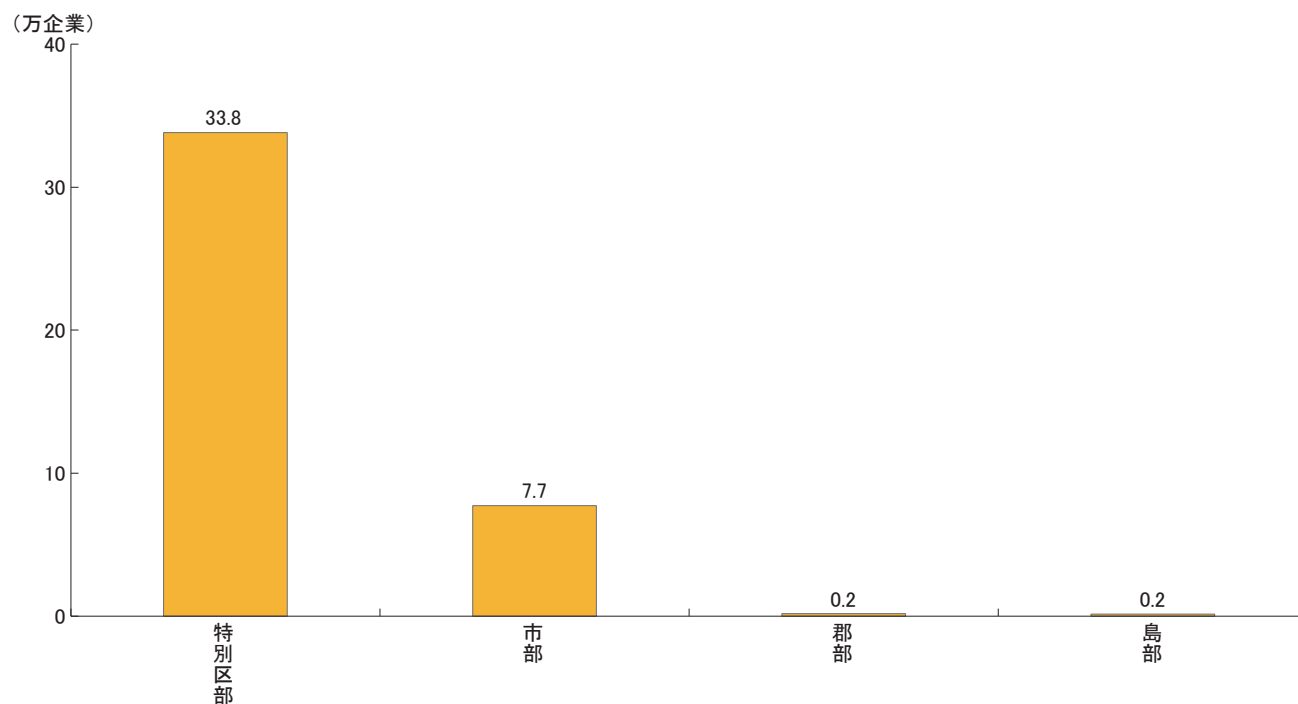
地域別に見ると、「特別区部」が33.8万企業と最も多くなっています。(図8)

図7 産業別中小企業数(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

図8 地域別中小企業数(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

第2章

製造業

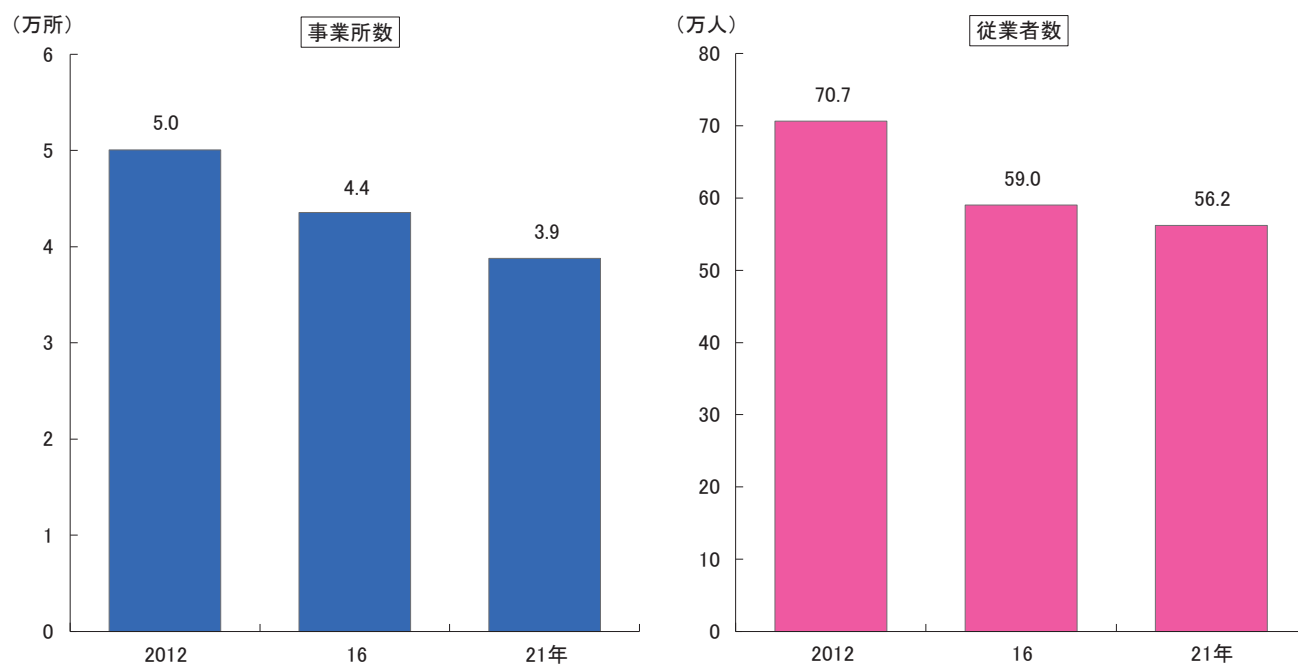
1 製造業の概況

(1) 製造業の事業所数等

製造業の事業所数・従業者数の推移を見ると、いずれも減少が続いています。(図1)

2021年調査では、売上(収入)金額は14.9兆円、付加価値額は3.9兆円となっています。(図2)

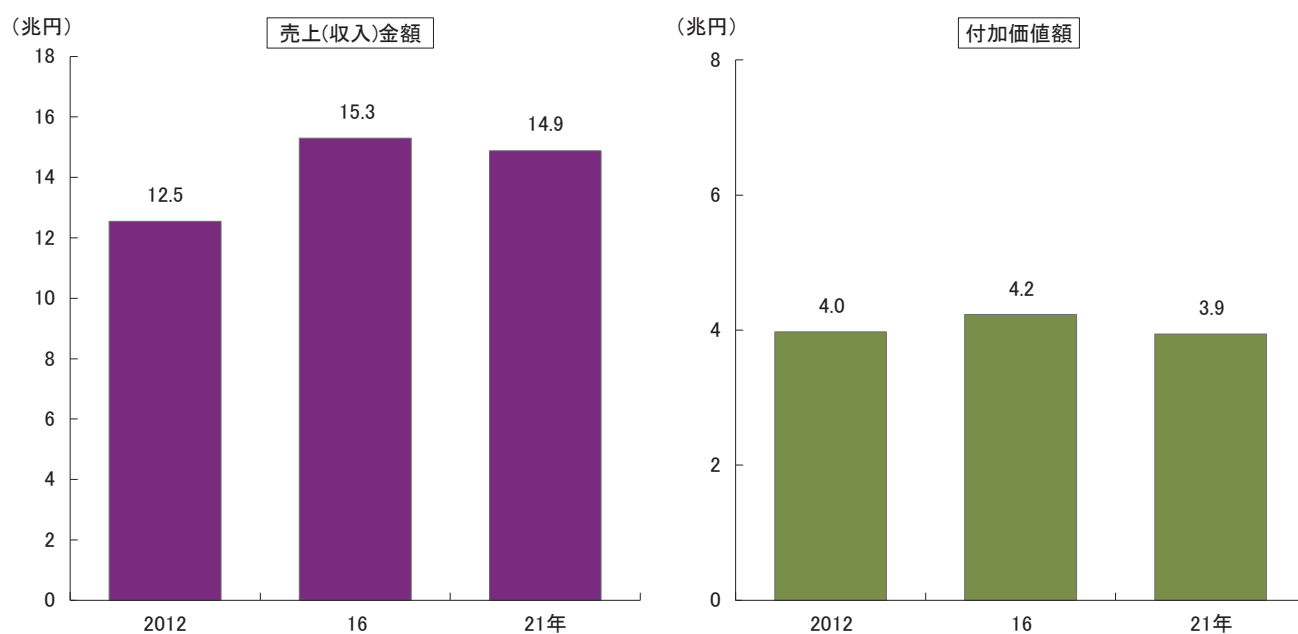
図1 事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2012年調査は2012年2月1日現在、2016年以降調査は各年6月1日現在である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 売上(収入)金額・付加価値額の推移(東京)



注 2012年調査は2012年2月1日、2016年以降調査は各年6月1日を調査日とし、前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られなかった事業所を対象とした集計である。

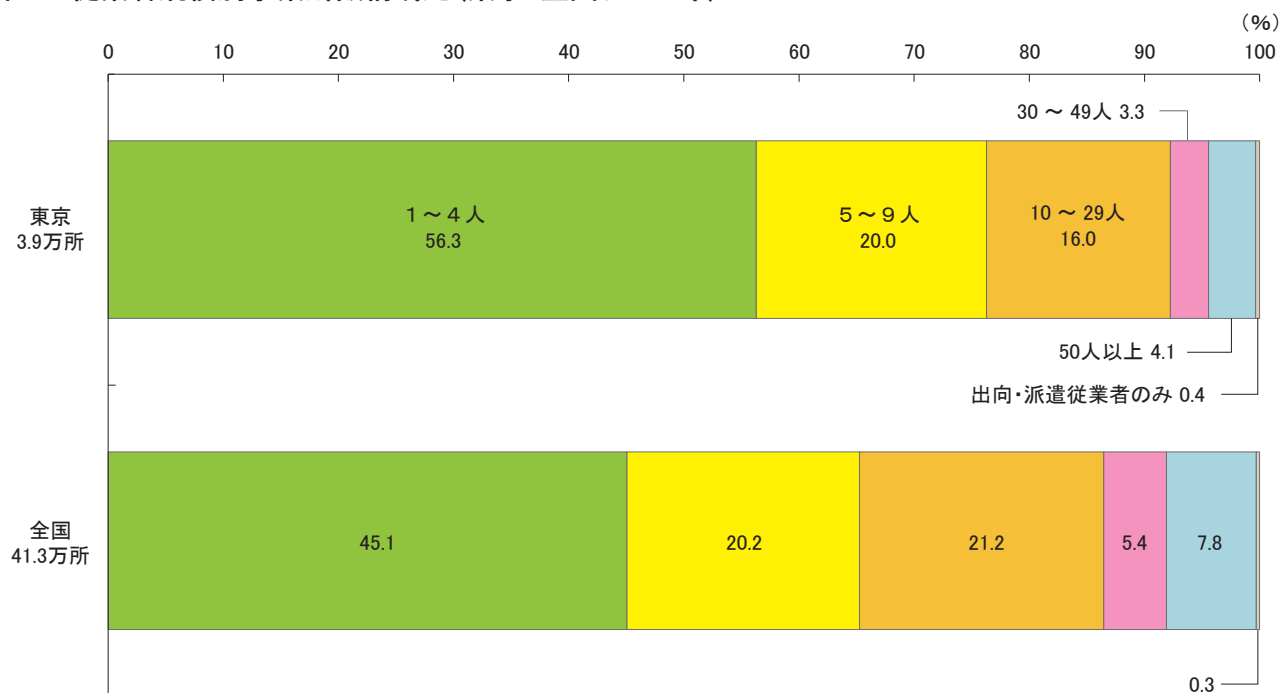
資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 従業者規模別の事業所数等

事業所数の従業者規模別構成比を見ると、東京では「1～4人」が56.3%、全国では45.1%となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。(図3)

売上(収入)金額の従業者規模別構成比を見ると、東京では、従業者規模別事業所数構成比で4.1%の「50人以上」の事業所が売上(収入)金額の62.3%を占めています。全国も、同様な傾向にあります。(図4)

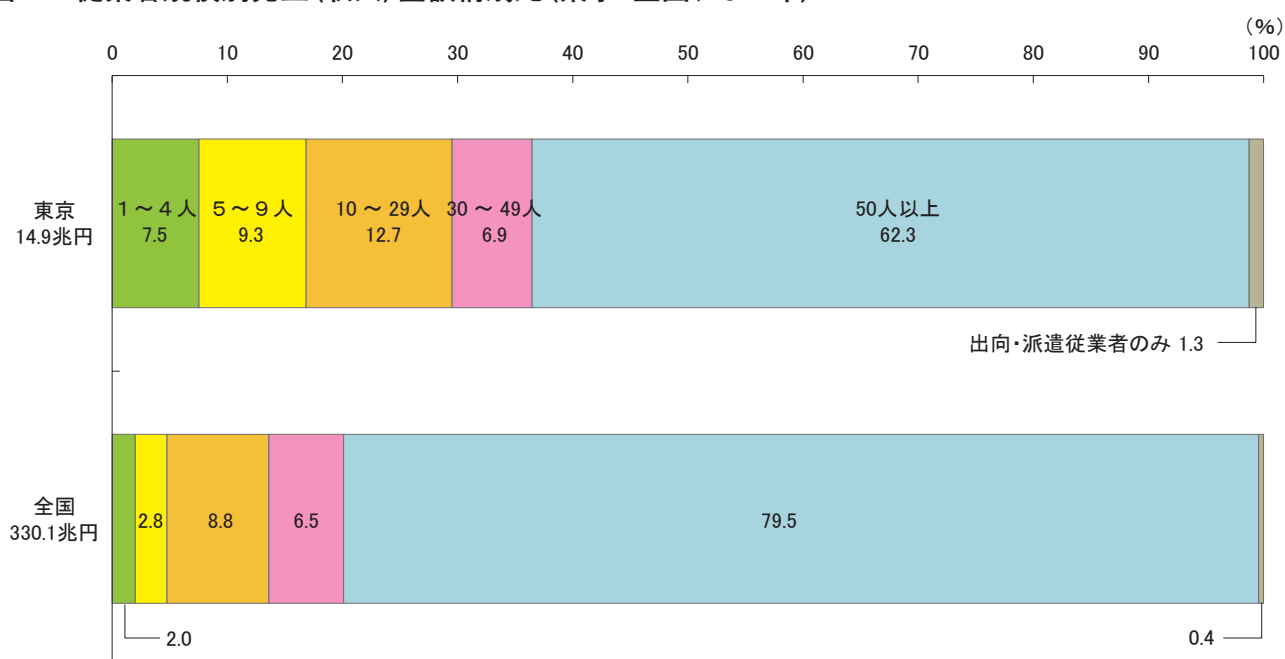
図3 従業者規模別事業所数構成比(東京・全国、2021年)



注 6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

図4 従業者規模別売上(収入)金額構成比(東京・全国、2021年)



注 6月1日を調査日とし、前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

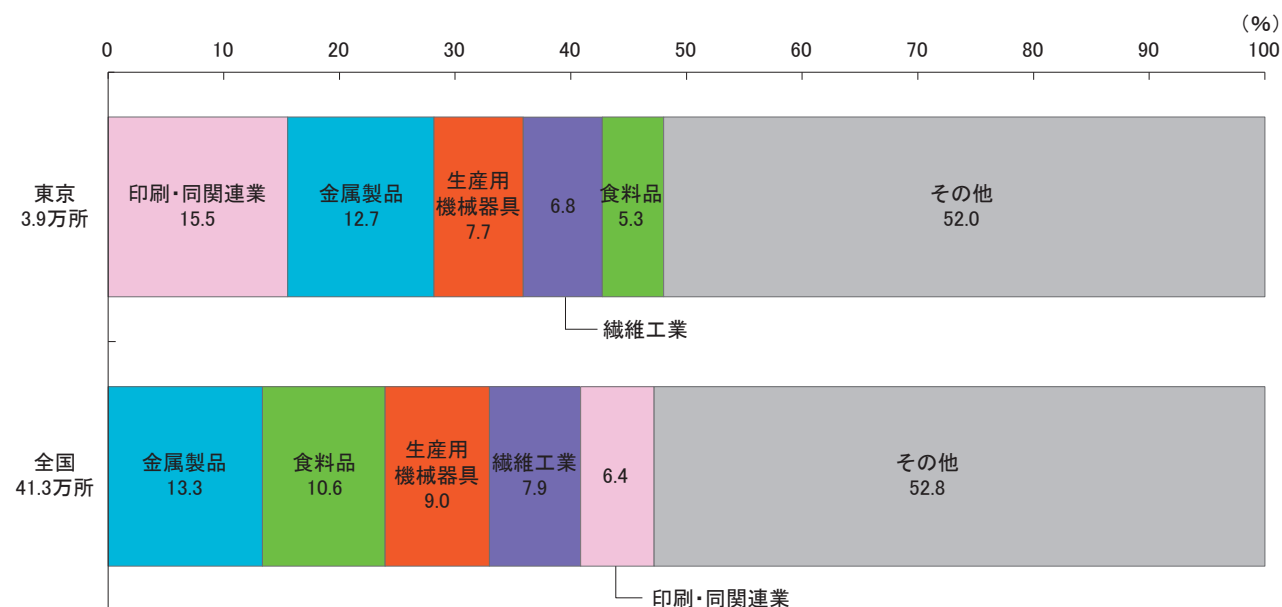
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

2 産業中分類別に見る製造業

製造業の事業所数構成比を産業中分類別に見ると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。全国では、「金属製品」や「食料品」が高い割合になっています。(図1)

売上(収入)金額は、「生産用機械器具」が16.7千億円、「化学工業」が16.0千億円となっています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数構成比(東京・全国、2021年)

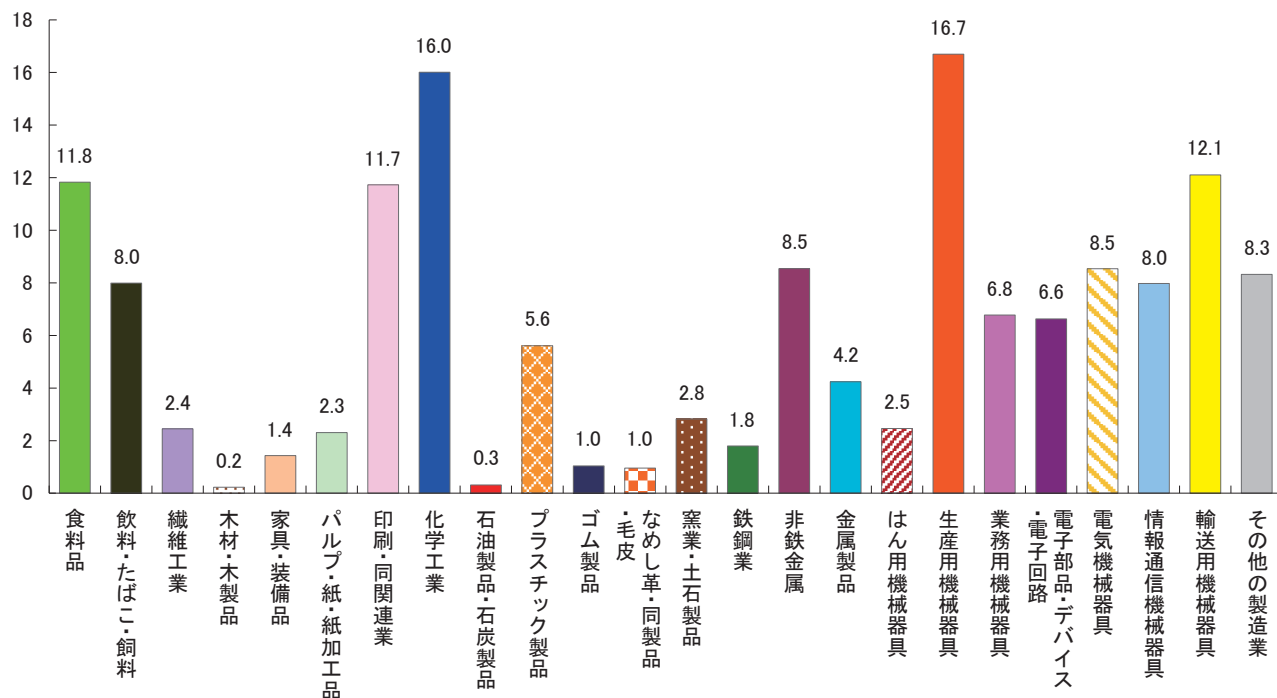


注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 産業中分類別売上(収入)金額(東京、2021年)

(千億円)



注 調査年の前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

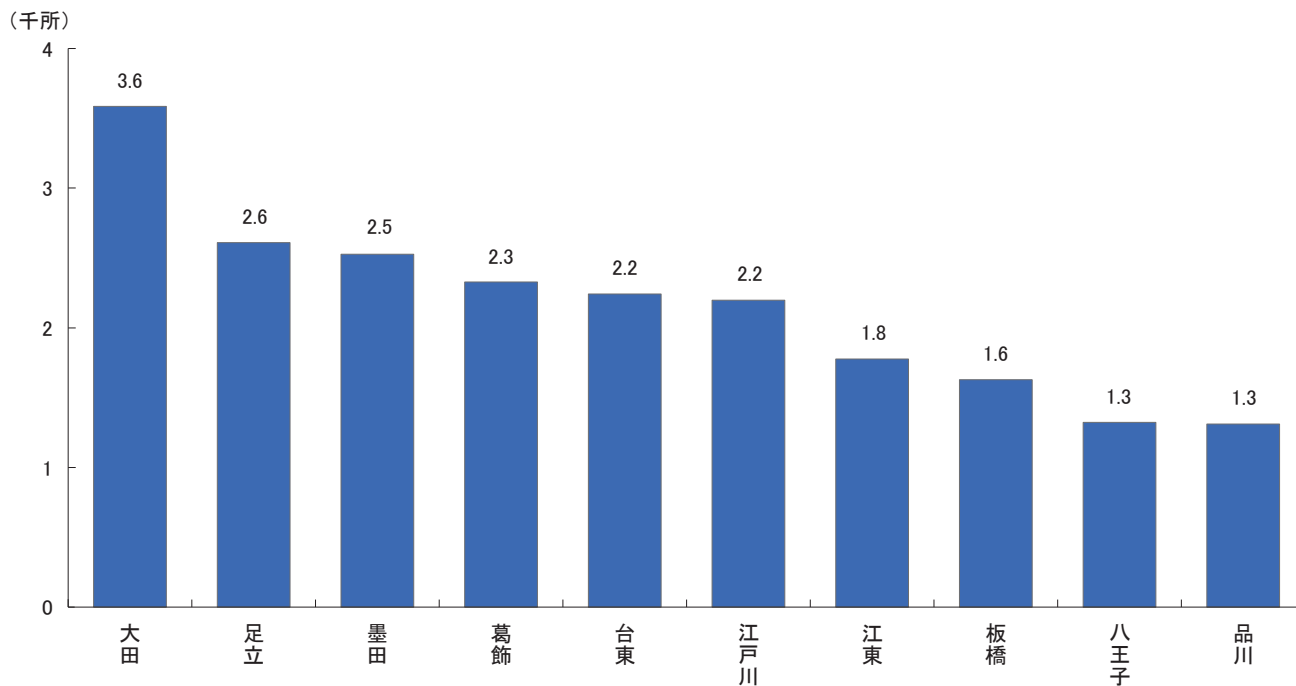
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

3 区市町村別に見る製造業

製造業の事業所数を区市町村別に見ると、大田区が最も多くなっており、次いで足立区、墨田区が続いています。(図1)

売上(収入)金額については、港区、府中市、江東区などで大きくなっています。(図2)

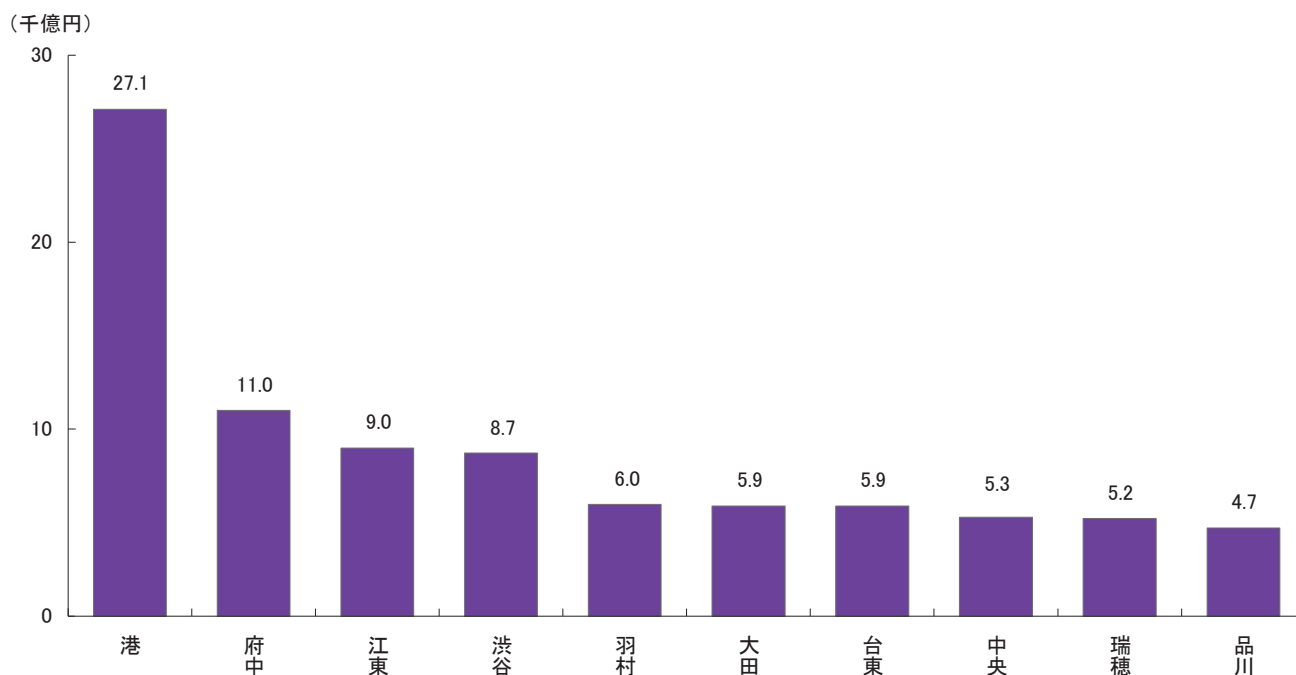
図1 区市町村別事業所数(東京、2021年)



注 上位10区市町村。6月1日現在の数値である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 区市町村別売上(収入)金額(東京、2021年)



注 上位10区市町村。調査年の前年1年間の数値である。必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計である。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

4 中小製造業企業の事業展開

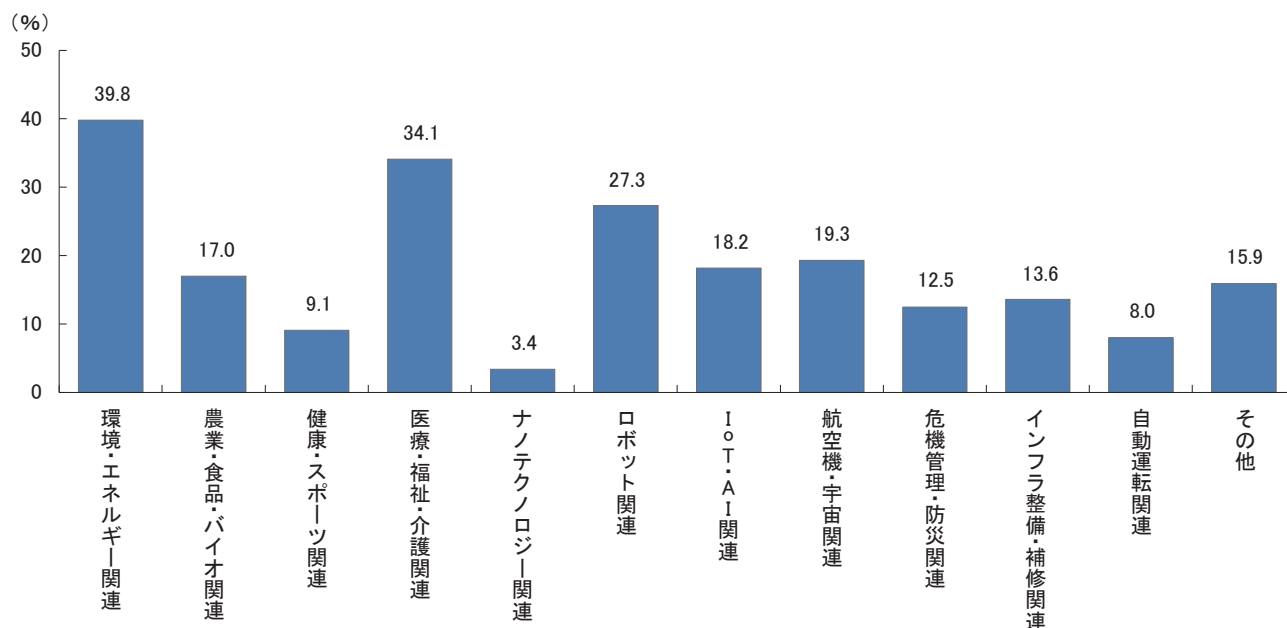
(1) 中小製造業企業が進出したい新事業分野

中小製造業企業が進出したい新事業分野について見ると、「環境・エネルギー関連」が39.8%で最も高く、次いで「医療・福祉・介護関連」、「ロボット関連」となっています。(図1)

(2) 輸出の状況

輸出の状況を見ると、「直接輸出している」が5.7%、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が8.3%となっています。業種別では「電機・電子」、従業者規模別では規模が大きいほど、輸出していると回答している企業の割合が大きくなっています。(図2)

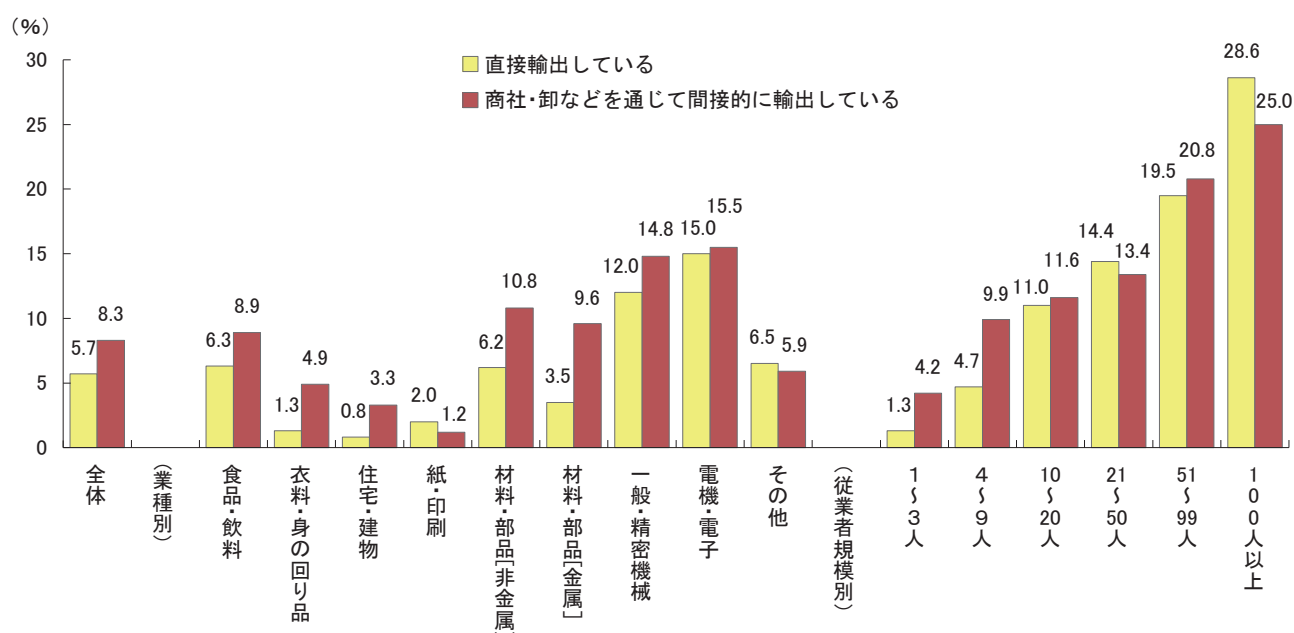
図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野(東京、2021年度)



注 複数回答。今後の事業展開の方向性で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。

資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の業種別・従業者規模別輸出の状況(東京、2021年度)



注 複数回答。回答項目では、「把握していない」、「輸出していない」は掲載していない。

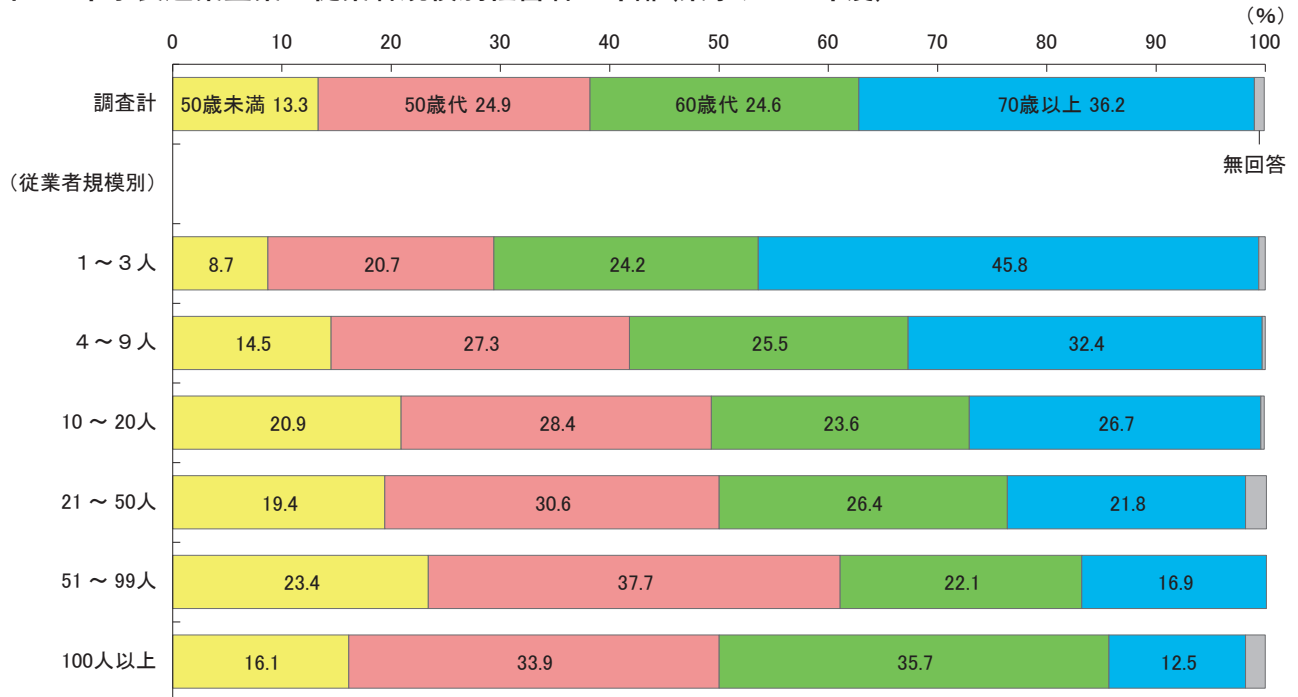
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

5 事業承継

中小製造業企業の経営者の年齢を見ると、「70歳以上」が36.2%で最も高く、次いで「50歳代」が24.9%となっています。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が大きくなる傾向にあります。（図1）

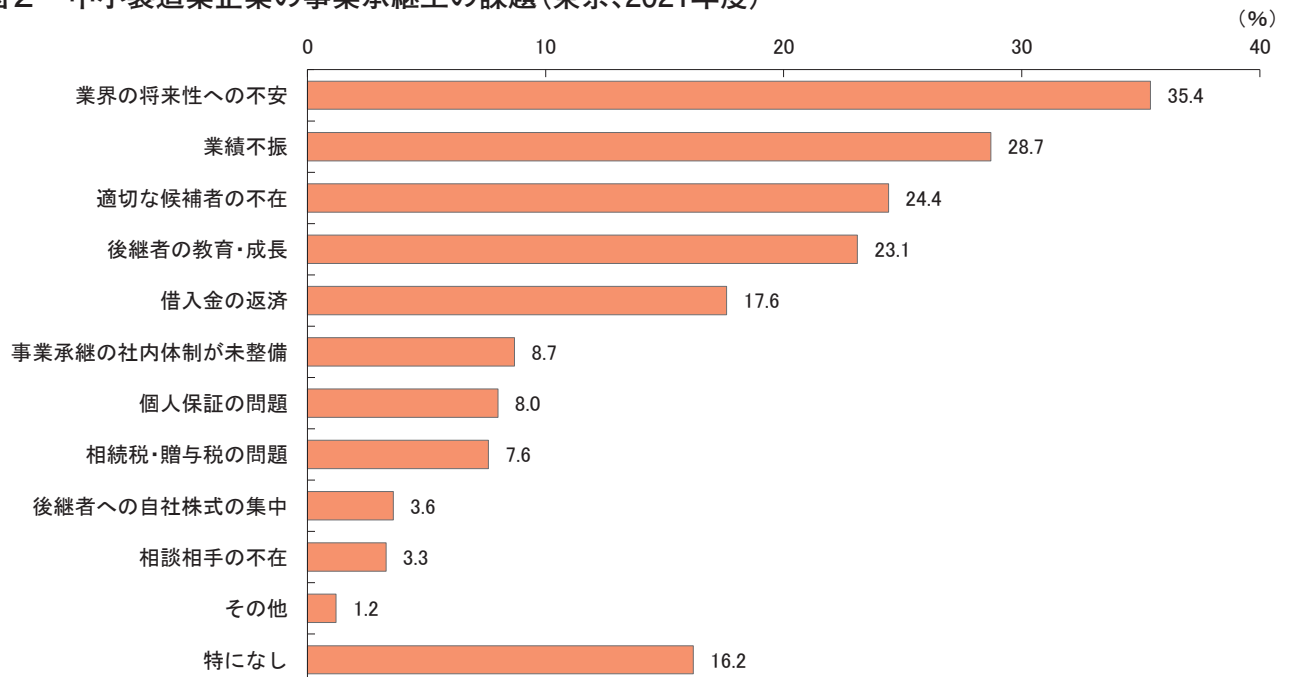
中小製造業企業の事業承継上の課題では、「業界の将来性への不安」が35.4%で最も高く、次いで「業績不振」で28.7%、「適切な候補者の不在」で24.4%、「後継者の教育・成長」で23.1%となっています。（図2）

図1 中小製造業企業の従業員規模別経営者の年齢（東京、2021年度）



資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状（製造業編）」

図2 中小製造業企業の事業承継上の課題（東京、2021年度）



注 複数回答

資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状（製造業編）」

第3章

商業

1 商業の概況

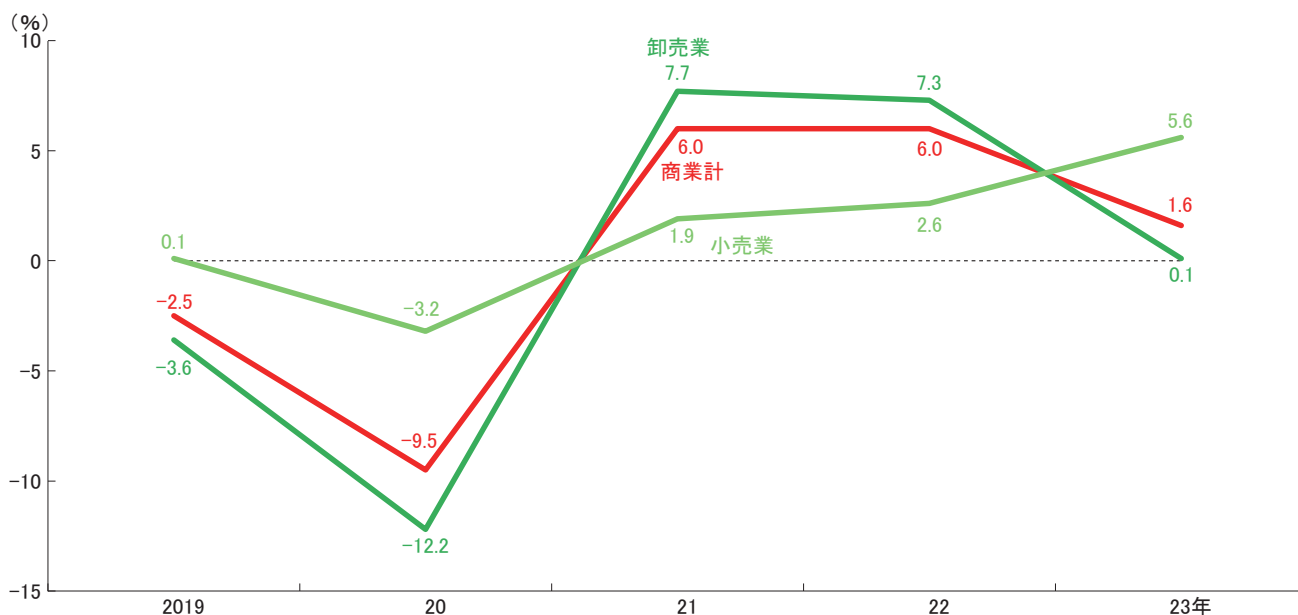
(1) 商業販売額前年比

全国の商業販売額前年比の推移を見ると、卸売業、小売業ともに3年連続でプラスとなっています。商業販売額全体でも、3年連続でプラスとなっており、2023年は前年に比べて1.6%の増加となっています。(図1)

(2) 活動指数

卸売業、小売業の活動指数を見ると、2023年は前年から卸売業で4.5ポイント低下、小売業で0.5ポイント低下しました。(図2)

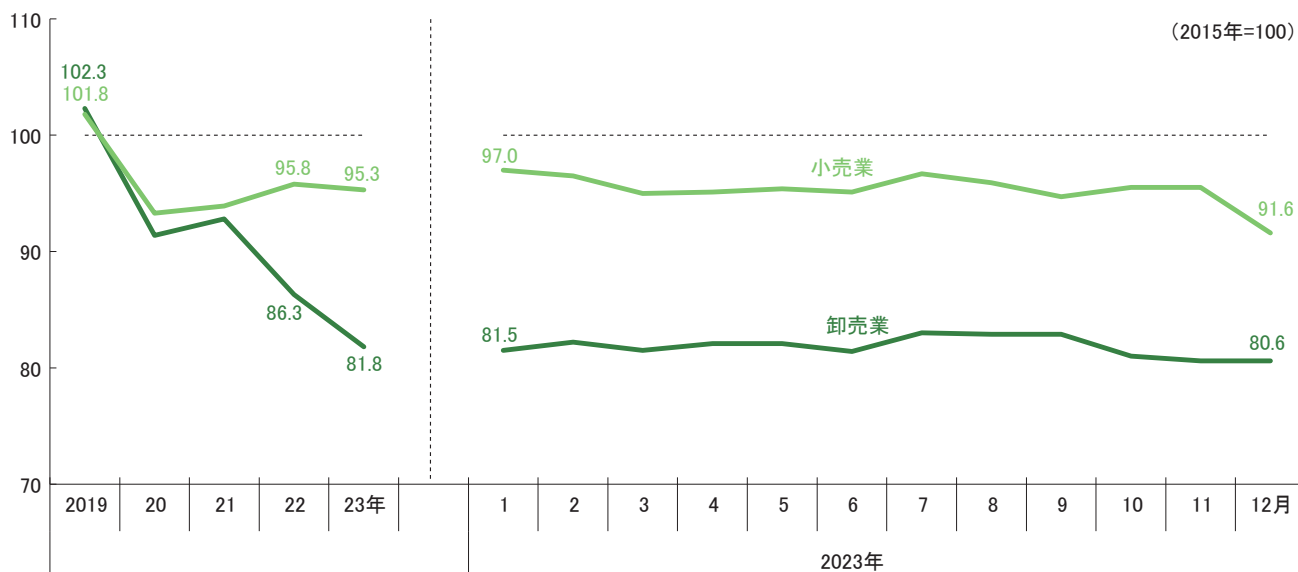
図1 商業販売額前年比の推移(全国)



注 ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は季節調整済指数。

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

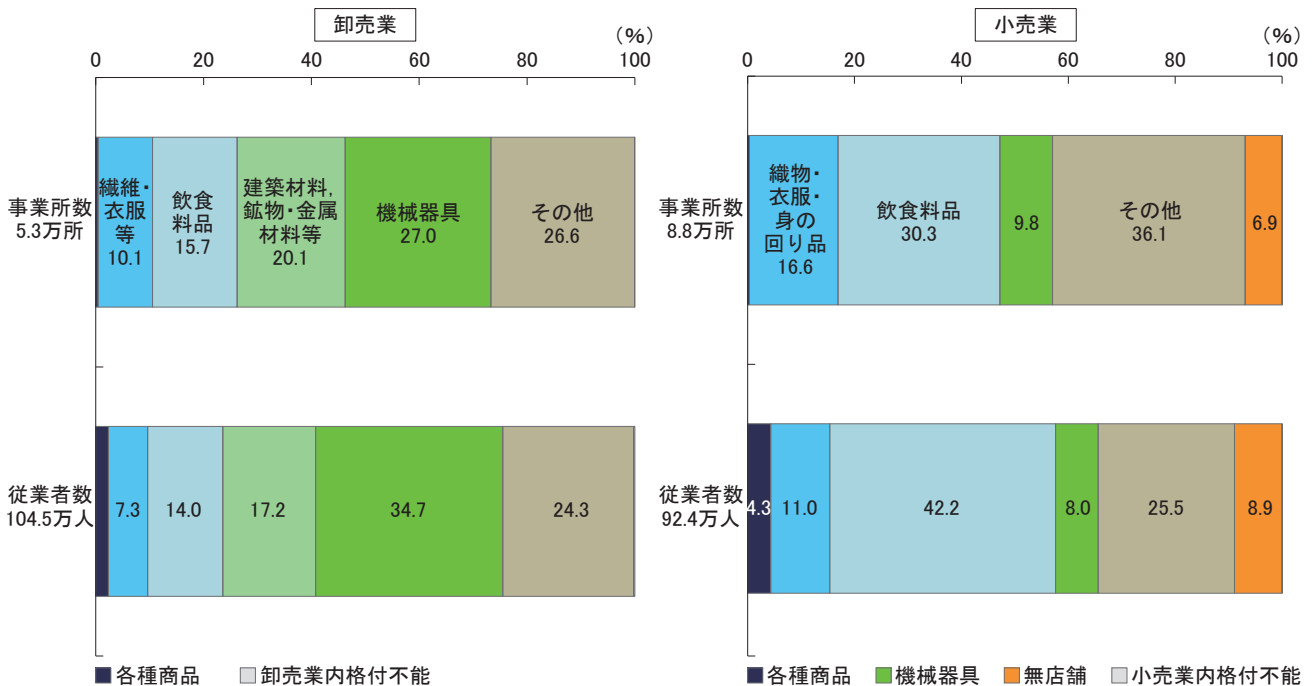
2 卸売業、小売業

(1) 事業所数・従業者数

2021年の卸売業の事業所数は5.3万所で、従業者数は104.5万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「機械器具」が最も高い割合を占めています。2021年の小売業の事業所数は8.8万所で、従業者数は92.4万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図1)

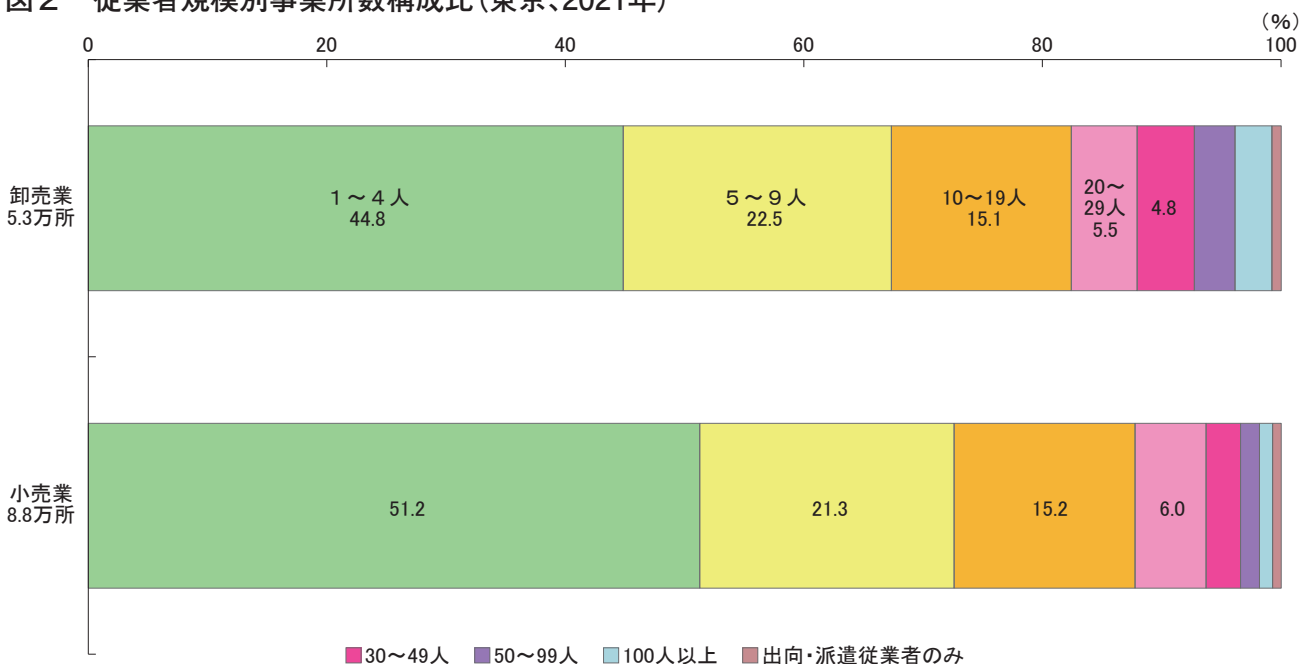
従業者規模別の事業所数構成比を見ると、卸売業では、「1～4人」の事業所が44.8%を占めており、小売業では、「1～4人」の事業所が51.2%を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図2 従業者規模別事業所数構成比(東京、2021年)



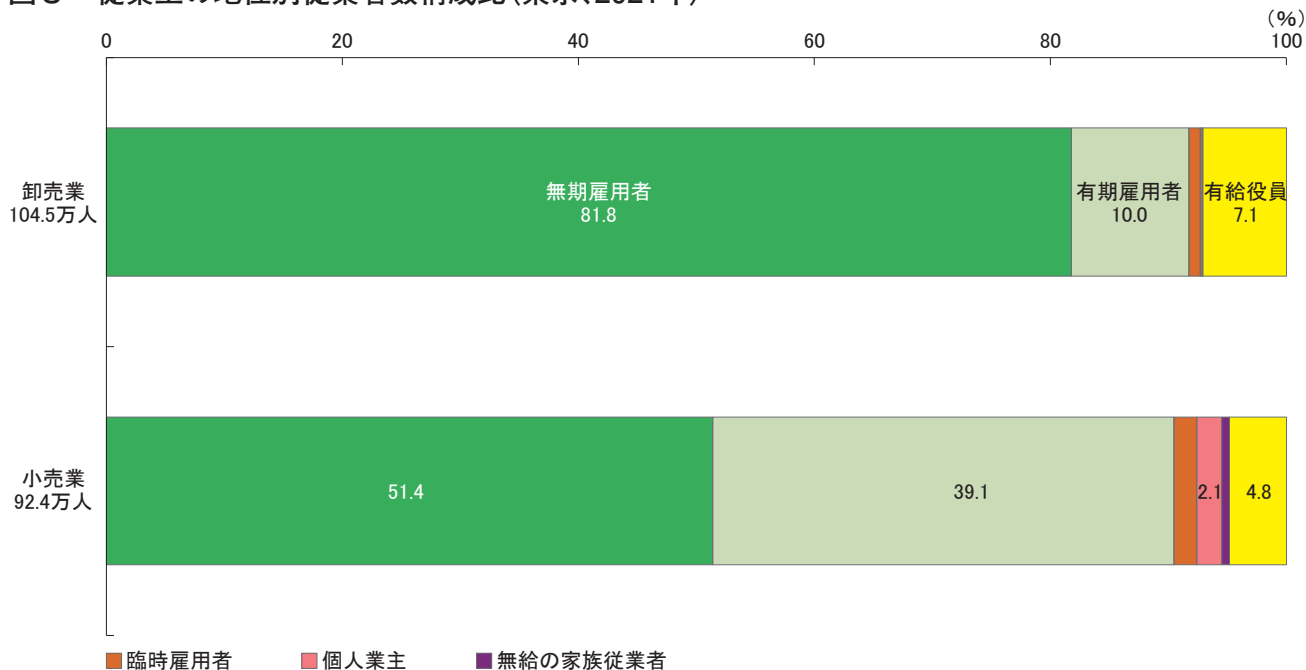
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

従業上の地位別の従業者数構成比を見ると、「無期雇用者」は、卸売業では81.8%を占めるのに対し、小売業では51.4%となっています。一方、「有期雇用者」は、卸売業では10.0%であるのに対し、小売業では39.1%となっています。(図3)

(2) 年間商品販売額

管理、補助的経済活動のみを行う事業所などを除く産業中分類別年間商品販売額構成比を見ると、卸売業では、「建築材料、鉱物・金属材料等」が最も高い割合を占めています。小売業では、「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図4)

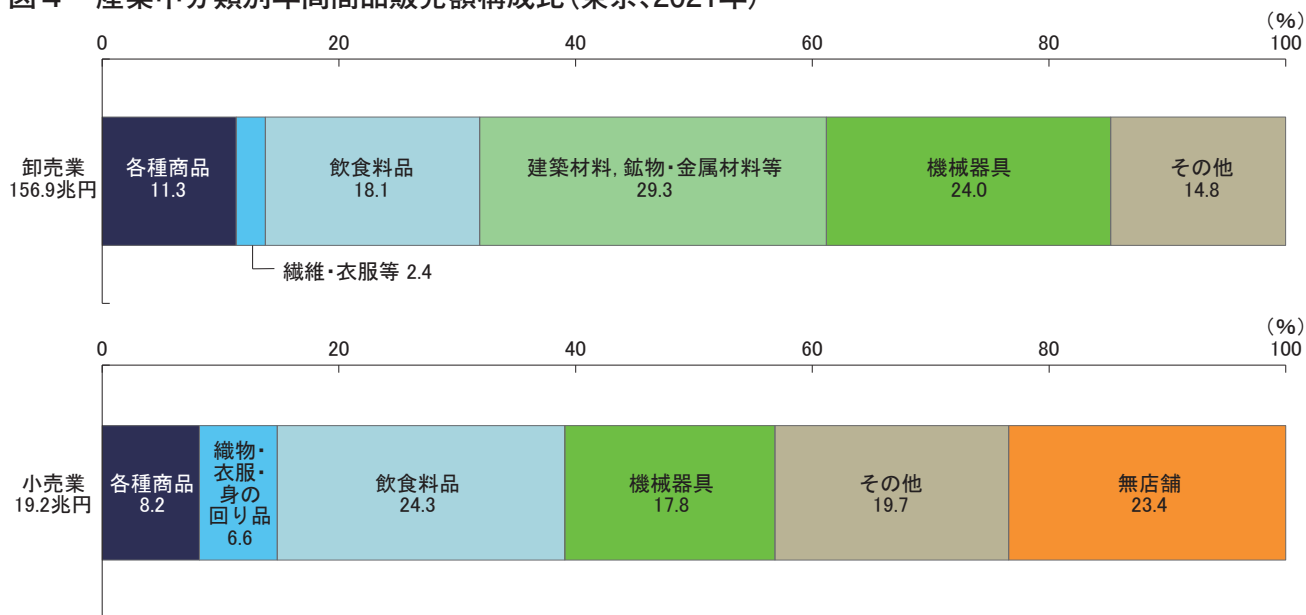
図3 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2021年)



注 無期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む)。有期雇用者とは、事業所に常時雇用されている人のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

図4 産業中分類別年間商品販売額構成比(東京、2021年)



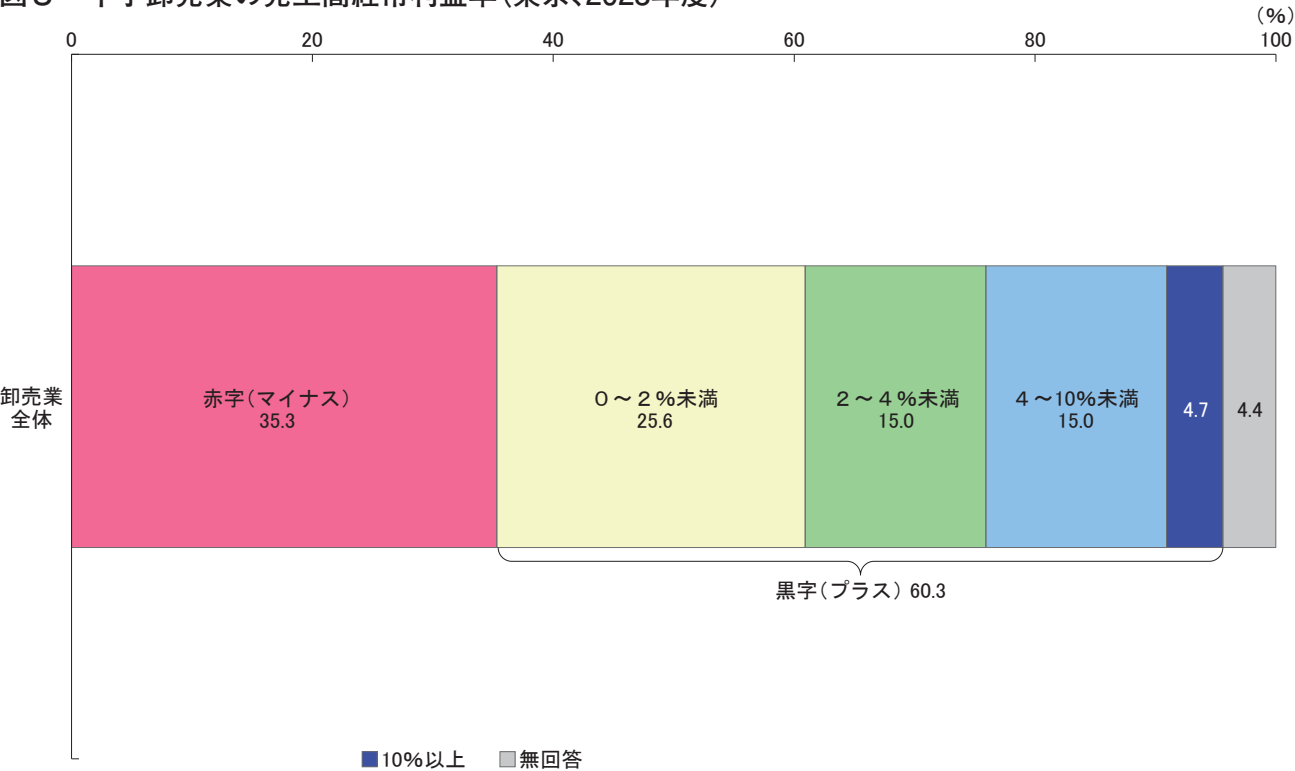
注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。また、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(3) 売上高経常利益率

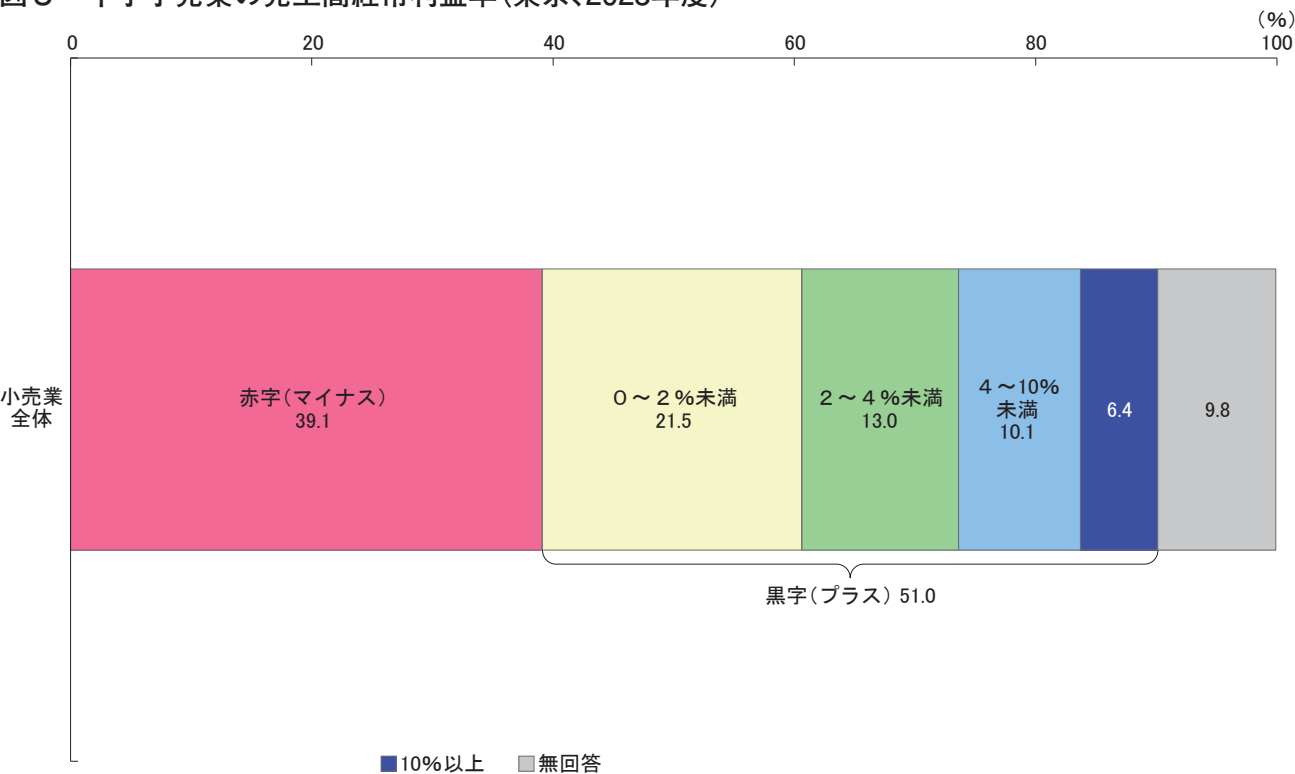
売上高経常利益率を見ると、卸売業全体では、「赤字（マイナス）」が35.3%、「黒字（プラス）」が60.3%となっています。小売業全体では、「赤字（マイナス）」が39.1%、「黒字（プラス）」が51.0%となっています。（図5、6）

図5 中小卸売業の売上高経常利益率（東京、2023年度）



資料 東京都「令和5年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

図6 中小小売業の売上高経常利益率（東京、2023年度）



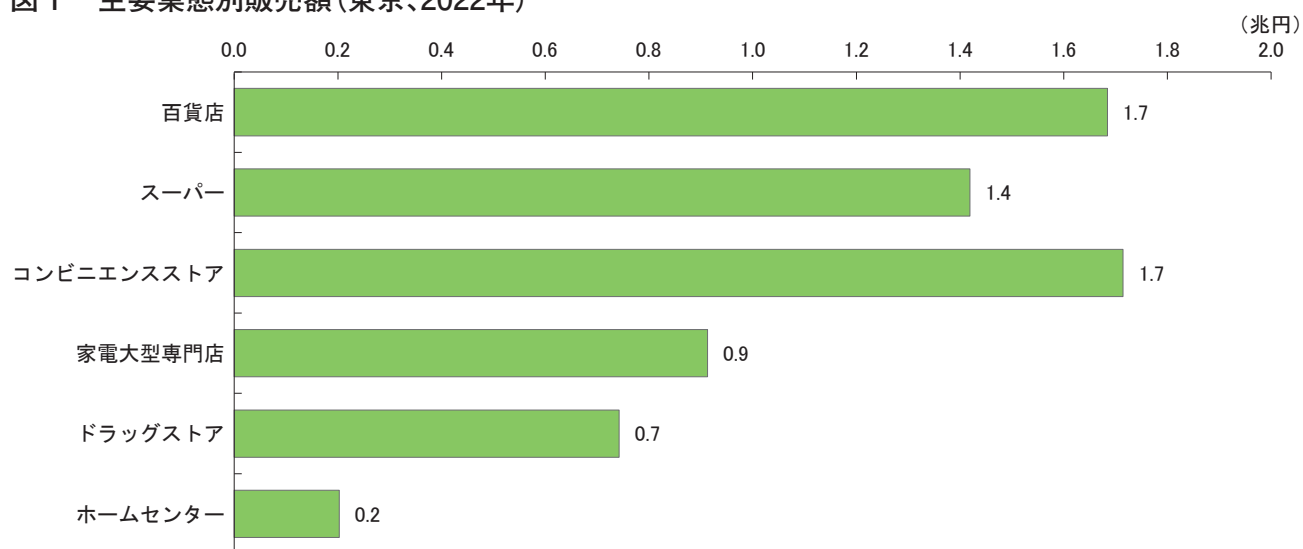
資料 東京都「令和5年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

3 業態別に見る小売業

(1) 業態別販売額

2022年の主要業態別販売額を見ると、「百貨店」、「コンビニエンスストア」が1.7兆円となっており、「スーパー」、「家電大型専門店」が続いています。(図1)

図1 主要業態別販売額(東京、2022年)

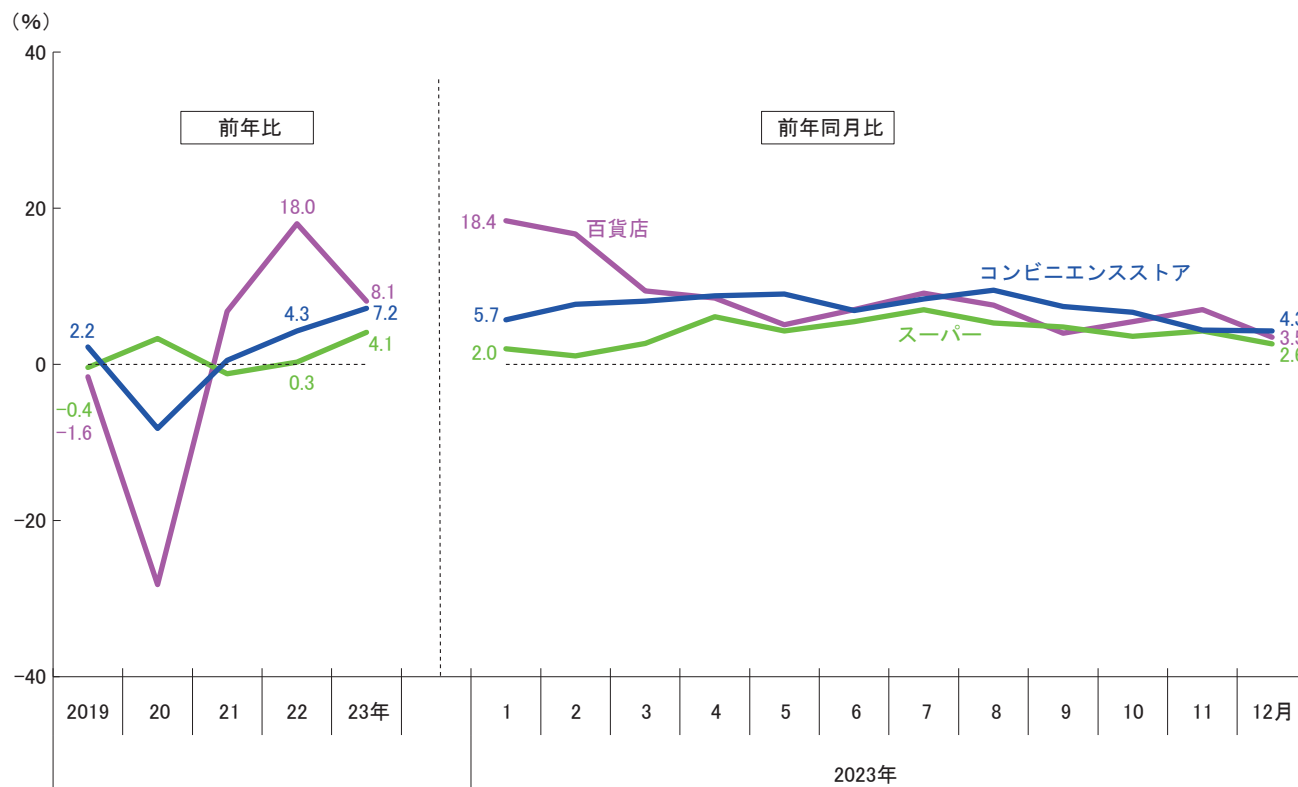


資料 経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額の前年比を見ると、2023年は、「百貨店」は8.1%上昇、「スーパー」は4.1%上昇、「コンビニエンスストア」は7.2%上昇しています。(図2)

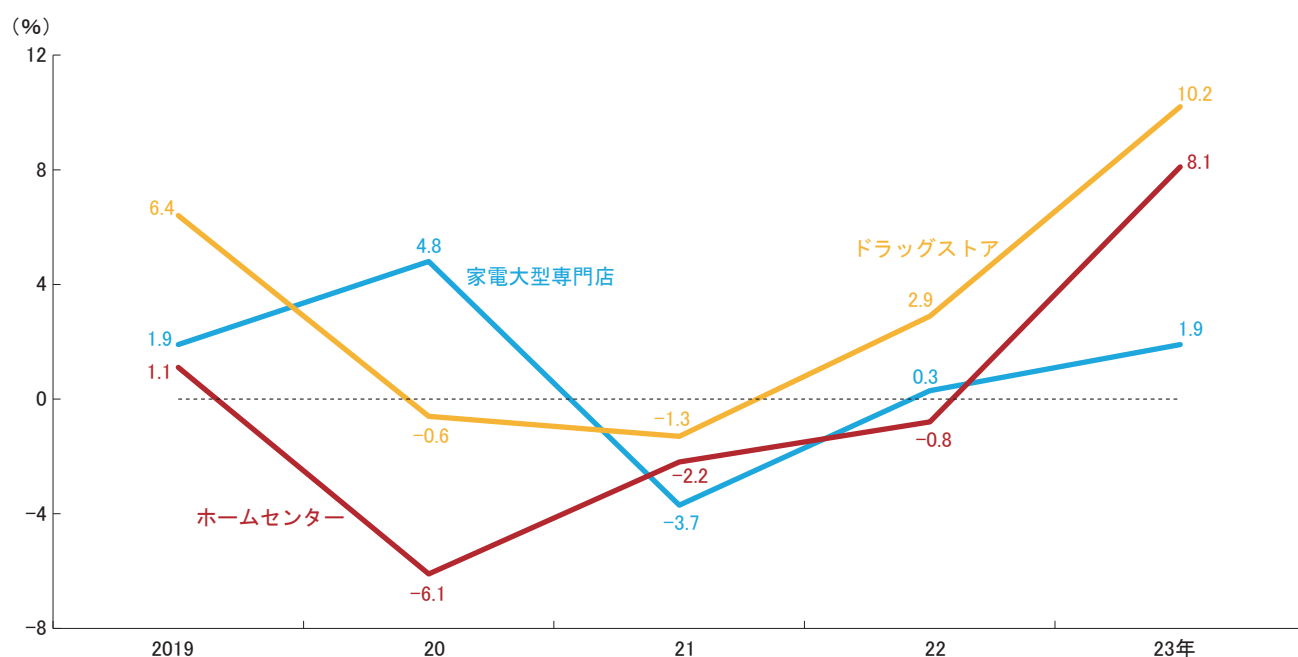
家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比を見ると、2023年は、「家電大型専門店」は1.9%上昇、「ドラッグストア」は10.2%上昇、「ホームセンター」は8.1%上昇しています。(図3)

図2 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

図3 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移(東京)



注 全店ベース。前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
資料 経済産業省「商業動態統計」

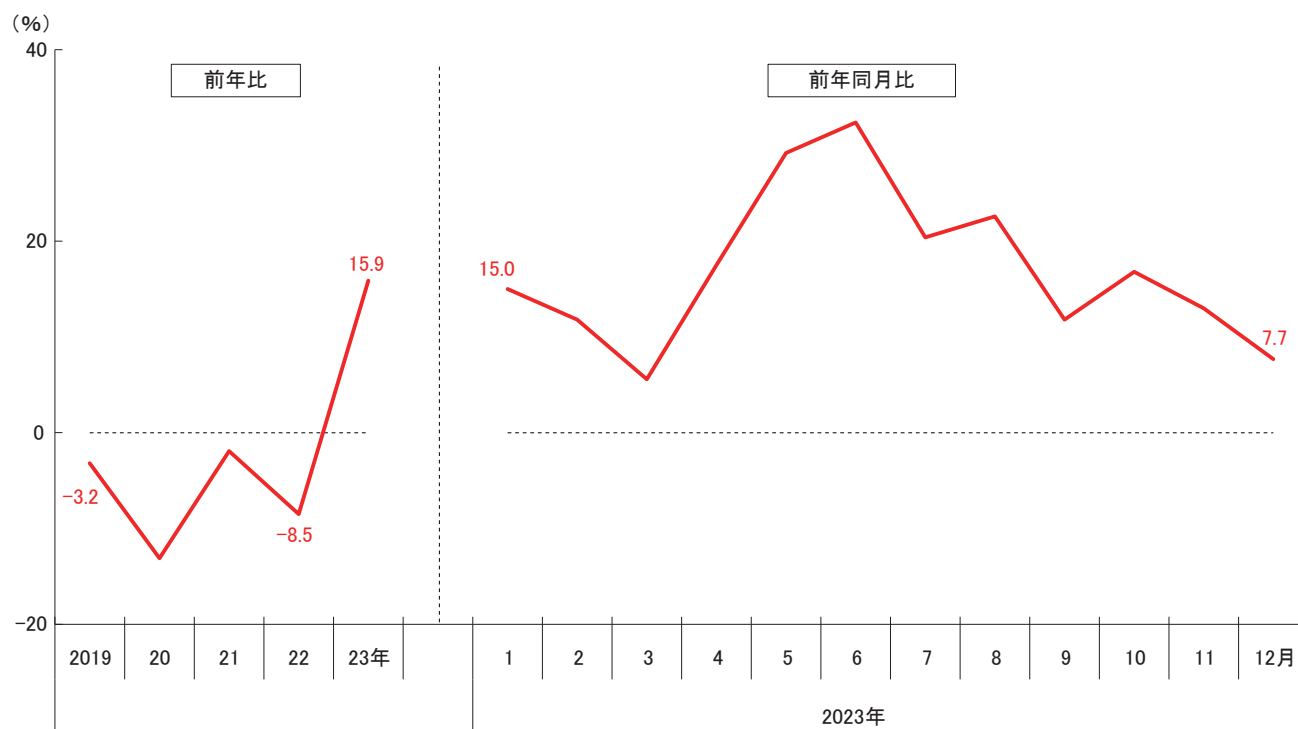
(2) 新車販売台数

新車販売台数の前年比を見ると、2023年は前年に比べて15.9%上昇しています。(図4)

(3) 商店街数

2022年度の商店街数は、2019年度と比較して減少し、2,374件となっています。(図5)

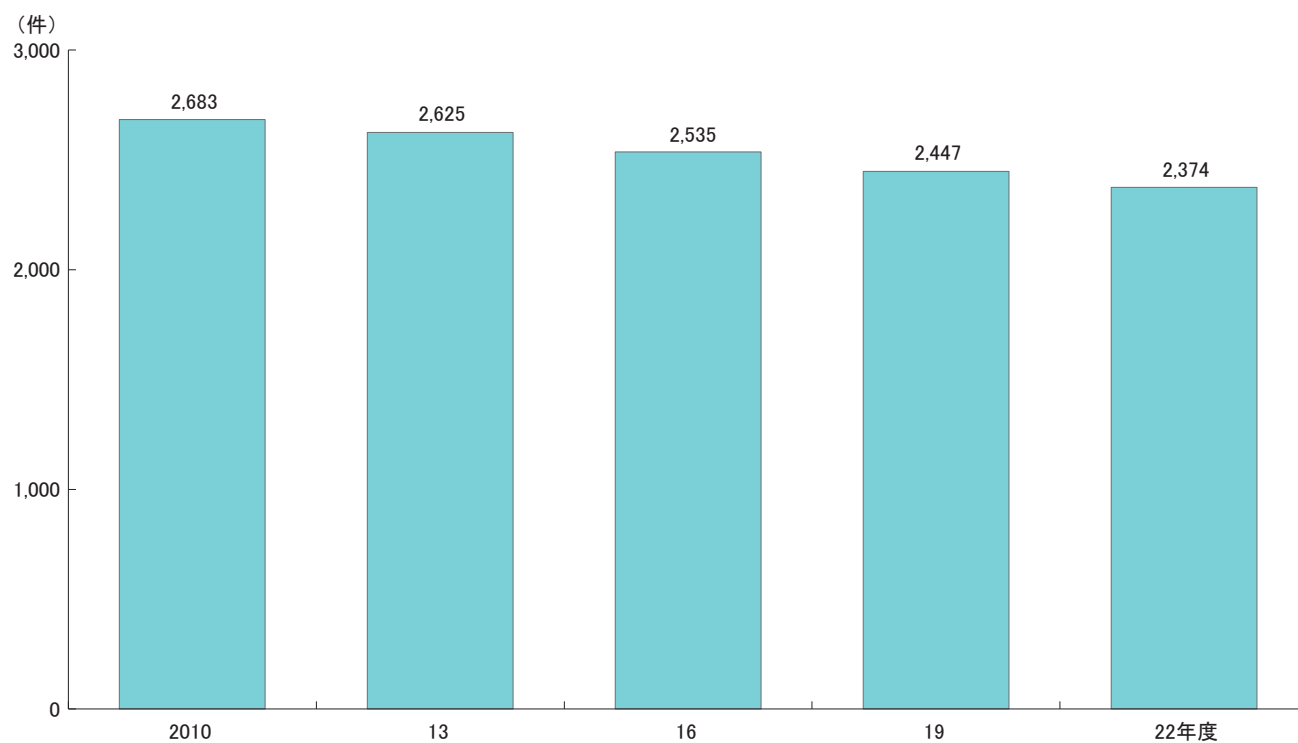
図4 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 登録車種(ナンバー)を基準に分類しており、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。

資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

図5 商店街数の推移(東京)



資料 東京都「令和4年度東京都商店街実態調査」

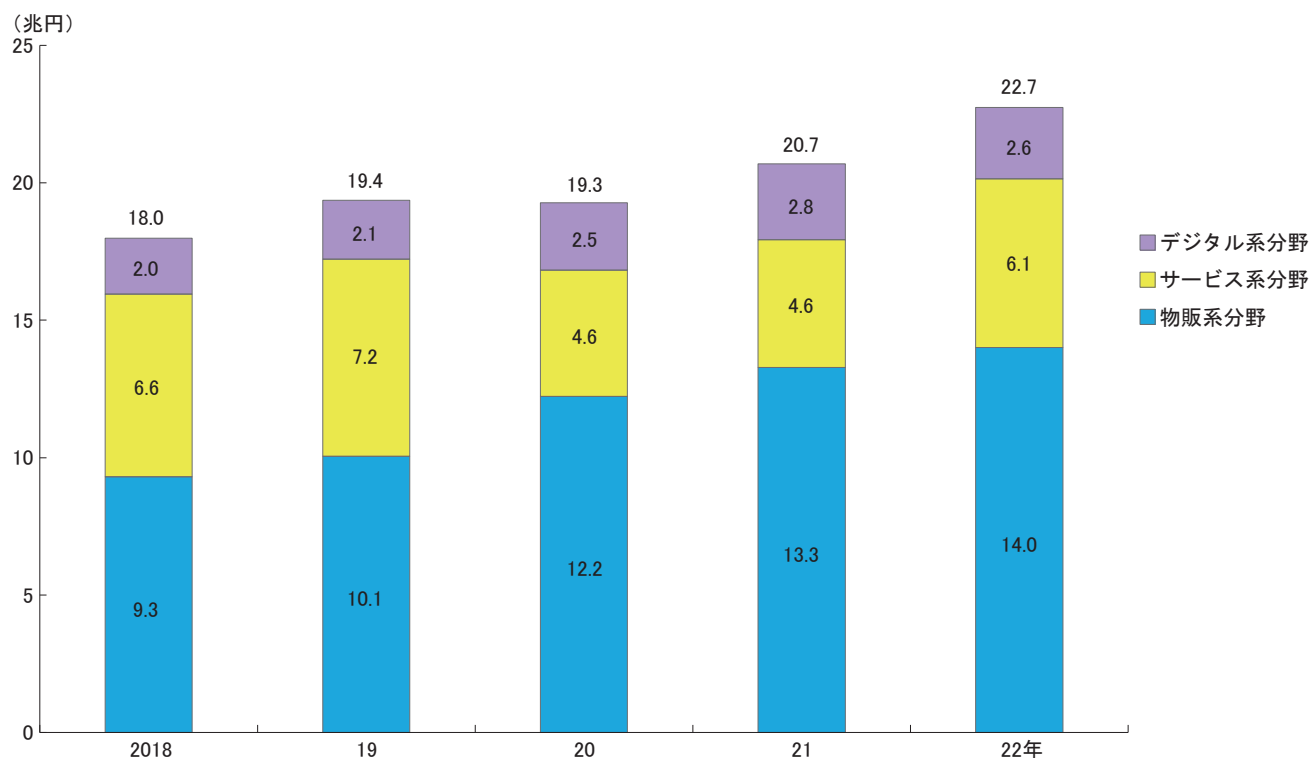
4 EC化・キャッシュレス化の動向

(1) 電子商取引（EC）市場

2022年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は2年連続で増加し、22.7兆円となっています。（図1）

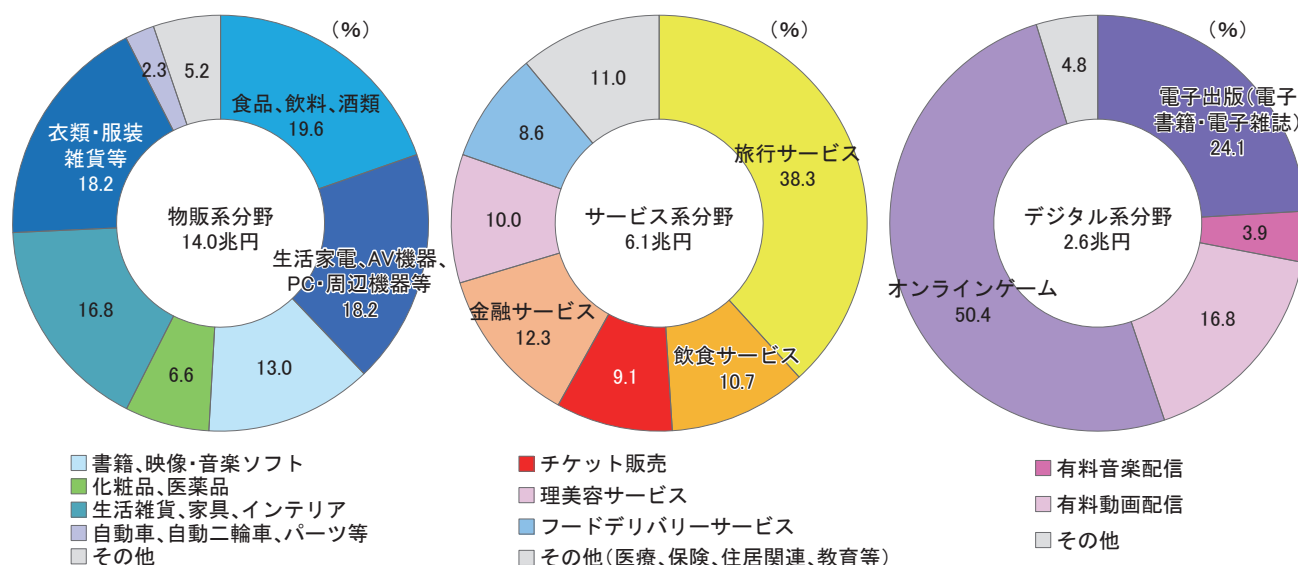
BtoC-EC市場規模構成比を分野別に見ると、物販系分野では「食品、飲料、酒類」、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」、「衣類・服装雑貨等」が多くを占めています。サービス系分野では、「旅行サービス」が38.3%で最も大きな割合を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が50.4%と最も大きな割合を占めています。（図2）

図1 BtoC-EC市場規模の推移(全国)



資料 経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査」

図2 分野別BtoC-EC市場規模構成比(全国、2022年)



資料 経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査」

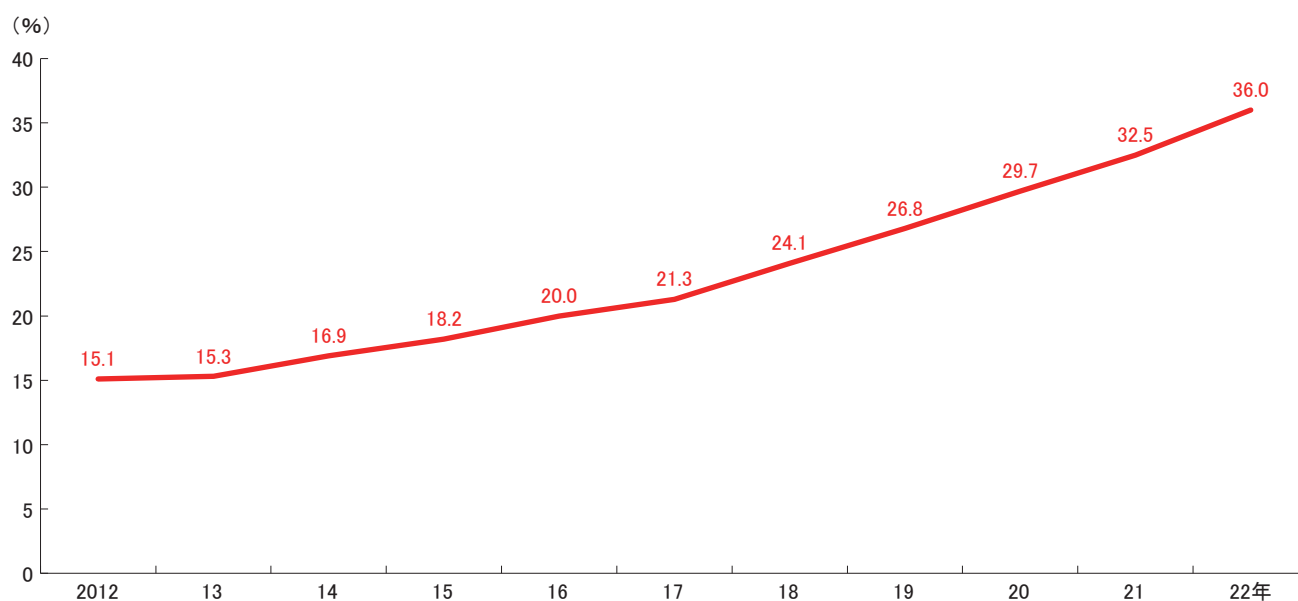
(2) キャッシュレス決済比率

キャッシュレスは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うことを指しており、クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払などが該当します。

全国のキャッシュレス決済比率を見ると、年々上昇しており、2022年は36.0%となっています。(図3)

各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、日本は各国に比べてキャッシュレス決済比率が低くなっています。(図4)

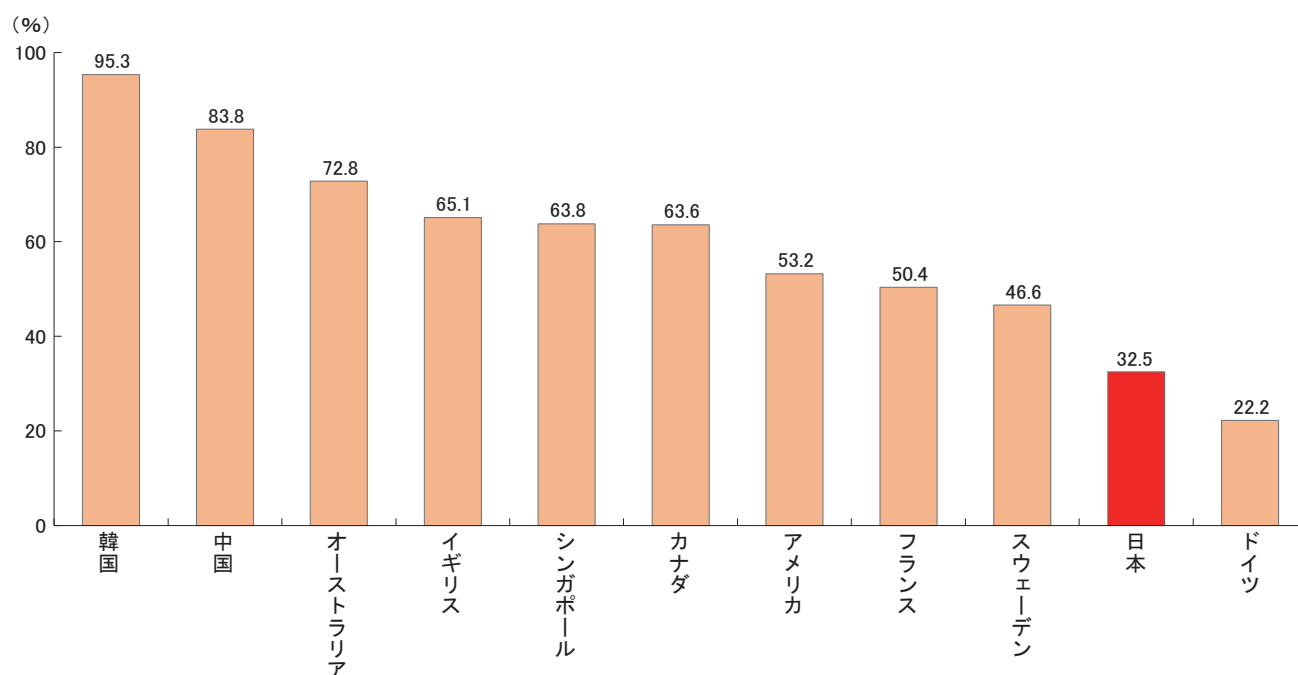
図3 キャッシュレス決済比率の推移(全国)



注 国民経済計算などを基に算出

資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」

図4 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2021年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure(2021年(2023/3/1版))」及びBIS「Redbook」の非現金手段による年間支払金額から算出。韓国、中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。カナダに関しては、Payments Canada「CANADIAN PAYMENT METHODS AND TRENDS REPORT 2022」より算出。

資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」

第4章

情報通信

第4章

1 情報通信業の概況

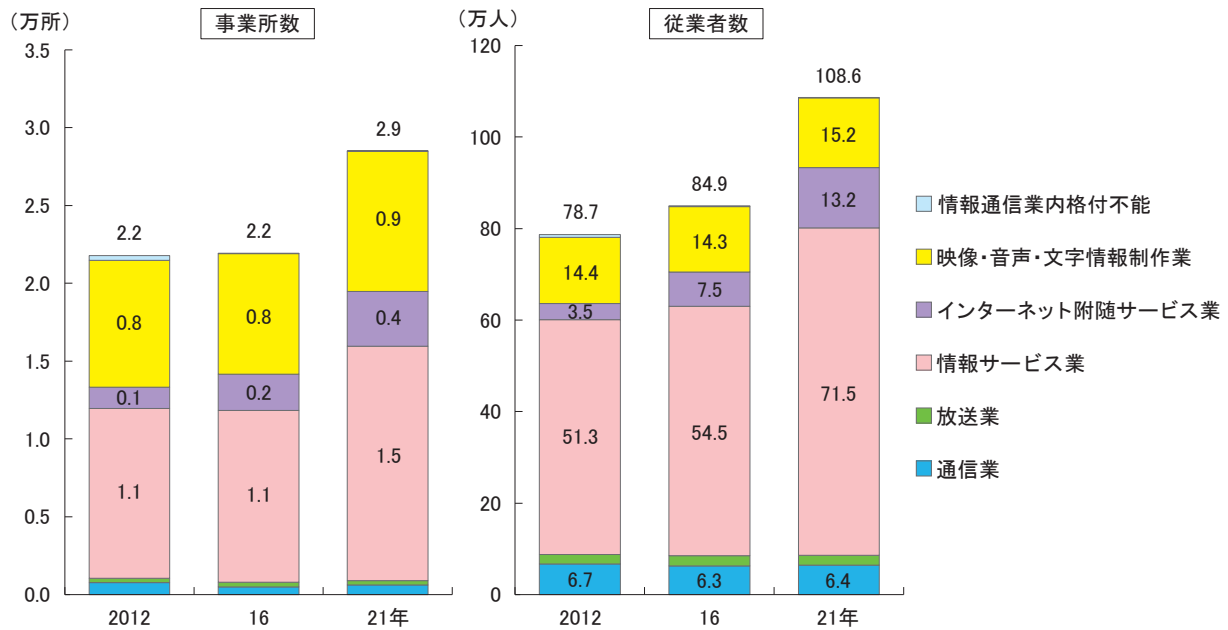
(1) 事業所数・従業者数

情報通信業の事業所数、従業者数の推移を見ると、2021年は事業所数が2.9万所、従業者数は108.6万人となりました。産業中分類別に見ると、「情報サービス業」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。(図1)

(2) 情報通信業活動指数

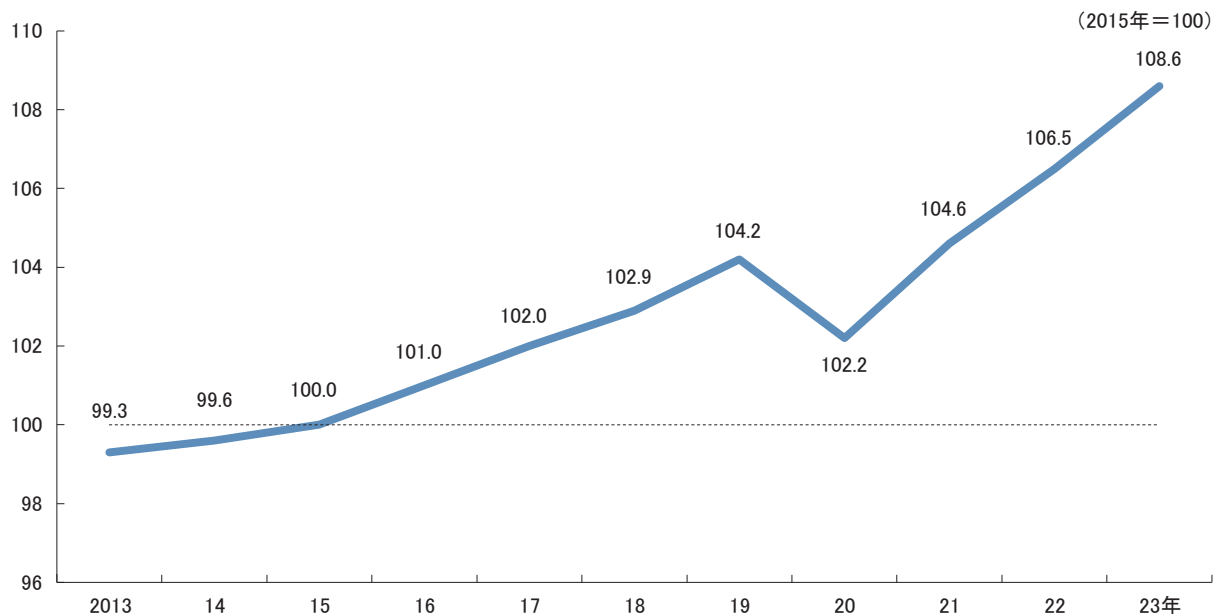
情報通信業活動指数の推移を見ると、2023年は3年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 情報通信業活動指数の推移(東京)



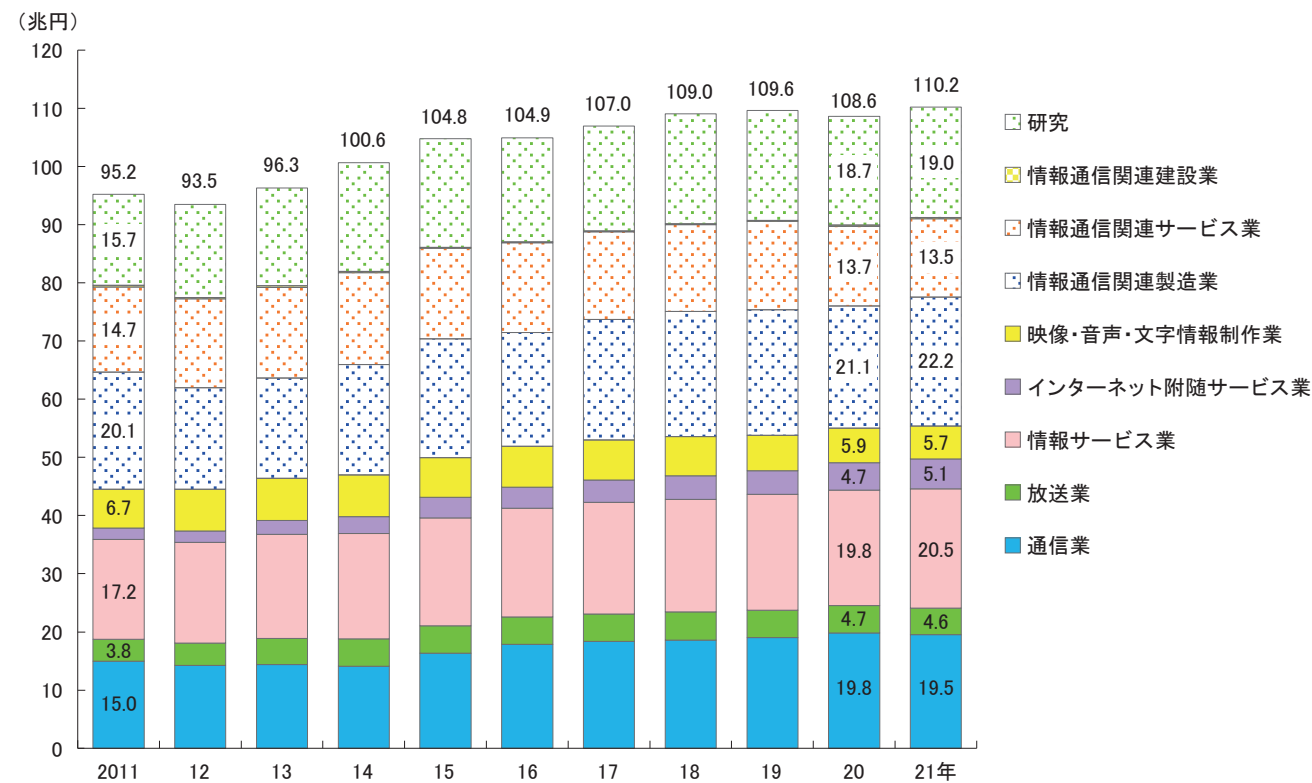
注 平成27年(2015年)基準

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

(3) 情報通信産業市場規模

情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模は、2021年は110.2兆円となっています。(図3)

図3 情報通信産業実質国内生産額の推移(全国)



注 2015年価格

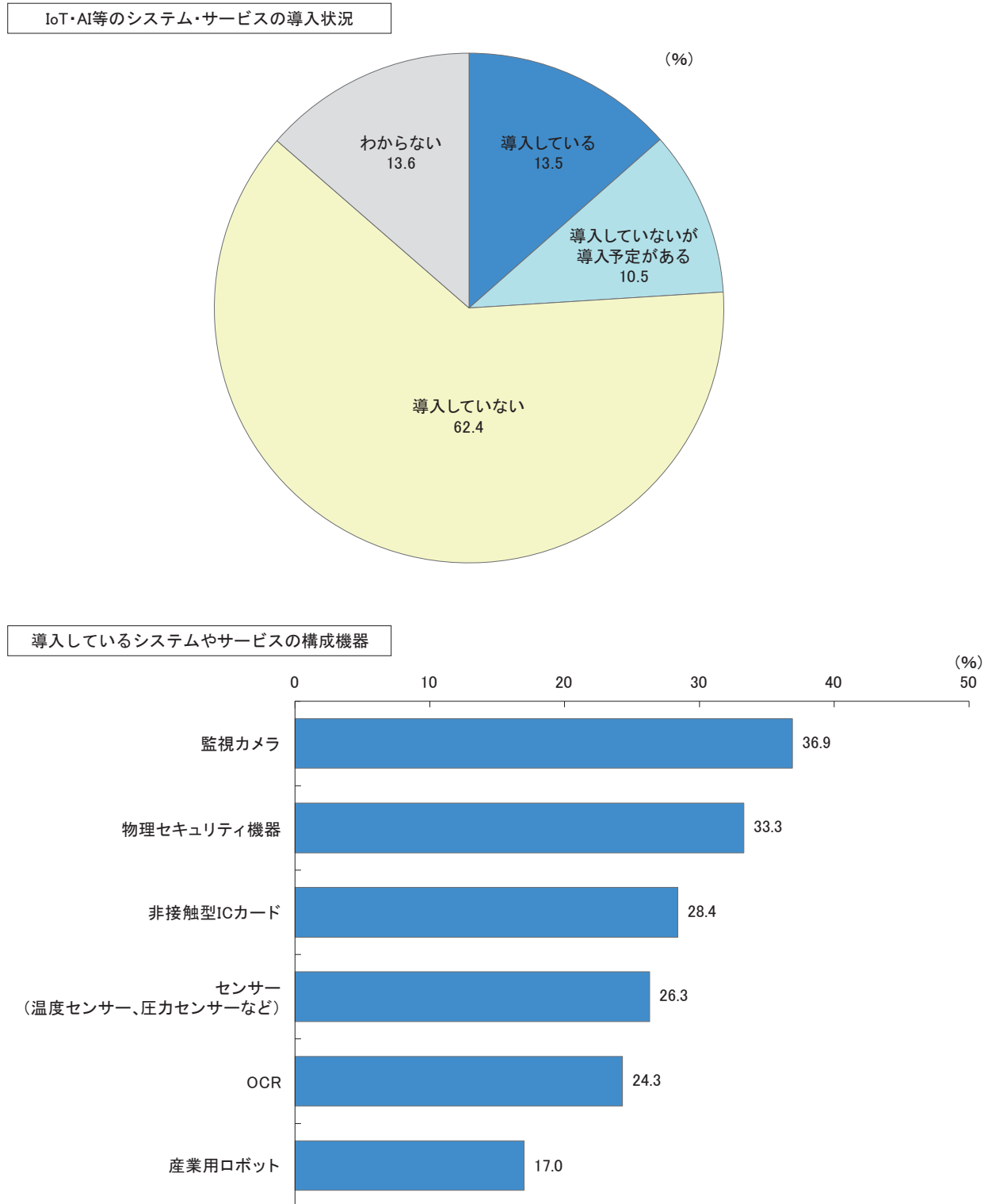
資料 総務省「令和4年度ICTの経済分析に関する調査」

2 情報通信技術の利活用

(1) IoT・AI等の導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」企業の割合は13.5%、「導入していないが導入予定がある」企業の割合は10.5%となっています。導入しているシステムやサービスの構成機器を見ると、「監視カメラ」が36.9%と最も高くなっています。(図1)

図1 企業のIoT・AI等の導入状況(全国、2022年)



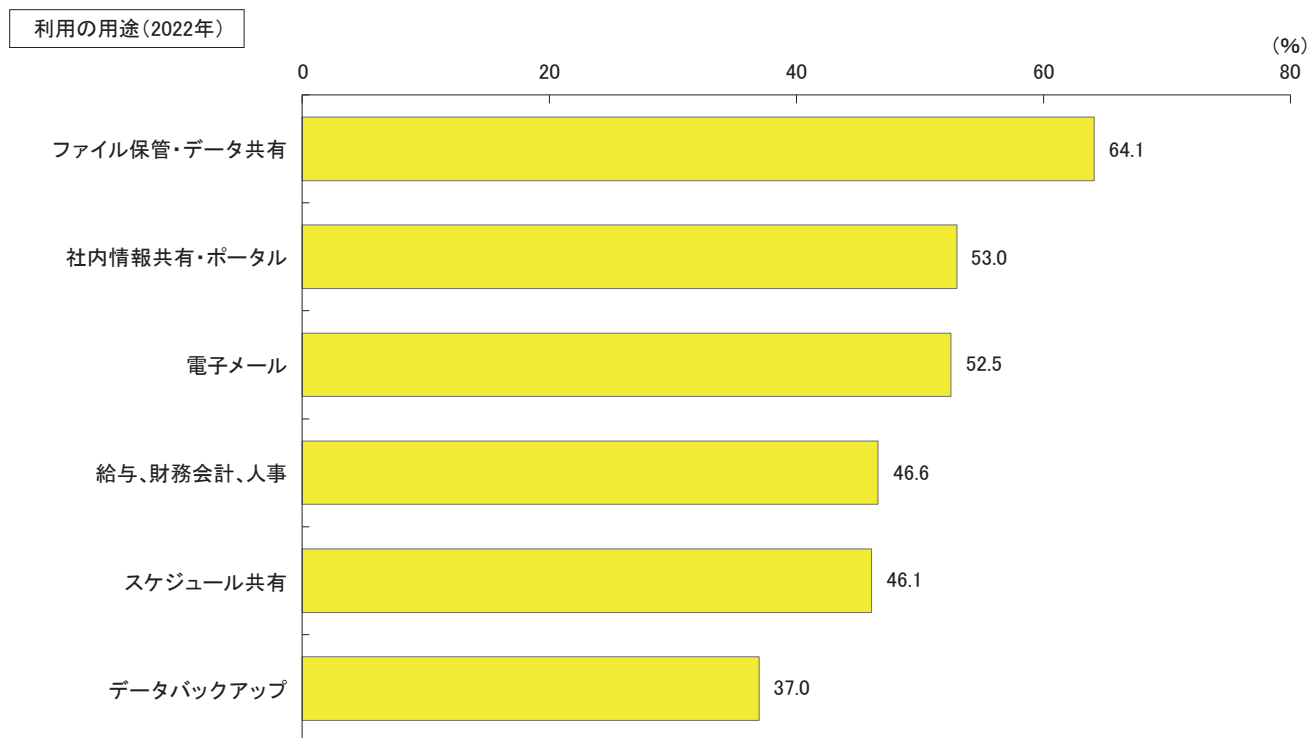
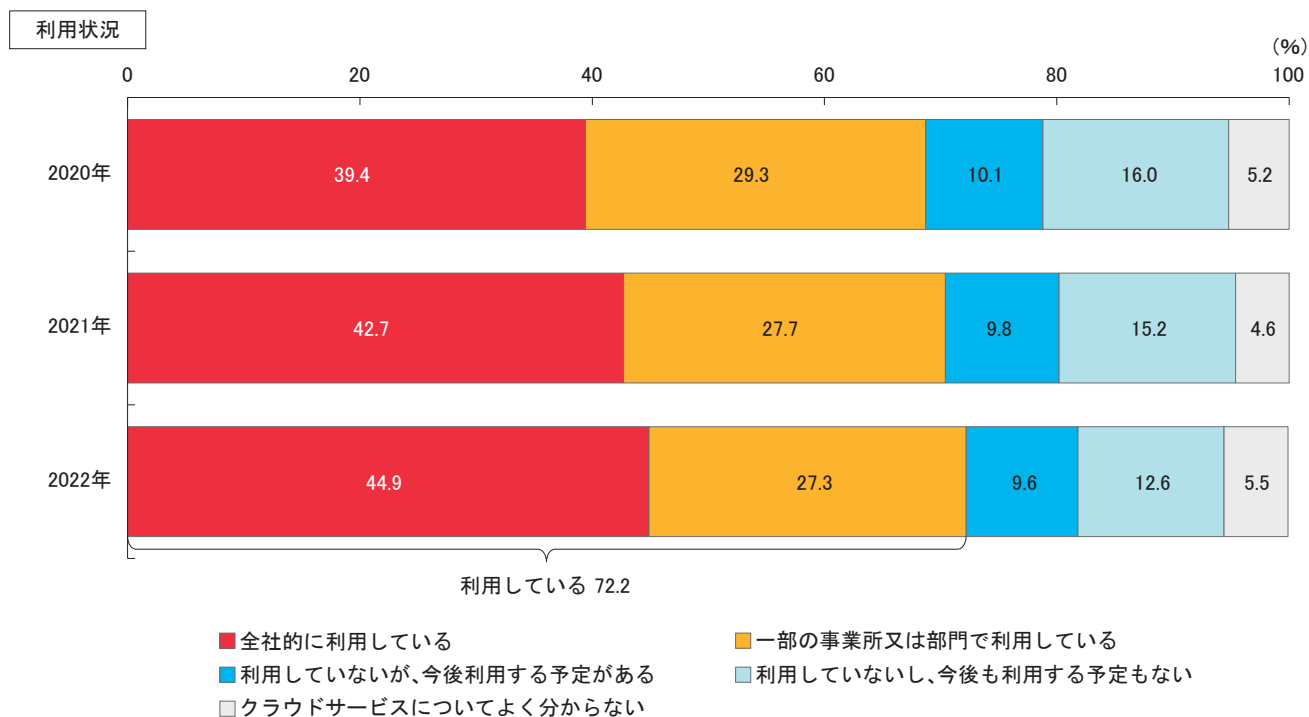
注 2022年8月末の状況。「導入しているシステムやサービスの構成機器」は導入企業に占める割合。
複数回答。回答上位6項目を掲載。

資料 総務省「令和4年通信利用動向調査」

(2) クラウドサービス利用状況

企業のクラウドサービスの利用状況を見ると、2022年は「利用している」と回答した企業の割合が72.2%となっています。利用の用途を見ると、「ファイル保管・データ共有」の割合が64.1%と最も高くなっています。(図2)

図2 企業のクラウドサービスの利用状況(全国)



注 いずれの年も8月末の状況。「利用の用途」は、クラウドサービス利用企業からの回答。
複数回答。回答上位6項目を掲載。

資料 総務省「令和4年通信利用動向調査」

第5章

生活娯楽関連サービス

第5章

1 宿泊業

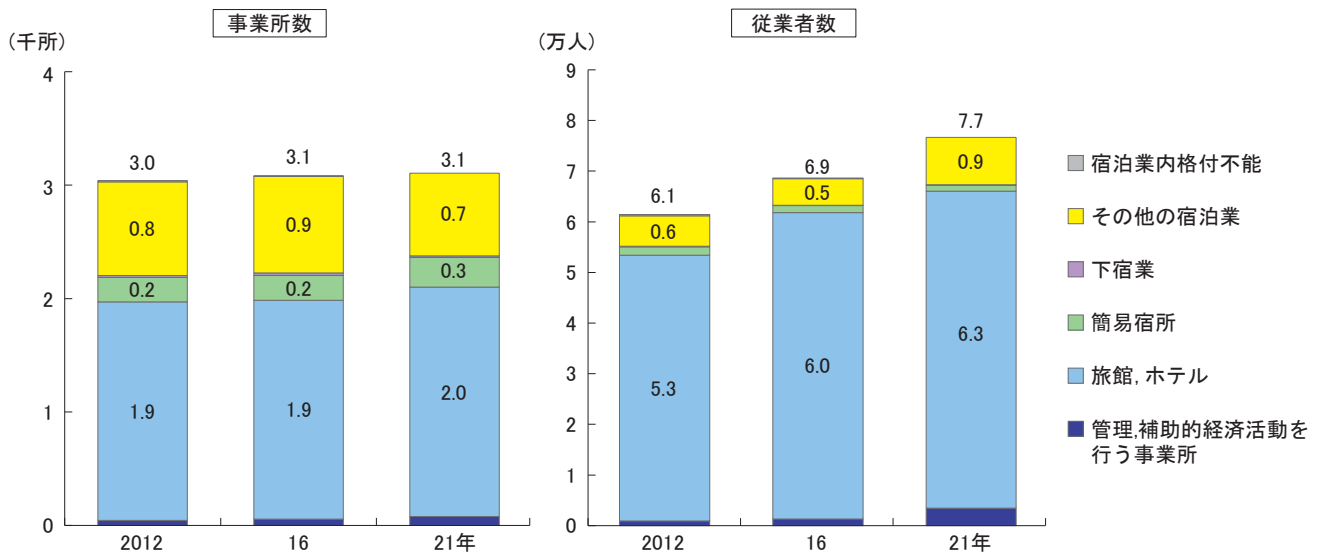
(1) 事業所数・従業者数

宿泊業の業態には「旅館、ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。2021年の宿泊業の事業所数は3.1千所、従業者数は7.7万人となりました。(図1)

(2) 旅館・ホテル営業の施設数、客室数

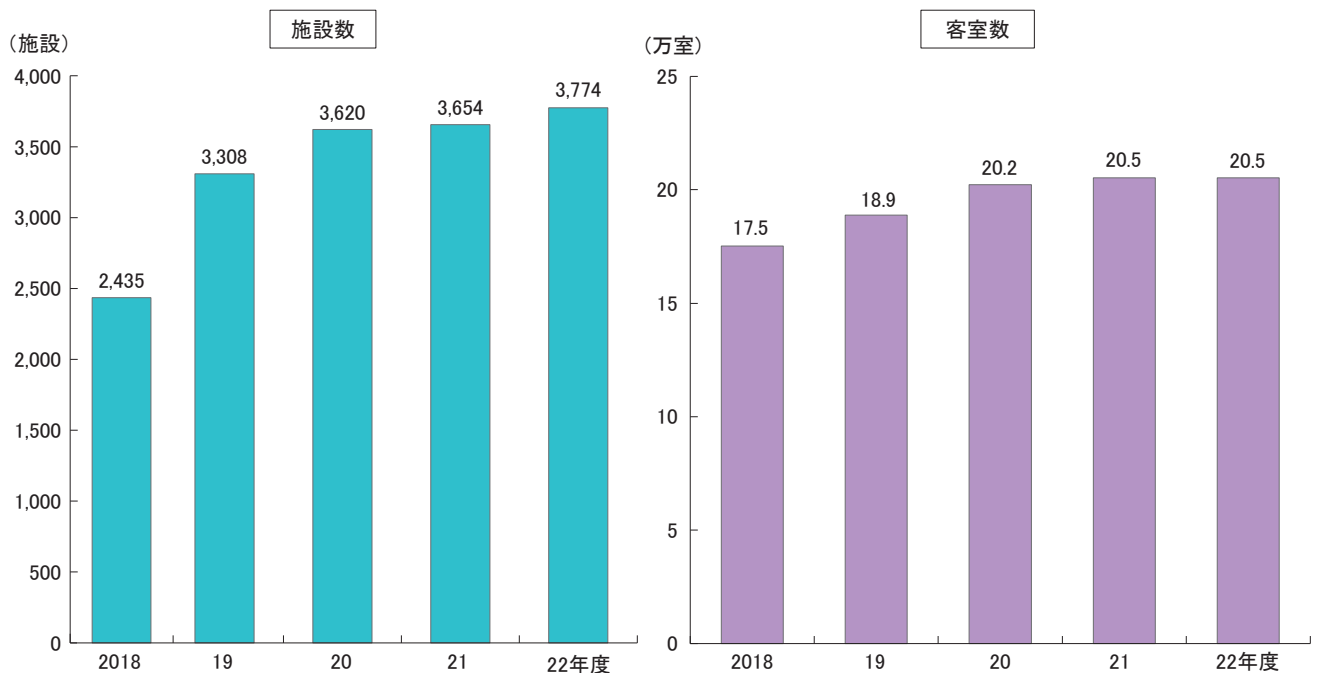
2022年度の旅館・ホテル営業の施設数は3,774施設、客室数は20.5万室となっています。(図2)

図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移(東京)



注 各年度年度末の値

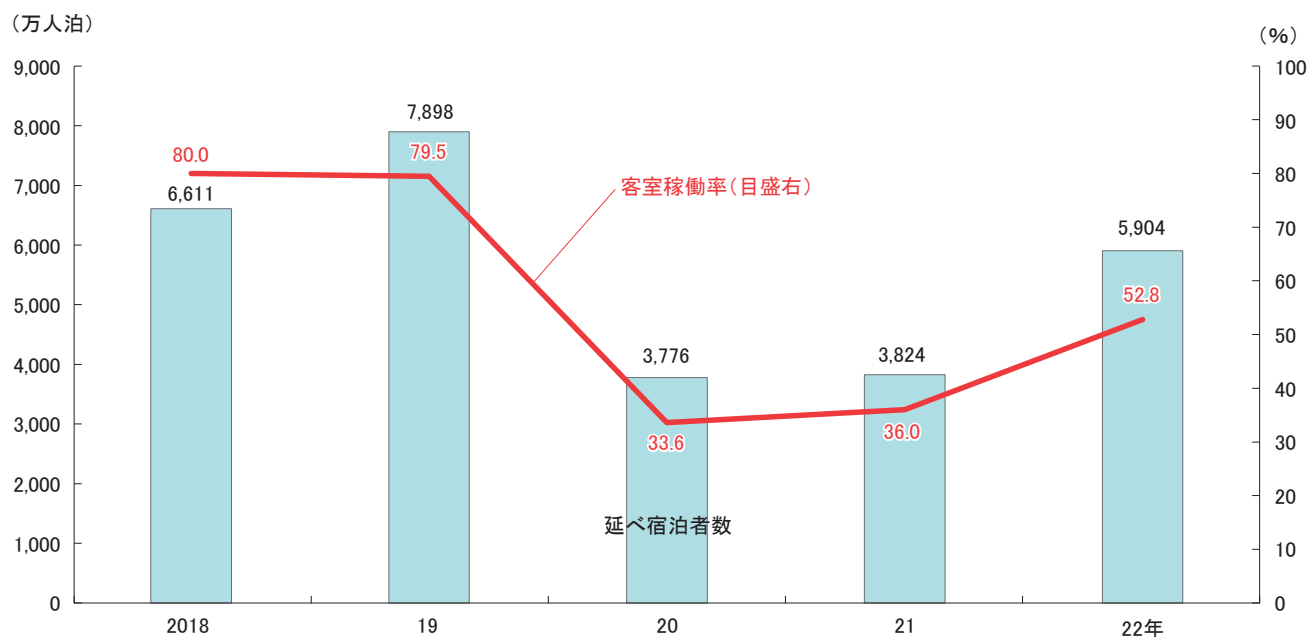
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

(3) 延べ宿泊者数、客室稼働率

延べ宿泊者数の推移を見ると、2022年は前年から大きく増加し、5,904万人泊となっています。2022年の客室稼働率は52.8%となっています。(図3)

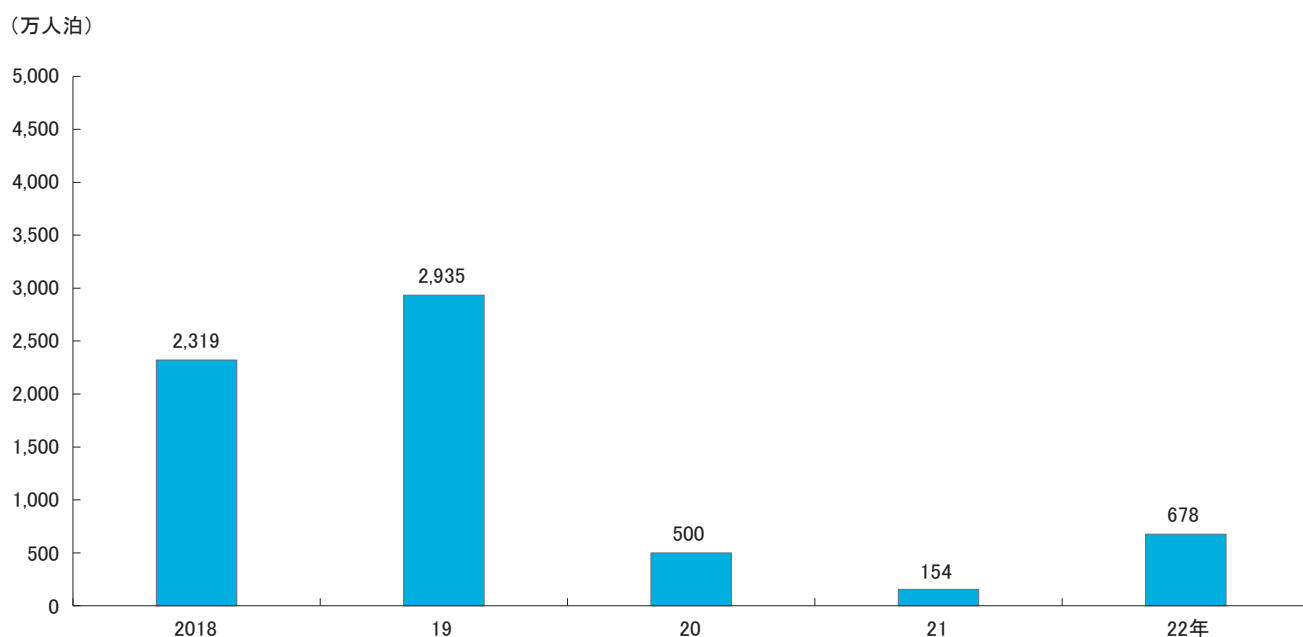
外国人延べ宿泊者数の推移を見ると、2022年は3年ぶりに増加し、678万人泊となっています。(図4)

図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図4 外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2 飲食サービス業

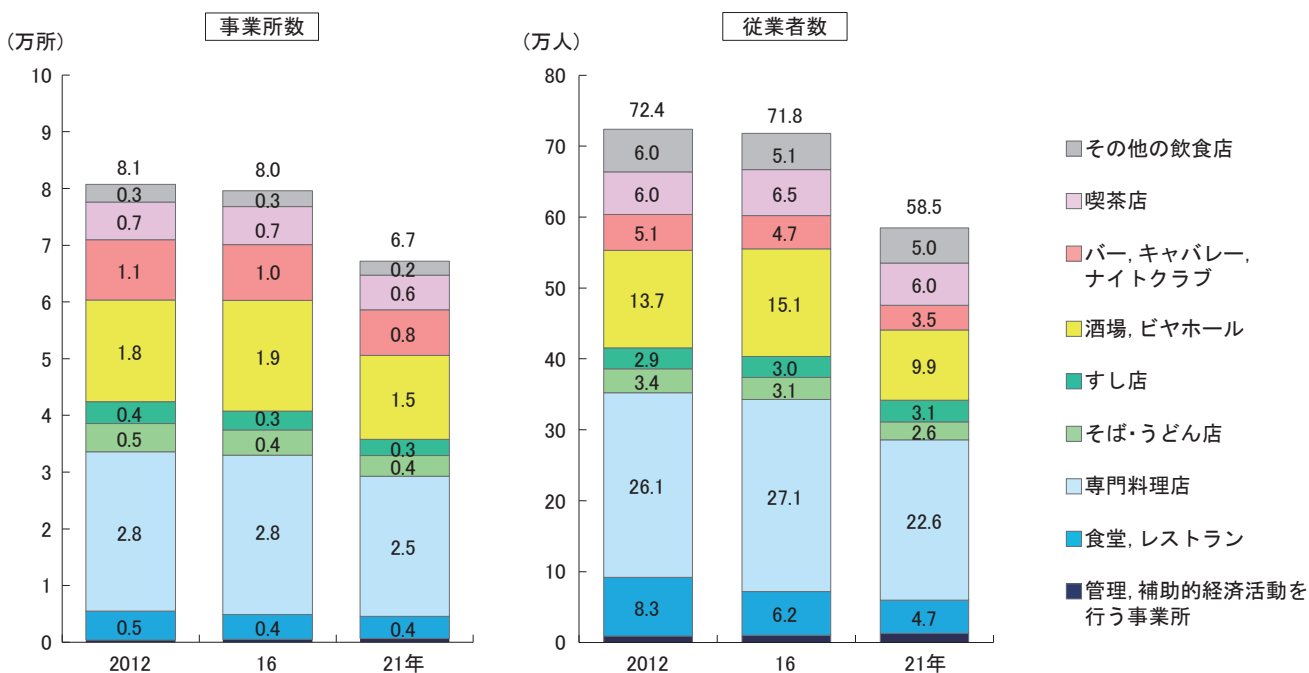
(1) 事業所数、従業者数

2021年の飲食店の事業所数は6.7万所、従業者数は58.5万人となりました。産業小分類別に見ると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。(図1)

(2) 「飲食店, 飲食サービス業」の活動指数

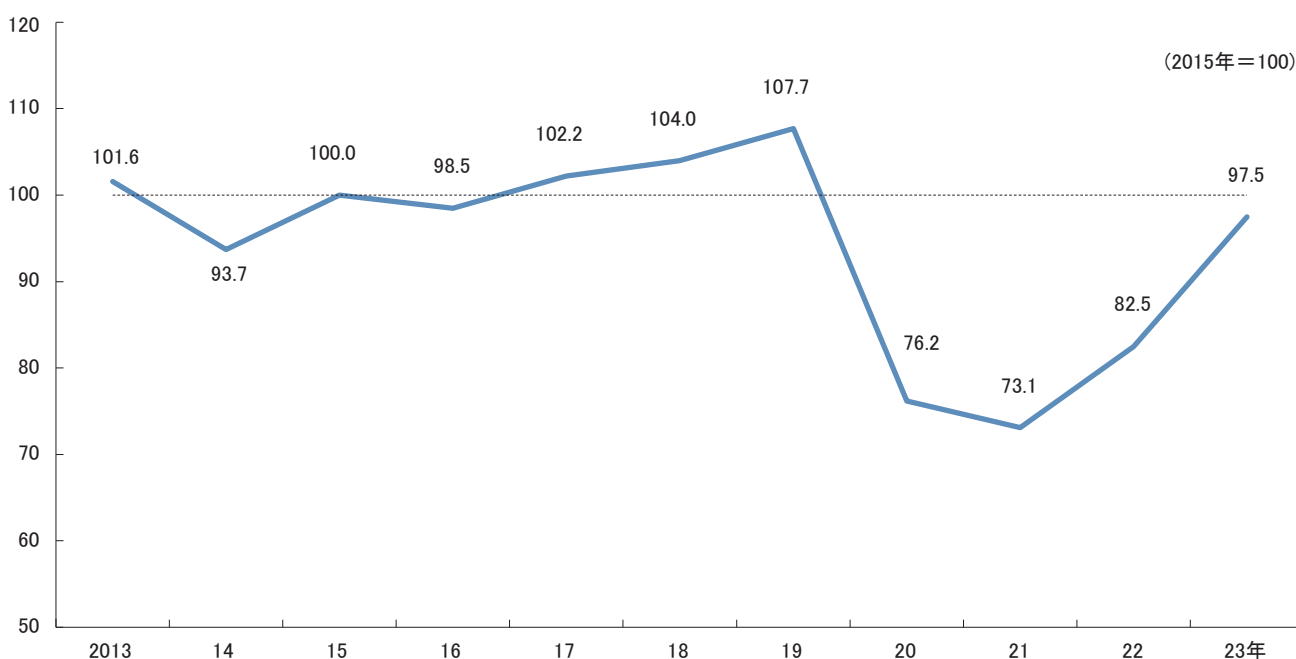
「飲食店, 飲食サービス業」の活動指数の推移を見ると、2023年は2年連続で上昇しています。(図2)

図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 飲食店, 飲食サービス業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

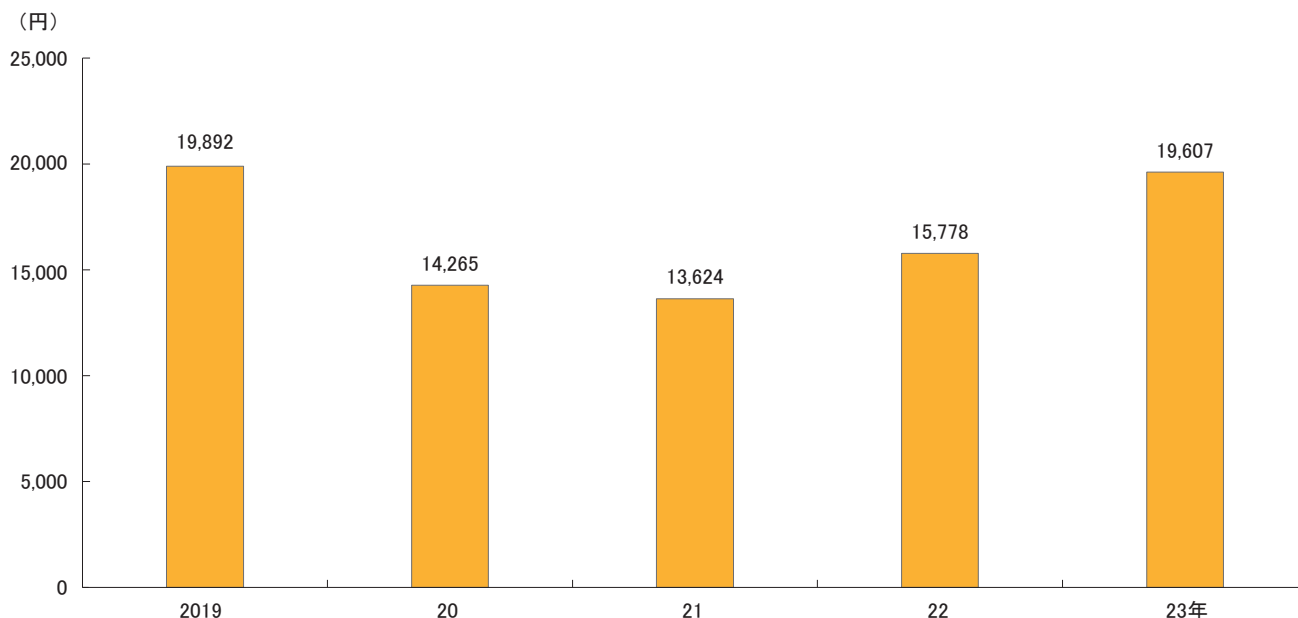
(3) 消費支出における一般外食の推移

消費支出における一般外食の推移を見ると、2023年は2年連続で増加しています。(図3)

(4) 飲食業における主な経営上の問題点

飲食業における主な経営上の問題点を見ると、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」が68.4%と最も高くなっており、次いで、「顧客数の減少」が33.1%となっています。(図4)

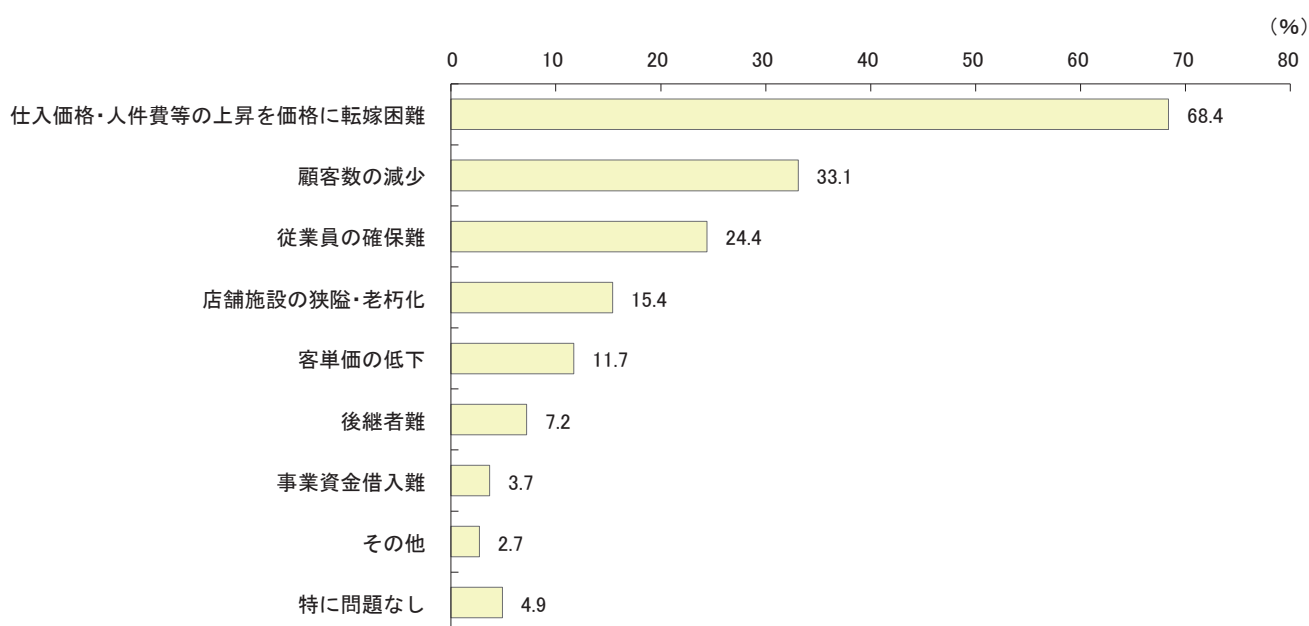
図3 消費支出における一般外食の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の支出。全世帯が対象。一般外食とは、外食から学校給食に係る消費支出を除いたもの。

資料 東京都「都民のくらしむき」

図4 飲食業における主な経営上の問題点(全国、2023年)



注 調査時点は2023年12月中旬。複数回答(2つ以内)。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査結果(2023年10～12月期)」

3 生活関連サービス業、娯楽業

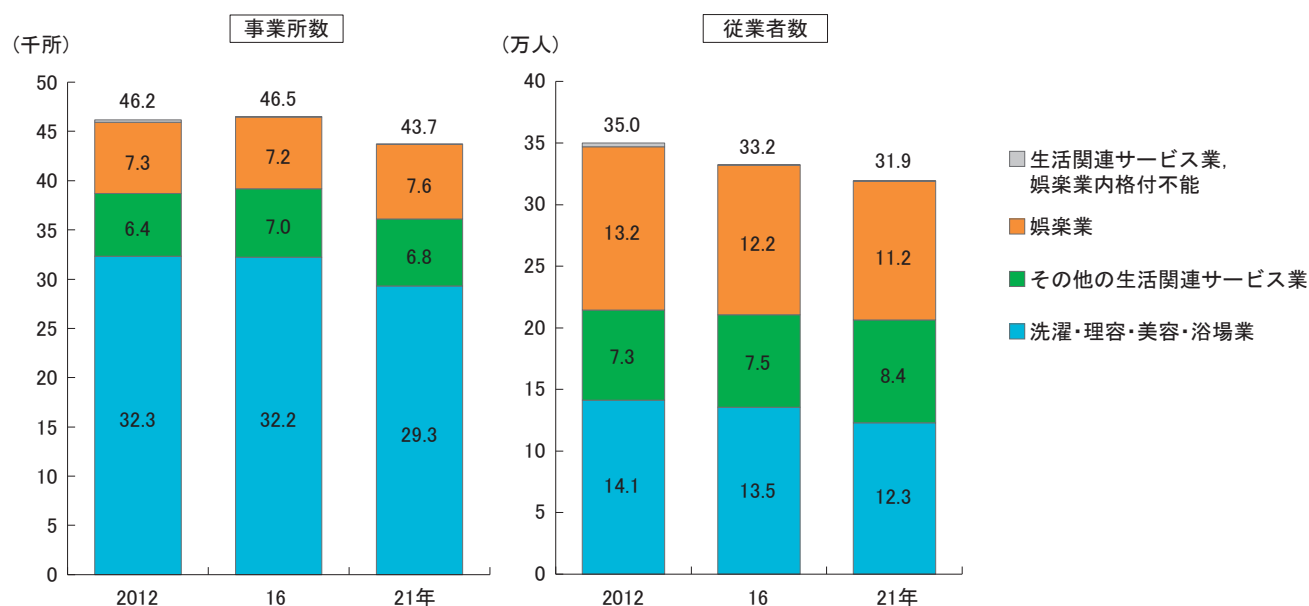
(1) 事業所数・従業者数

「生活関連サービス業、娯楽業」は、主として個人に対して日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能・技術、又は施設を提供するサービスを行う業種です。2021年における「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は43.7千所、従業者数は31.9万人となっています。(図1)

(2) 生活関連サービス業、娯楽業の第3次産業活動指数

「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」、「娯楽業」の第3次産業活動指数の推移を見ると、2023年は前年から上昇しています。(図2)

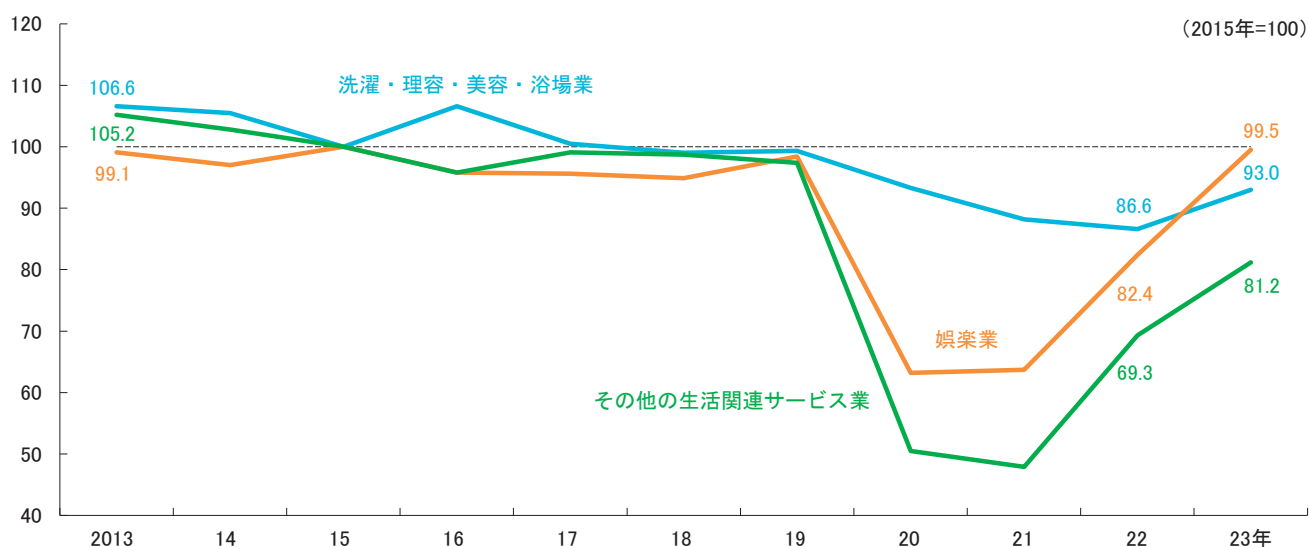
図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 生活関連サービス業、娯楽業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

第6章

農林水産業

1 多種多様な東京の農林水産物

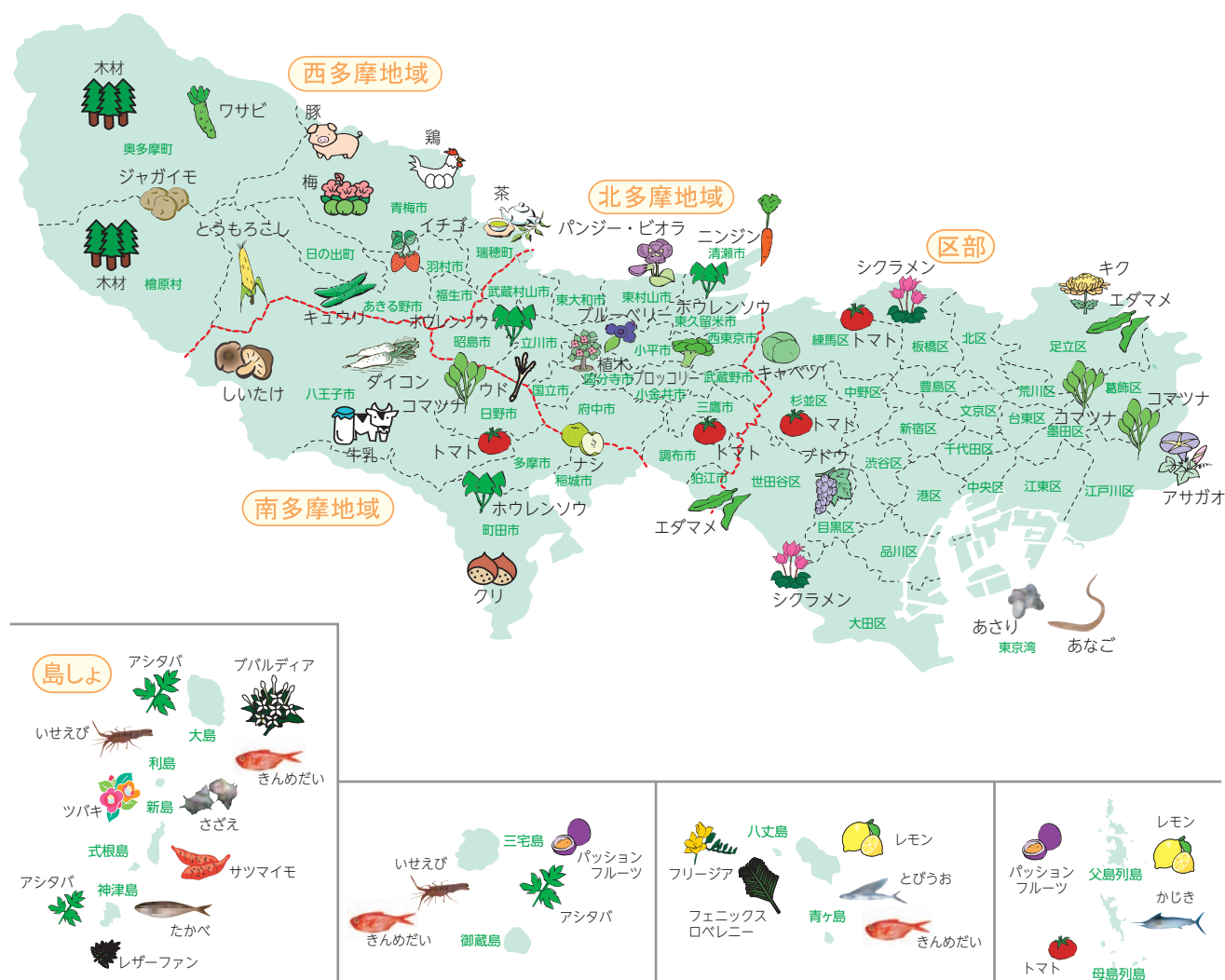
東京の農林水産業は、大消費地に近い立地を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。

西多摩地域では、「木材」や「ワサビ」などが生産されており、畜産も営まれています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

区部では、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物などの花き類が生産されています。東京湾では、「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

伊豆諸島では、「フェニックス・ロベレニー」や「レザーファン」などの切り葉、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯の気候を活かし、「パッションフルーツ」、「レモン」などの果樹の生産が行われています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲されています。(図1)

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 農業

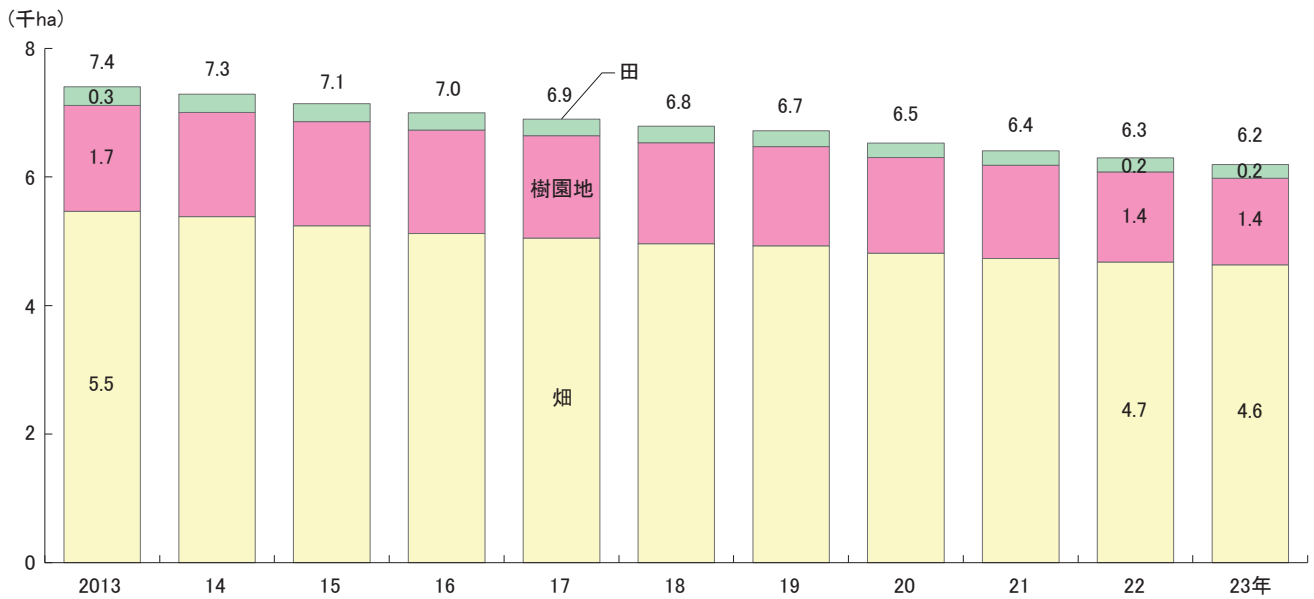
(1) 耕地面積

農業では、耕地面積が減少傾向で推移しています。種類別では、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。(図1)

(2) 農家数

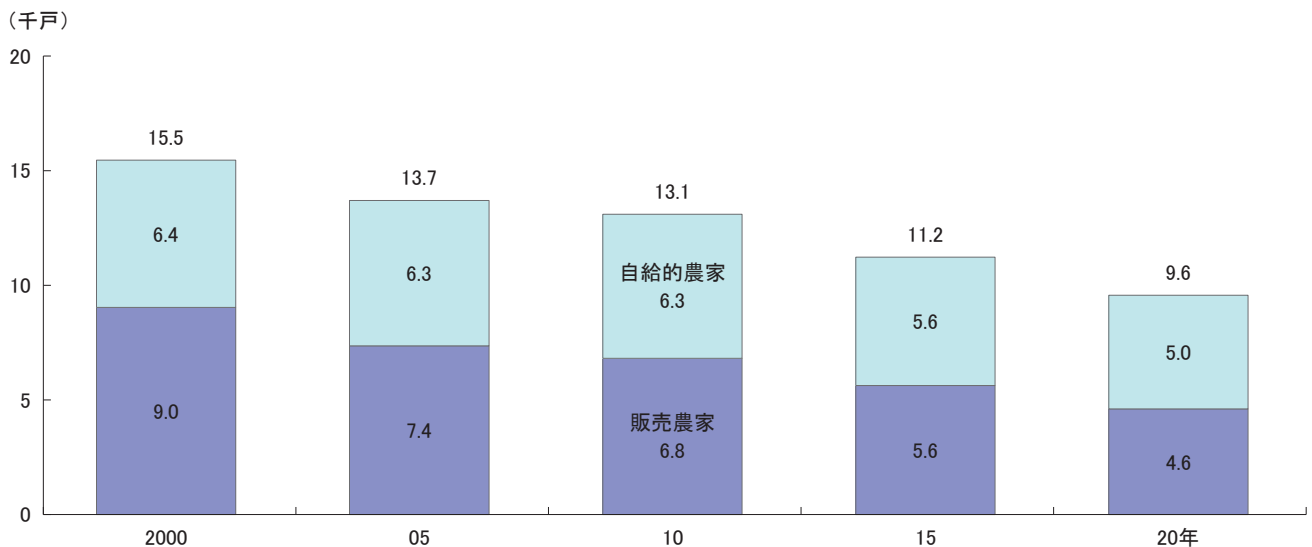
農家数は、減少が続いています。特に、「販売農家」の減少が顕著であり、2020年には半数以上が「自給的農家」となっています。(図2)

図1 耕地面積の推移(東京)



注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

図2 販売農家・自給的農家別農家数の推移(東京)



注 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。
資料 農林水産省「農林業センサス」

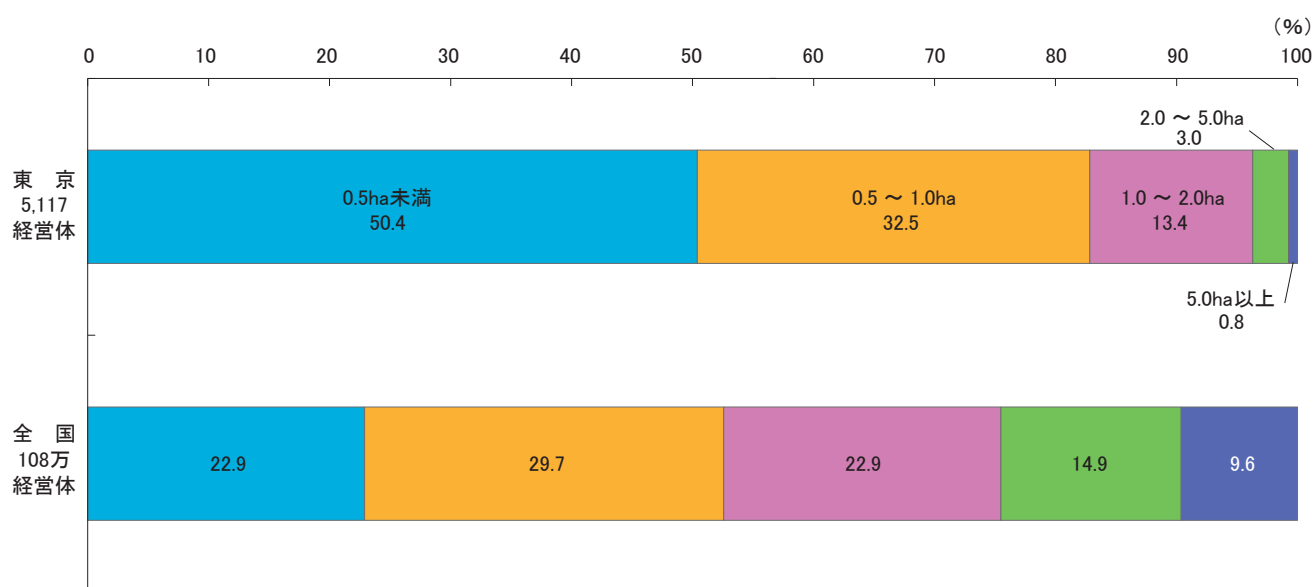
(3) 経営耕地面積の規模

経営耕地面積の規模別に農業経営体数を見ると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が50.4%を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図3)

(4) 市街化区域農地

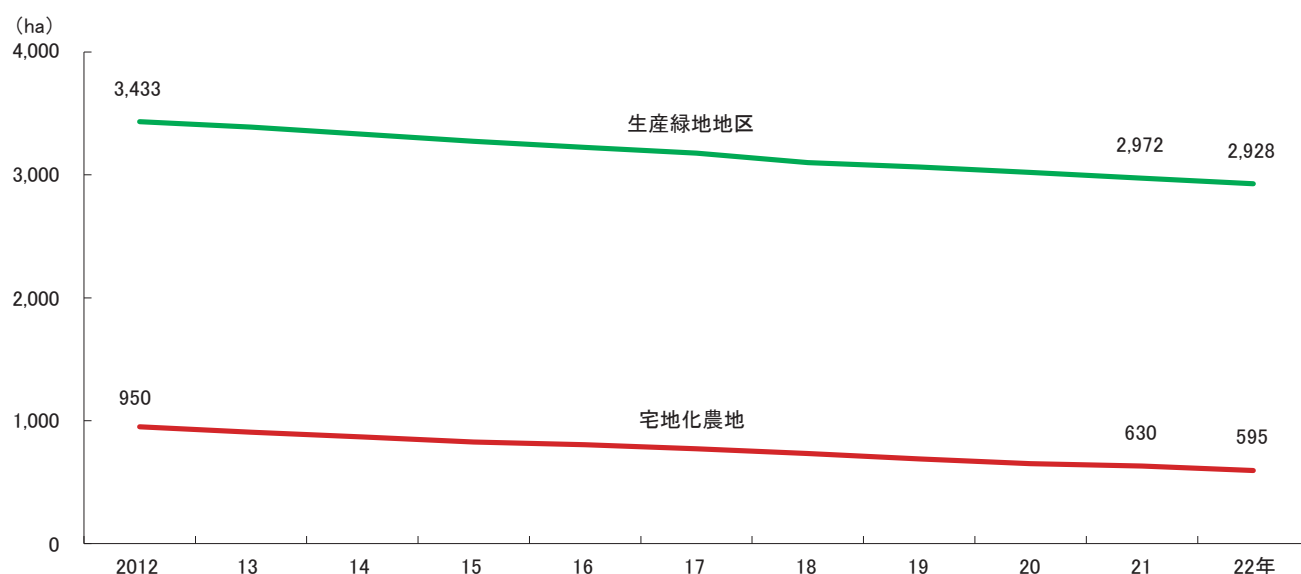
特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地地区」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。市街化区域における農地の面積は、減少が続いています。(図4)

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比(東京・全国、2020年)



資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

図4 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移(東京)



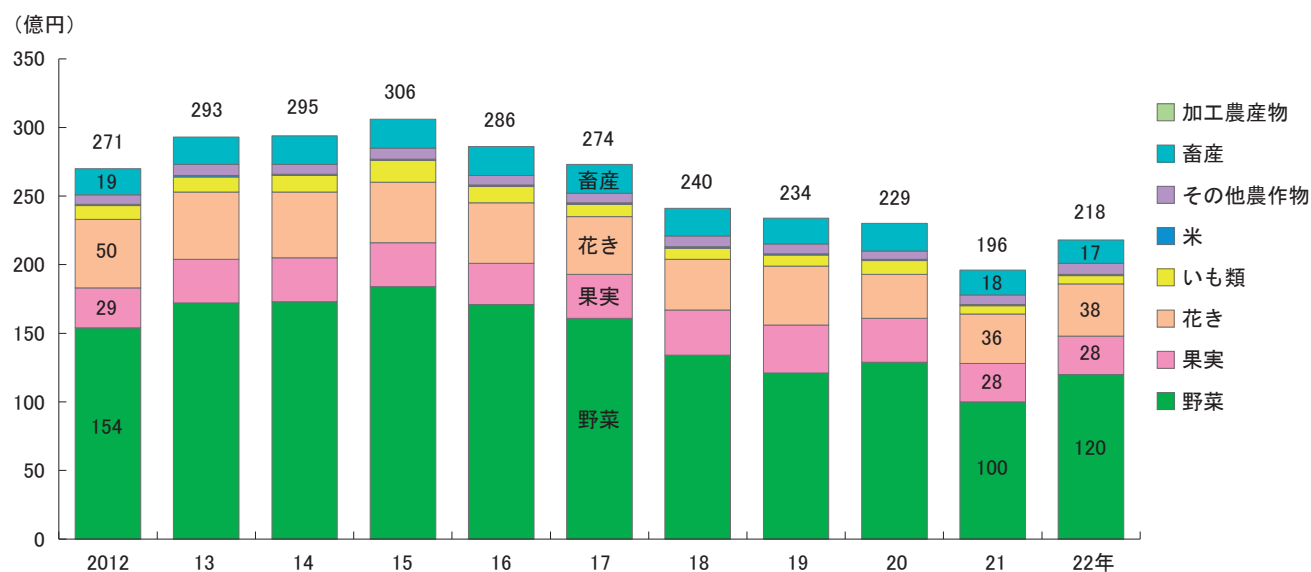
資料 東京都「東京の土地2022」

(5) 農業産出額と出荷先

2022年の農業産出額は218億円で、半数以上は野菜となっています。(図5)

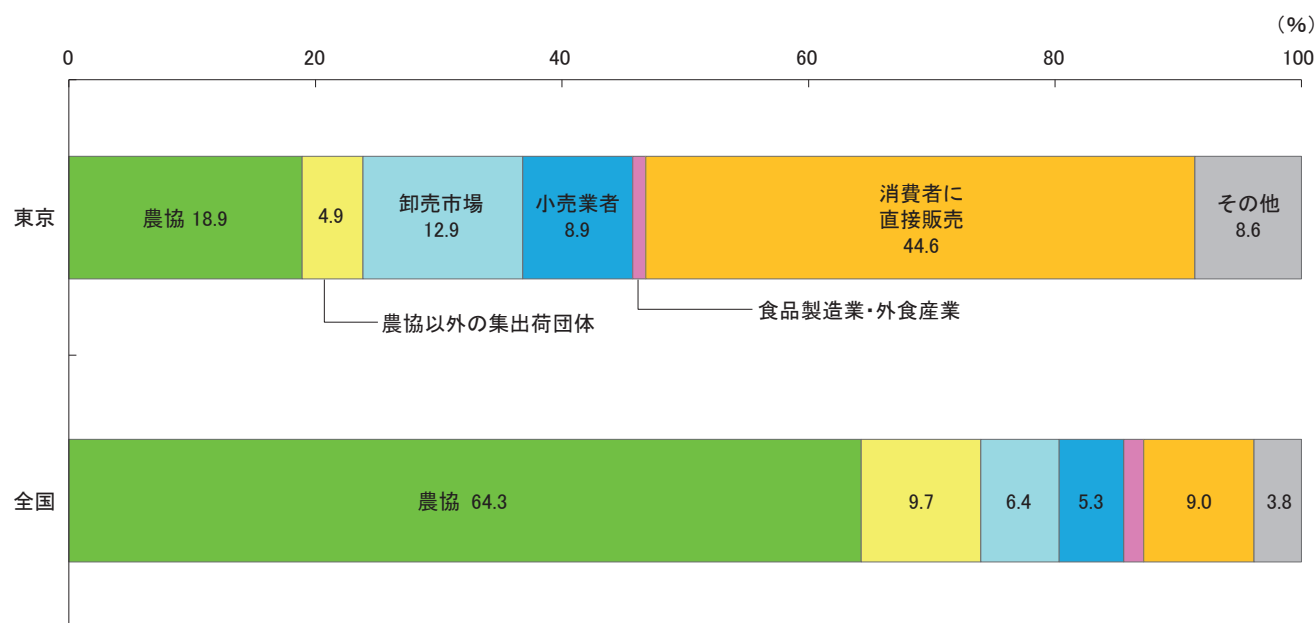
農産物のお荷先を見ると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図6)

図5 種類別農業産出額の推移(東京)



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図6 農産物出荷先別経営体数構成比(東京・全国、2020年)



注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。

資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

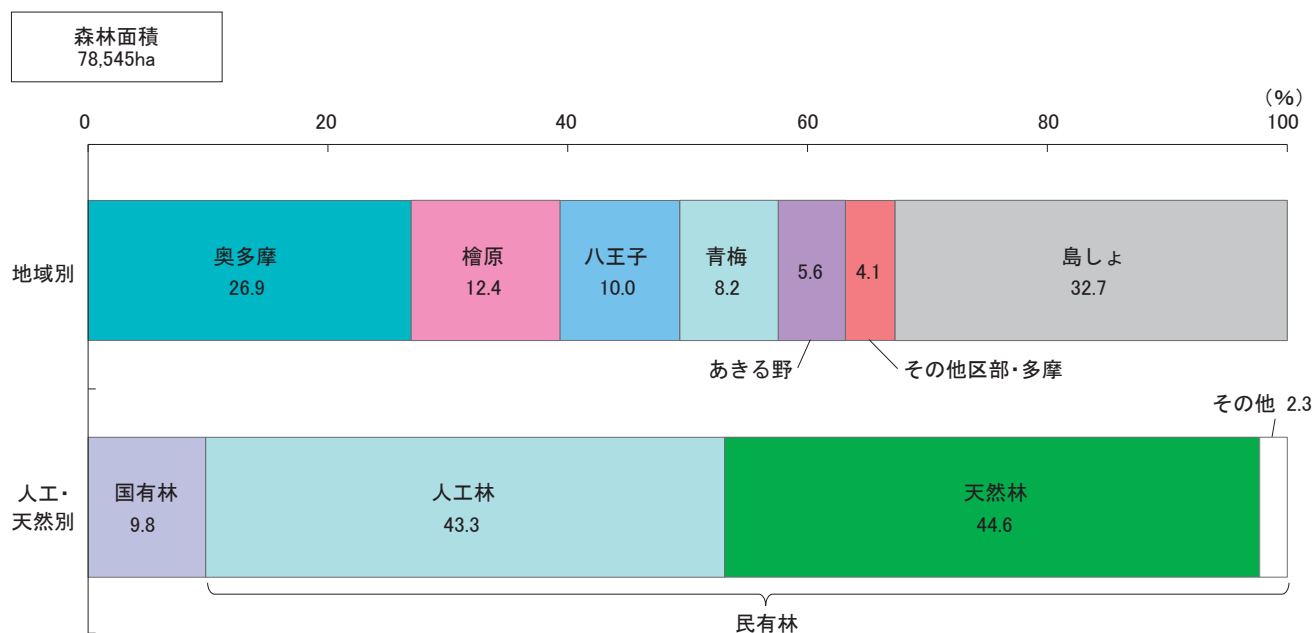
3 林業

(1) 森林面積

森林面積は東京都の面積の約4割に当たる78,545ヘクタールであり、その多くは奥多摩町などの多摩地域西部にあります。(図1)

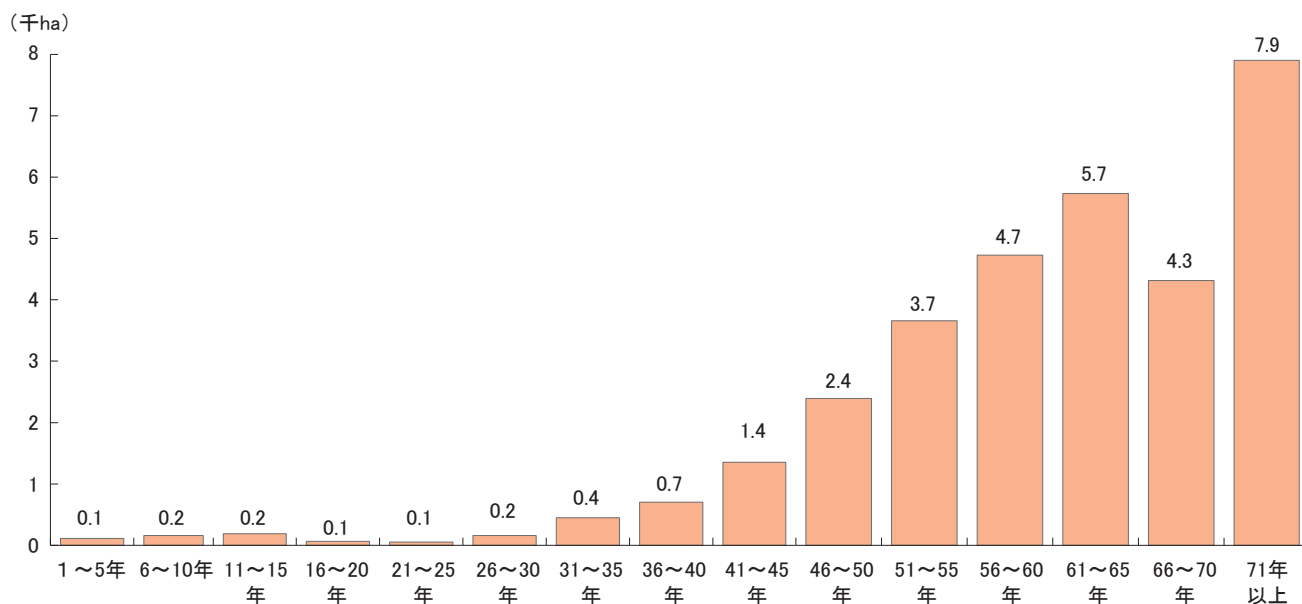
人工林の林齢別森林面積を見ると、51年以上が多くを占め、偏った林齢構成となっています。(図2)

図1 地域別、人工・天然別森林面積構成比(東京、2023年)



資料 東京都「東京の森林・林業 令和5年版」

図2 人工林の林齢別森林面積(東京、2023年)



注 民有林の針葉樹

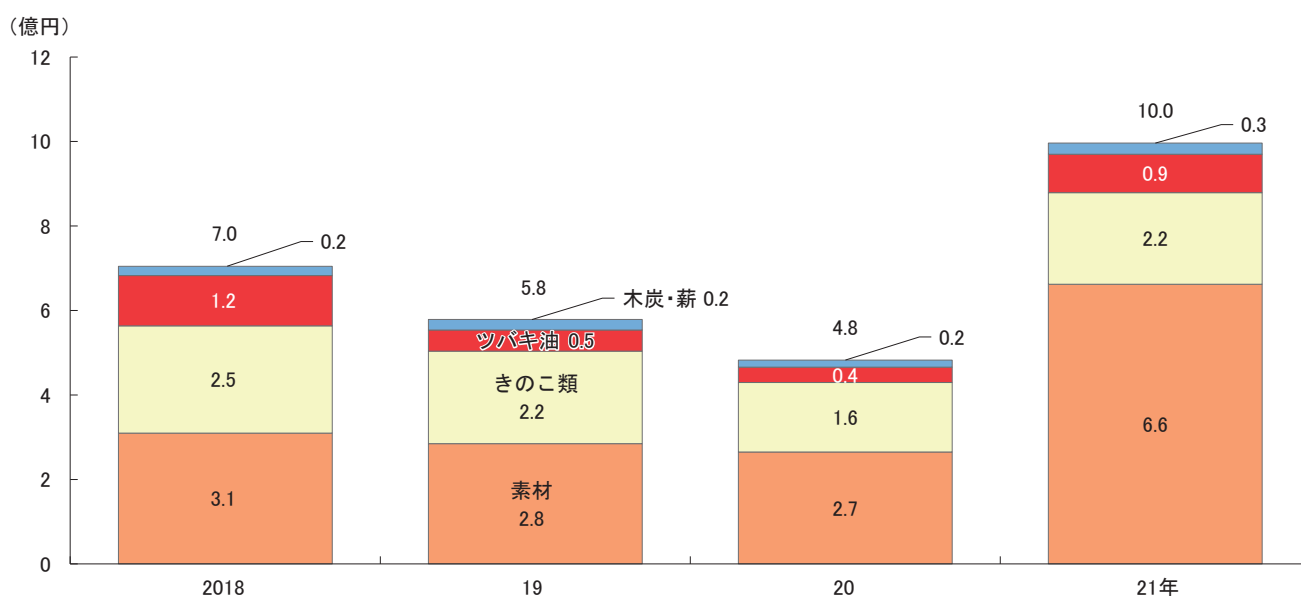
資料 東京都「東京の森林・林業 令和5年版」

(2) 林産物

林産物は、製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」や「きのこ類」、「ツバキ油」、「木炭・薪」などが生産されています。(図3)

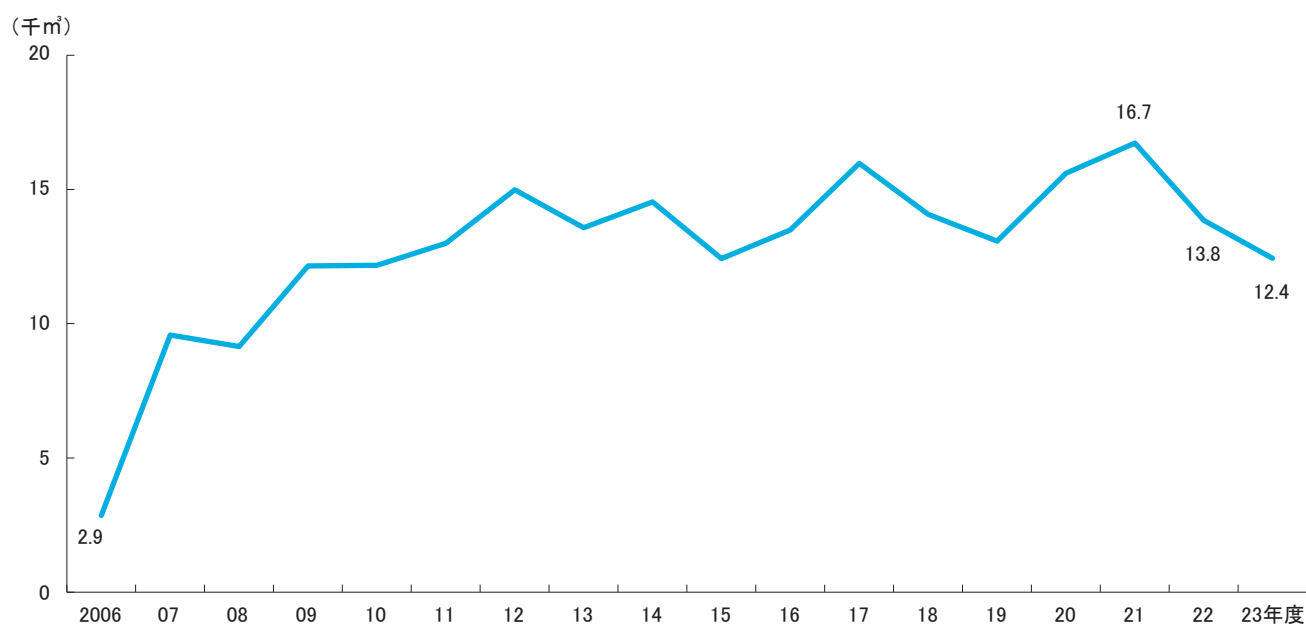
2006年度からスギ花粉発生源対策として、スギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2023年度の多摩木材センターにおける多摩産材取扱量は、12.4千 m^3 となりました。(図4)

図3 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太である。
資料 東京都「東京の森林・林業 令和5年版」

図4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



資料 東京都産業労働局調べ

4 水産業

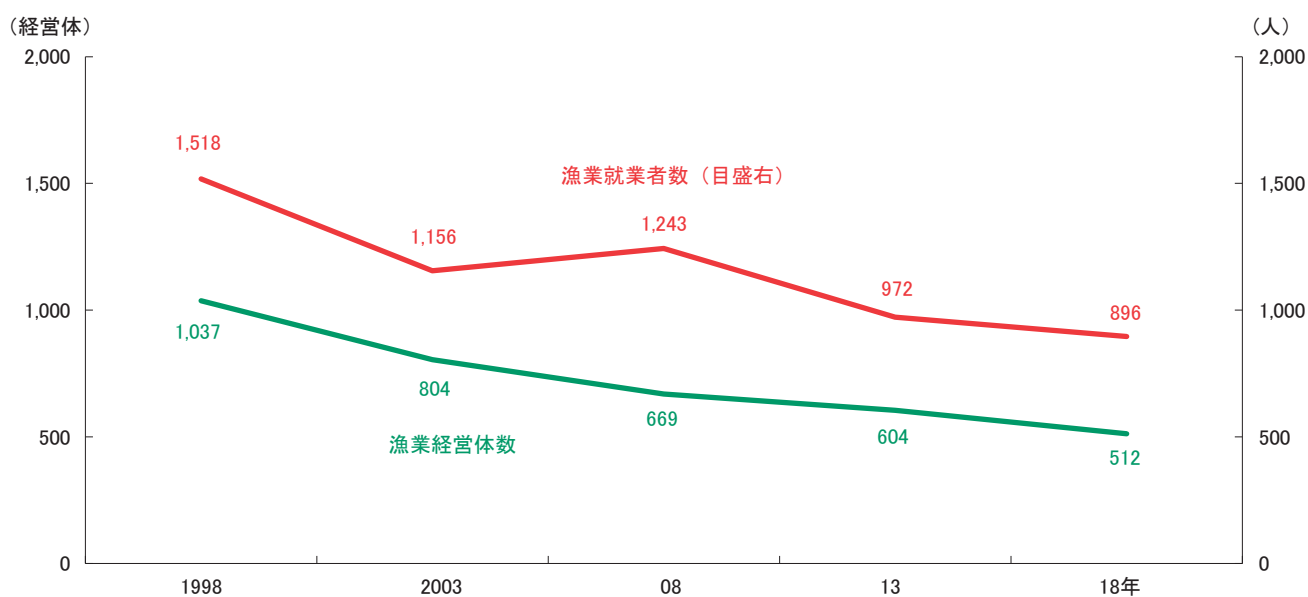
(1) 漁業経営体数と漁業就業者数

水産業では、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。(図1)

(2) 漁業生産量

沿岸漁業の生産量を見ると、島しょ地域が全体の約9割を占めています。(図2)

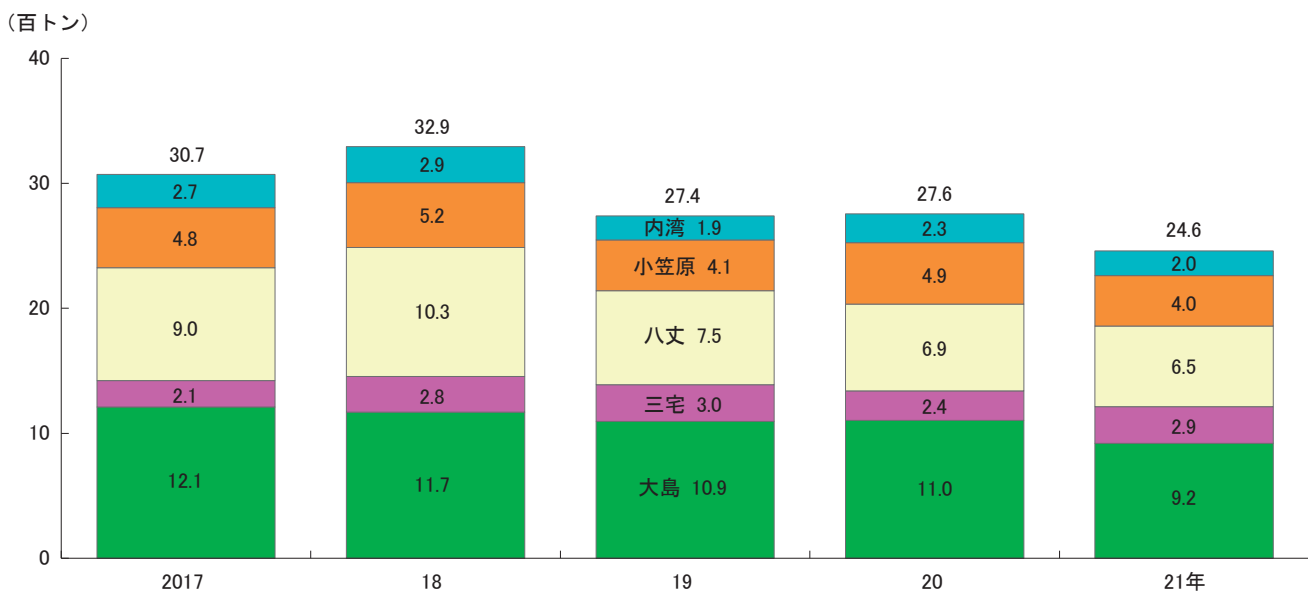
図1 漁業経営体数・漁業就業者数の推移(東京)



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。

資料 農林水産省「漁業センサス」

図2 海区別沿岸漁業生産量の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区是三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

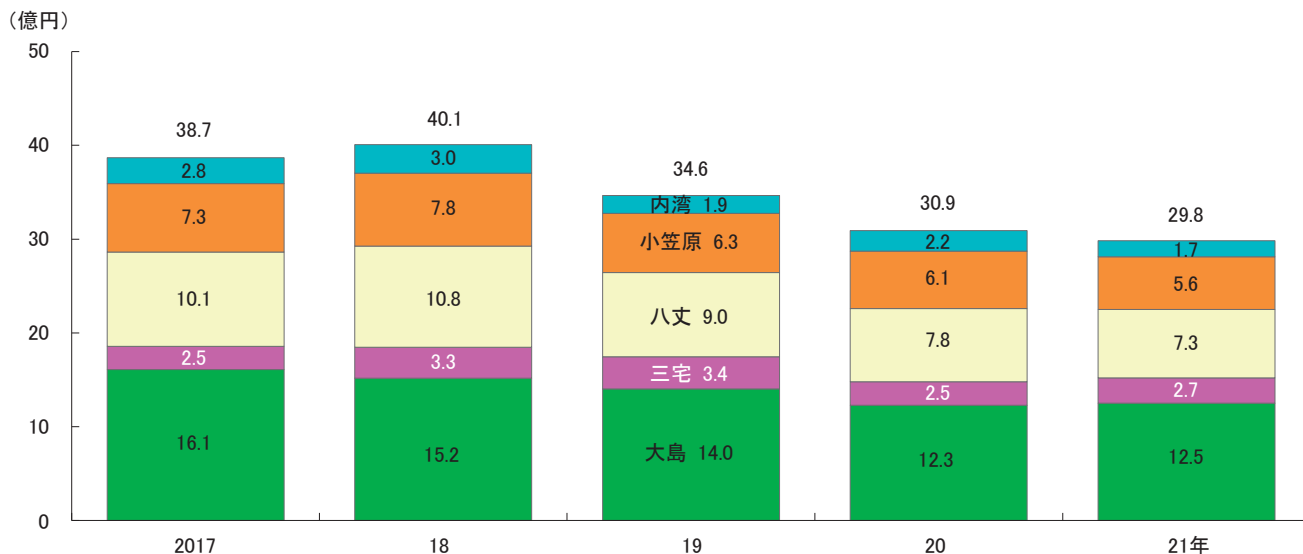
資料 東京都「東京都の水産」

(3) 漁業生産額

沿岸漁業の生産額を見ると、こちらも島しょ地域が多くを占めています。(図3)

海区ごとの生産品目を見ると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」の割合が高くなっています。内湾海区では、「すずき」などが漁獲されています。(図4)

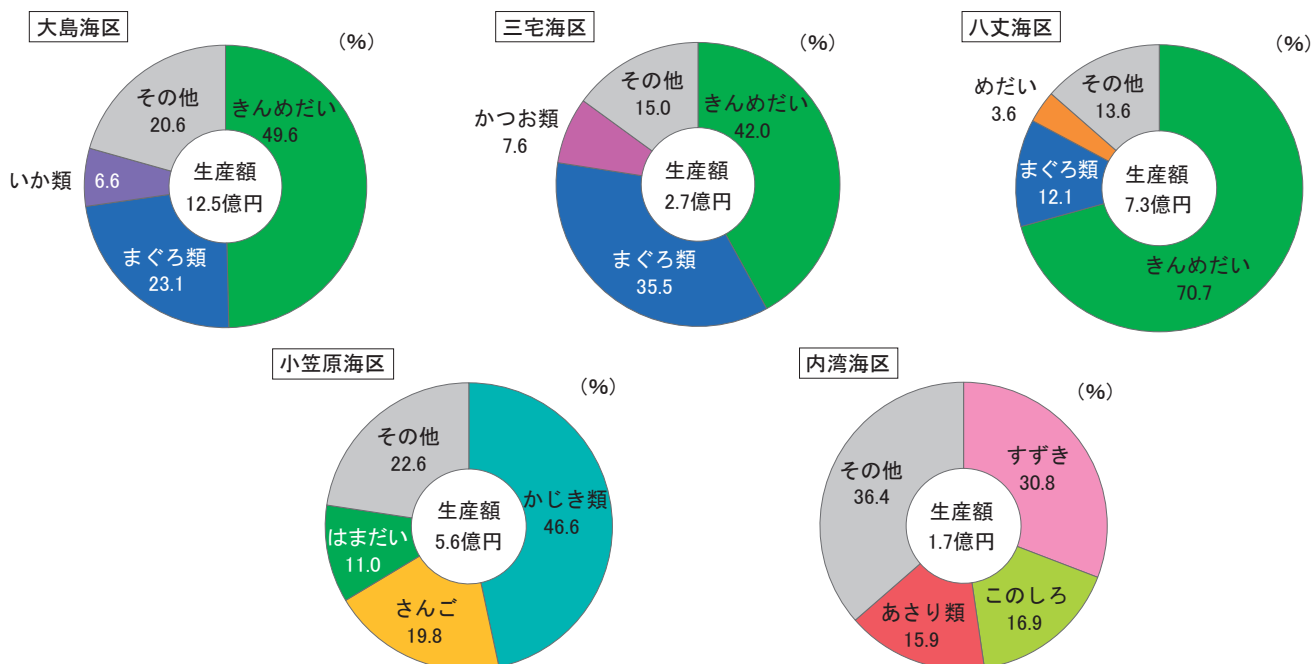
図3 海区別沿岸漁業生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。2021年の内湾の生産額については、集計方法が異なるため、2020年以前の数値とは接続しない。

資料 東京都「東京都の水産」

図4 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2021年)



注 生産額上位3位。大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

資料 東京都「東京都の水産 令和4年版」

東京の伝統工芸品

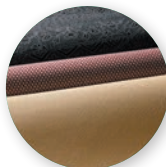
東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で育まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在42品目が指定されています。

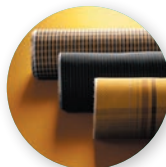
村山大島紬



東京染小紋



本場黄八丈



江戸目込人形



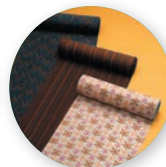
東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



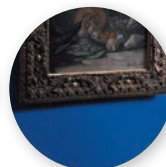
東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



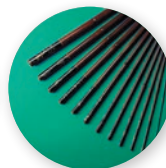
江戸更紗



東京本染
ゆかた・てぬぐい



江戸和竿



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



東京手彫り印章



東京特産の農畜産物

東京のブランド豚「トウキョウX」

「トウキョウX」は、1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真（左）：「伝統小松菜」
「馬込三寸人参」など



伊豆諸島特産野菜の「アシタバ」

セリ科の野草である「アシタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるということから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

東京の水産物



「キンメダイ」

「キンメダイ」は、伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの多くを占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は、東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

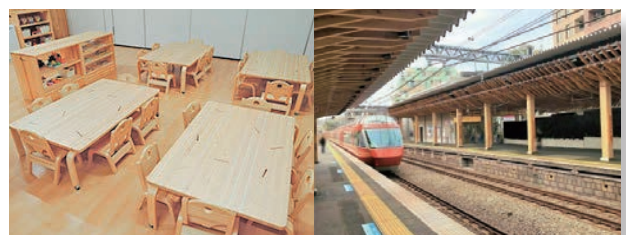
東京の木 多摩産材

東京の木を使って森を育てよう

森林の持つ多面的な機能を発揮させるには、「伐採、利用、植栽、保育」という循環を保つことが不可欠です。「東京の木 多摩産材」を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながります。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真（左）：とちょう保育園

※写真（右）：参宮橋駅（小田急電鉄株式会社提供）



美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地
(御岳渓谷)



初夏に見頃を迎えるあじさい
(高幡不動尊)



新緑、紅葉、雪景色と四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



山伏修行の伝統と天狗伝説が残る
薬王院 (高尾山)

東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



日本を代表するツバキ油の産地
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



野生イルカと一緒に泳げる海
(御蔵島)



トレッキングも楽しめる標高758m
の三原山(大島)



神引展望台からの眺め (式根島)



オーシャンビューの露天風呂
(新島)



国内屈指のホエールウォッチング
フィールド(小笠原諸島)



360度の絶景パノラマビュー
(青ヶ島)